

第六次宮崎市総合計画 基本計画（案） 指標一覧

令和 6 年12月

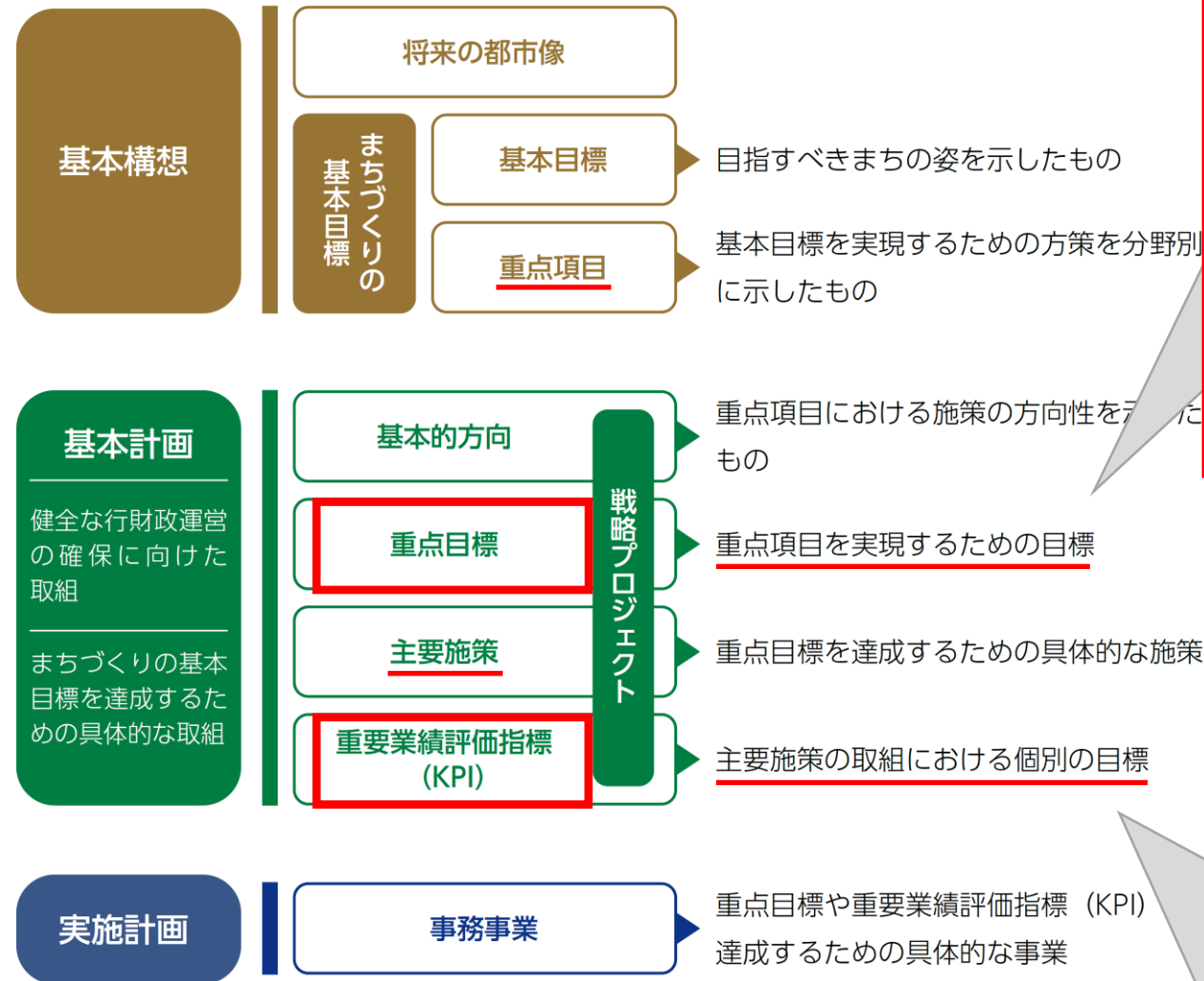
■ 指標設定における考え方 . . . P 3

■ 第 3 章 将来の都市像を実現するための 6 つの政策 . . . P 5

- ・ 政策別 . . . P 5
- ・ 重要施策別一覧 . . . P 7
- ・ 各指標個別シート . . . P41

指標設定における考え方（五次総）

第五次宮崎市総合計画の基本体系



重点目標：28個

◆ 主観的評価

- ・医療サービスに満足している人の割合
- ・居住環境に満足している人の割合

◆ 重点項目のアウトカム

(達成に向けた総合的な効果)

- ・観光消費額
- ・市内の女性の有業率
- ・市債残高
- ・合計特殊出生率
- ・成果指標の達成状況

◆ アウトプット

- ・宮崎市防災メール配信件数

重要業績評価指標 (KPI)：117個

◆ 主観的評価

- ・花と緑のまちづくりに満足する市民の割合

◆ 重点項目のアウトカム

(達成に向けた総合的な効果)

- ・自治会加入率
- ・新規就農者数

◆ 主要施策のアウトカム

(達成に向けた直接的な効果)

- ・市民1人1日あたりのごみ排出量
- ・不登校児童生徒の割合

◆ アウトプット

- ・雇用人材アプリのインストール数
- ・移住希望者の相談件数

指標設定における考え方（六次総）

第六次宮崎市総合計画の基本体系

基本構想

将来の都市像

目指すまちの姿

基本計画

横断的な視点

政策

例：経済成長をめざすまちづくり

重要施策

例：産業・雇用の創出とイノベーションの促進

基本施策

例：地元企業の成長支援

事務事業

市民の幸福度を測る指標 new!

◆ 主観的評価

- ・ 現在、あなたはどの程度幸せですか
- ・ あなたは住んでいる地域の暮らしに満足していますか

地域への最終的な波及効果や目標となる指標

◆ 主観的評価

- ・ 医療サービスに満足している人の割合
- ・ 居住環境に満足している人の割合

◆ 重要施策のアウトカム（達成に向けた総合的な効果）

- ・ 観光消費額
- ・ 市内の女性の有業率
- ・ 市債残高
- ・ 合計特殊出生率

基本施策の直接的な効果を測る指標

◆ 基本施策のアウトカム（達成に向けた直接的な効果）

- ・ 市民1人1日あたりのごみ排出量
- ・ 不登校児童生徒の割合

事務事業の直接的な効果を測る指標

- ・ アプリのインストール数
- ・ 移住希望者の相談件数

+ α

◆ 参考指標

各指標の参考値を設定

▶ 政策1 経済成長をめざすまちづくり

▶ 政策2 経済を支えるまちづくり

▶ 政策3 市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり

▶ 政策4 支え合い、ともに生きるまちづくり

▶ 政策5 次世代を育むまちづくり

▶ 政策6 持続可能なまちづくり

<市民の幸福度を測る指標>

（デジタル庁による全国Well-Being調査の設定例）

- 現在、あなたはどの程度幸せですか。
- 今から5年後、あなたはどの程度幸せだと思いますか。
- 現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか。
- あなたが住む地域の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか。
- 自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思いますか。

デジタル庁や他都市による設定例を参考としつつ、
各政策の「市民の幸福度」を測る指標を設ける（次ページ）

全体

全体 市民の幸せ実感

現在、宮崎市で幸せに暮らしている市民の割合

政策1

経済成長をめざす
まちづくり

政策1 経済的な成長実感

自分のしたいことをする、またはほしい物が買える経済的なゆとりがあると感じている
市民の割合

政策2

経済を支える
まちづくり

政策2 都市基盤の安定と魅力実感

本市は生活や仕事、趣味や娯楽を楽しむ上で暮らしやすいと感じている市民の割合

政策3

市民の健康を守り、医療・
福祉が充実したまちづくり

政策3 心身の健康実感

心身の状態は健康であり、必要な医療や福祉を受けられると感じている市民の割合

政策4

支え合い、ともに生きる
まちづくり

政策4 自分らしさ・生きやすさ実感

自分らしくいられる、安らげる場所があると感じている市民の割合

政策5

次世代を育むまちづくり

政策5 子どもたちの幸せ実感

本市で暮らす子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合

政策6

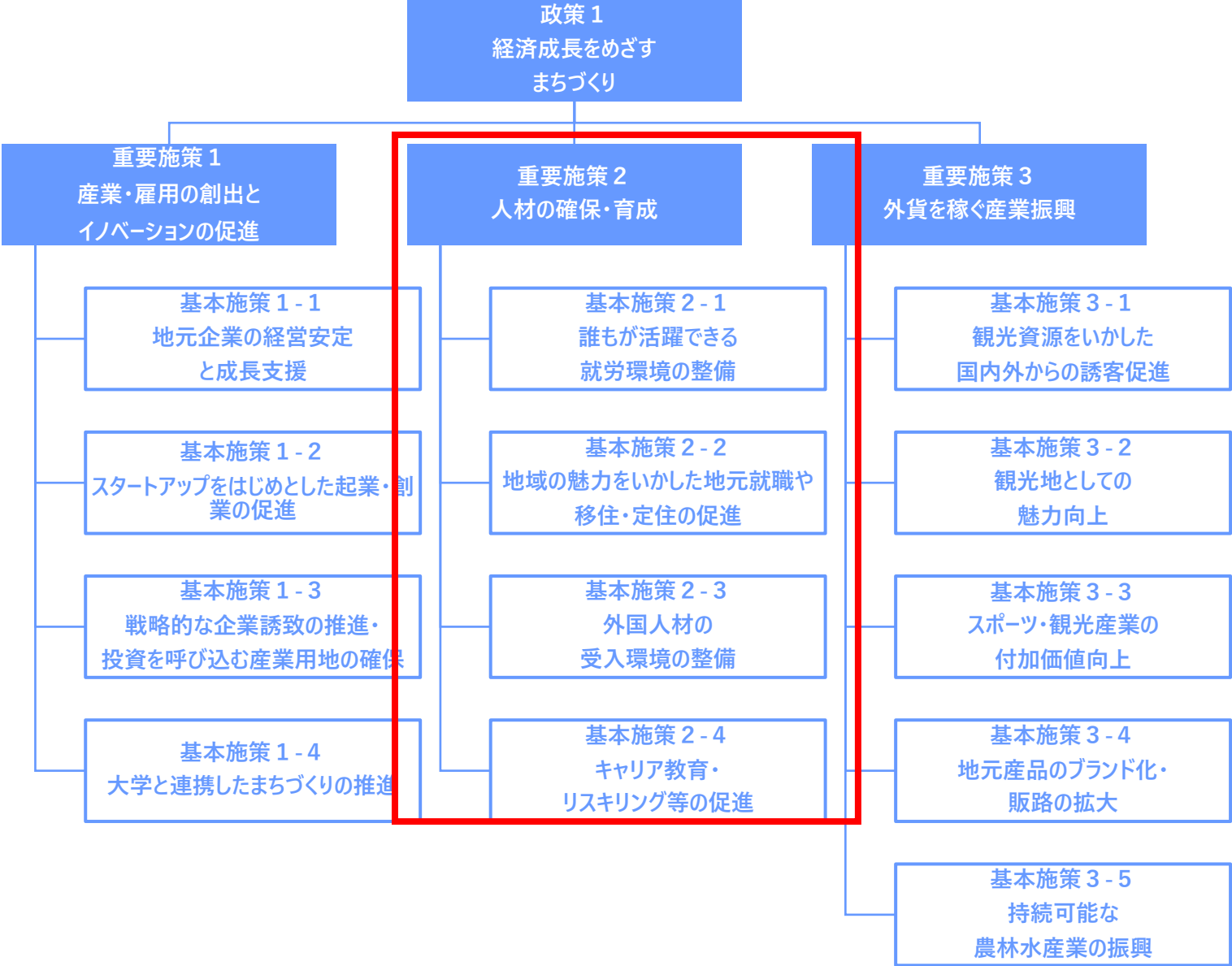
持続可能なまちづくり

政策6 安心と持続性実感

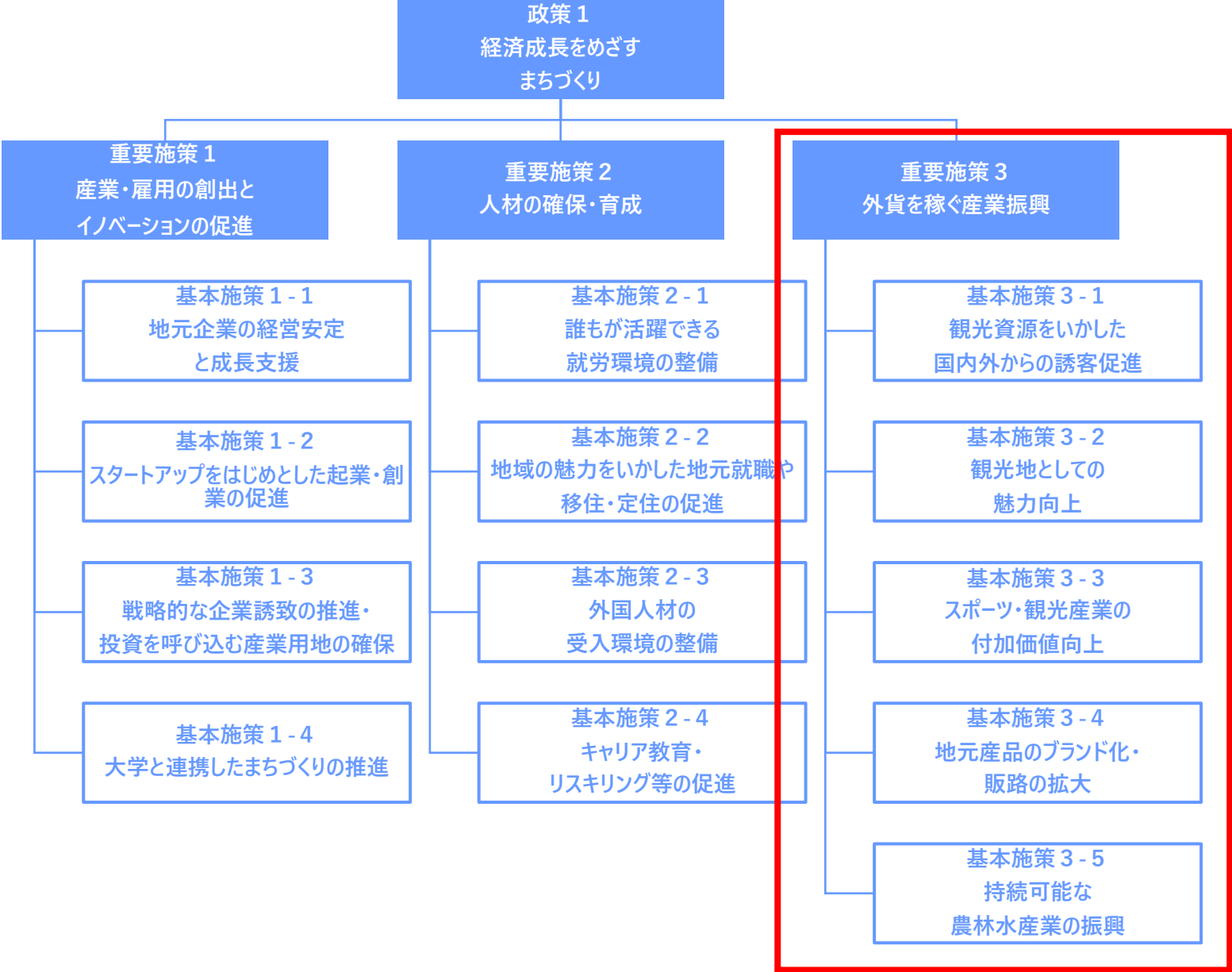
本市は安全で安心で、将来にわたり暮らし続けられると感じている市民の割合



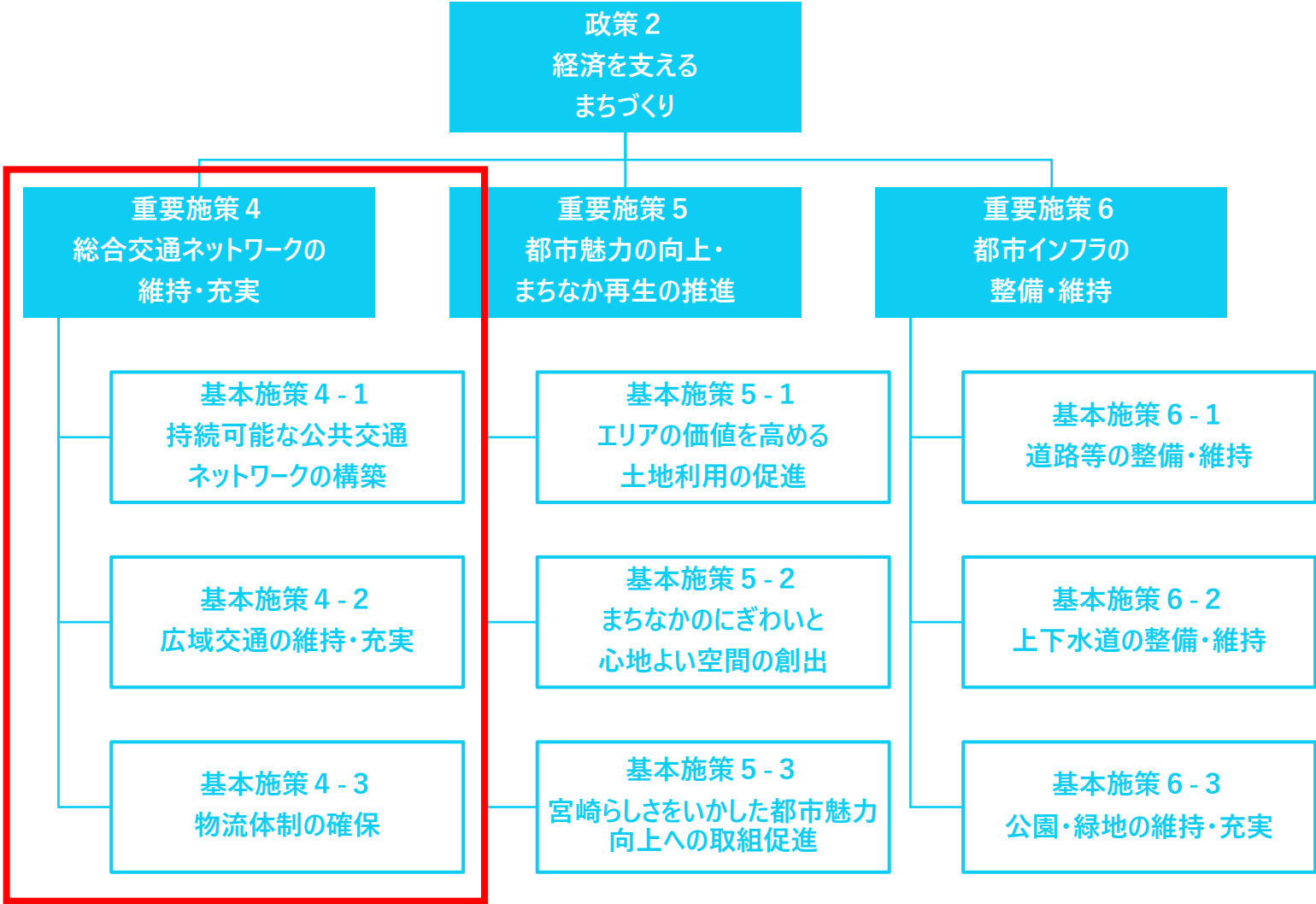
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策1 産業・雇用の創出とイノベーションの促進	■ 市内総生産（産業政策課）P41 ■ 立地企業における新規雇用者数（企業立地推進課）P42	■ 市民所得（1人あたり）（産業政策課）P43 ■ 1人あたりの付加価値額（産業政策課）P44 ■ 企業所得（産業政策課）P45 ■ 製造品出荷額（産業政策課）P46 ■ 事業所数（製造業）（産業政策課）P47 ■ 1人あたりの付加価値額（製造業）（産業政策課）P48 ■ 立地企業における新規雇用予定者数（企業立地推進課）P49
基本施策1-1 地元企業の経営安定と成長支援	■ 法人市民税の調定状況（産業政策課）P50 ■ デジタル化、生産性向上等に資する訪問企業数（産業政策課）P51	■ 市が支援した事業承継等の件数（産業政策課）P52 ■ 制度融資の実施実績（産業政策課）P53 ■ 中小企業が策定する先端設備等導入計画の本市認定数（産業政策課）P54
基本施策1-2 スタートアップをはじめとした起業・創業の促進	■ 創業支援等事業計画に基づく創業者数（産業政策課）P55	■ スタートアップの創出件数（産業政策課）P56
基本施策1-3 戦略的な企業誘致の推進・投資を呼び込む産業用地の確保	■ 立地企業における投資額（累計）（企業立地推進課）P57	■ 立地企業数（企業立地推進課）P58
基本施策1-4 大学と連携したまちづくりの推進	■ 大学と市が連携した取組事例数（企画政策課）P59	■ 地域学術研究補助事業採択件数（企画政策課）P60



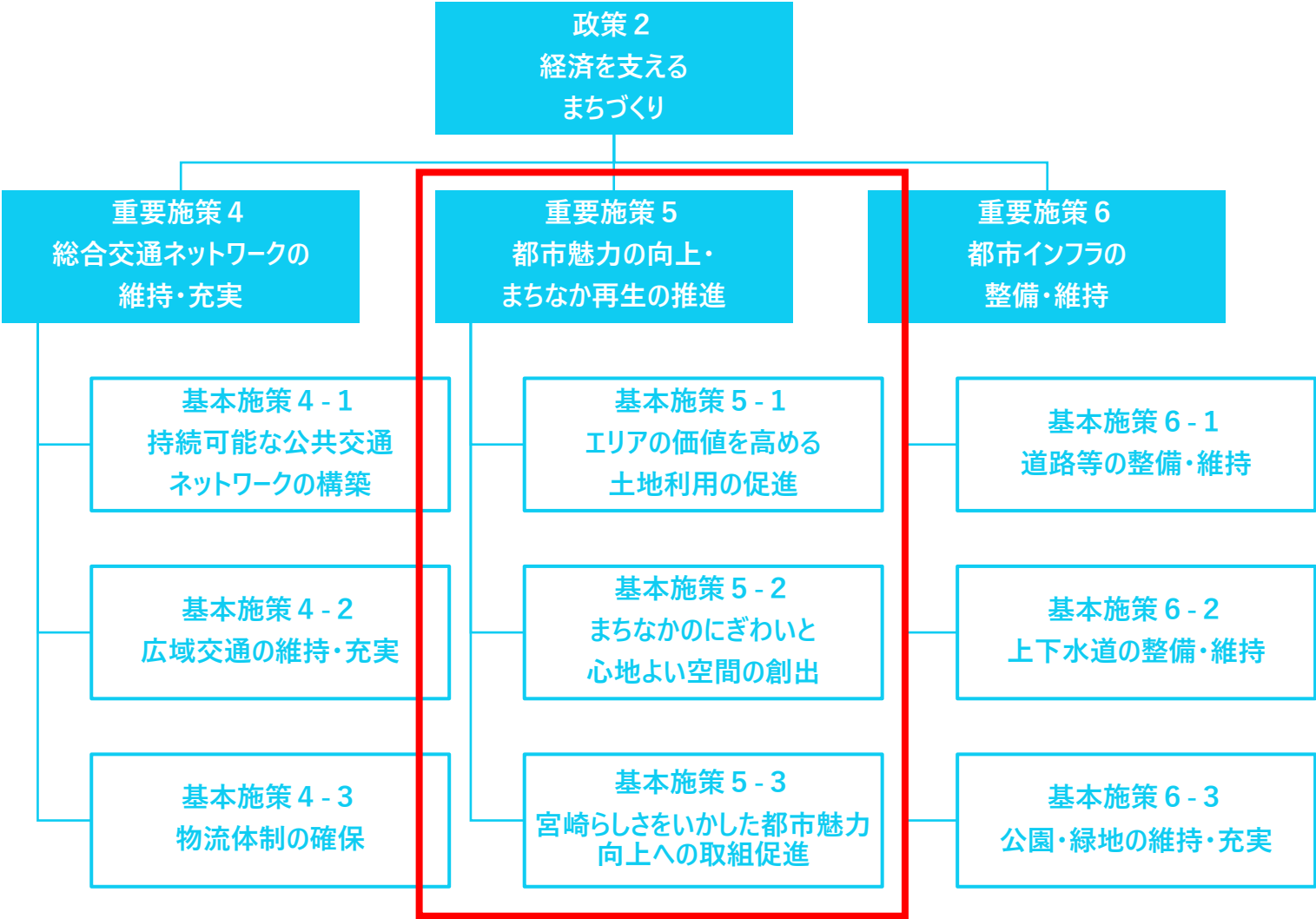
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策2 人材の確保・育成	■ 誰もが活躍できる就労環境が整っていると感じる市民の割合（企業立地推進課）P61 ■ 新規学卒者の県内就職率（高校・大学等）（企業立地推進課）P62	■ 18歳人口に対する10年後の28歳人口の割合（企業立地推進課）P63
基本施策2-1 誰もが活躍できる就労環境の整備	■ 県内企業における男性社員の育児休業取得率（企業立地推進課）P64	■ 県内企業における年次有給休暇取得率（企業立地推進課）P65 ■ くるみん認定企業数（累計）（企業立地推進課）P66 ■ えろぼし認定企業数（累計）（企業立地推進課）P67
基本施策2-2 地域の魅力をいかした地元就職の促進や移住・定住の促進	■ 移住世帯数（移住センター関与分）（都市戦略課）P68	■ 移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率（都市戦略課）P69 ■ 人材育成・確保に関して連携した大学等の数（企業立地推進課）P70
基本施策2-3 外国人材の受入環境の整備	■ 外国人労働者数（宮崎公共職業安定所管区）（企業立地推進課）P71	■ 外国人雇用事業所数（宮崎公共職業安定所管区）（企業立地推進課）P72
基本施策2-4 キャリア教育・リスキリング等の促進	■ 地域貢献をしたいと思う児童生徒の割合（学校教育課）P73	■ 学校版ゆめパークに出展する企業・大学等の数（企業立地推進課）P74



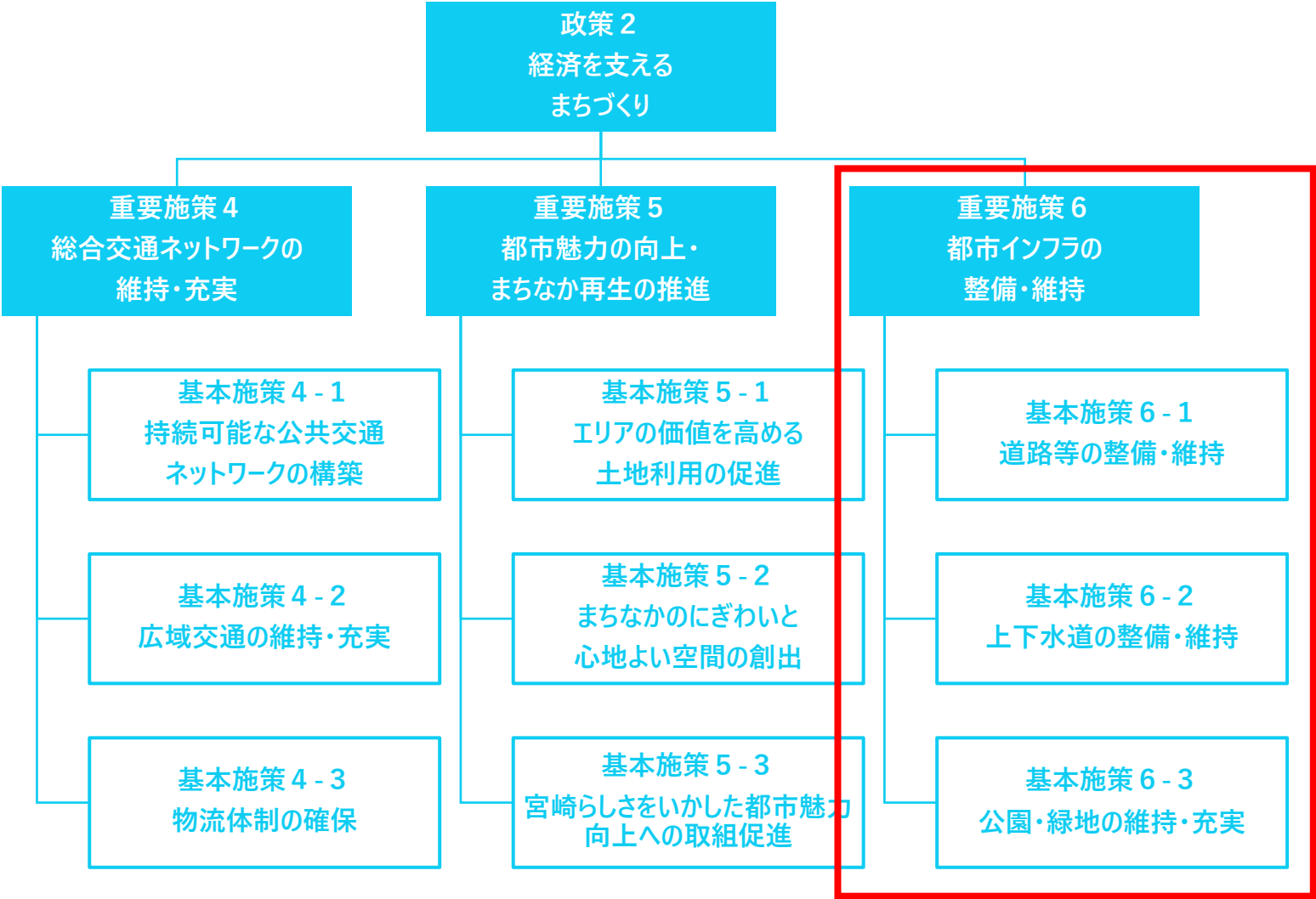
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策3 外貨を稼ぐ産業振興	■ 観光消費額（観光戦略課）P75 ■ 農業産出額（農政企画課）P76 ■ 生産農業所得（農政企画課）P77	■ 水揚げ高（森林水産課）P78 ■ 市場取扱高（市場課）P79
基本施策3-1 観光資源をいかした国内外からの誘客促進	■ 観光入込客数（観光戦略課）P80	
基本施策3-2 観光地としての魅力向上	■ 延べ宿泊者数（観光戦略課）P81	■ 外国人延べ宿泊者数（観光戦略課）P82
基本施策3-3 スポーツ・観光産業の付加価値向上	■ 観光消費単価（宿泊者）（観光戦略課）P83	■ プロ野球キャンプ・プロゴルフトーナメント来場者数（スポーツランド推進課）P84 ■ スポーツ合宿宿泊者数（スポーツランド推進課）P85
基本施策3-4 地元産品のブランド化と販路の拡大	■ 農林水産物のブランド認証品販売額（農業振興課・森林水産課）P86	■ 宮崎市産農林水産物活用商品認定制度で認定した商品数（累計）（農政企画課）P87 ■ 支援した商談会・展示会で成約に結び付いた件数（産業政策課）P88
基本施策3-5 持続可能な農林水産業の振興	■ 認定新規就農者数（農政企画課）P89 ■ 認定農業者数（農政企画課）P90	■ 有機農業の取組面積（農政企画課）P91 ■ 新規林業就業者数（森林水産課）P92 ■ 新規漁業就業者数（森林水産課）P93



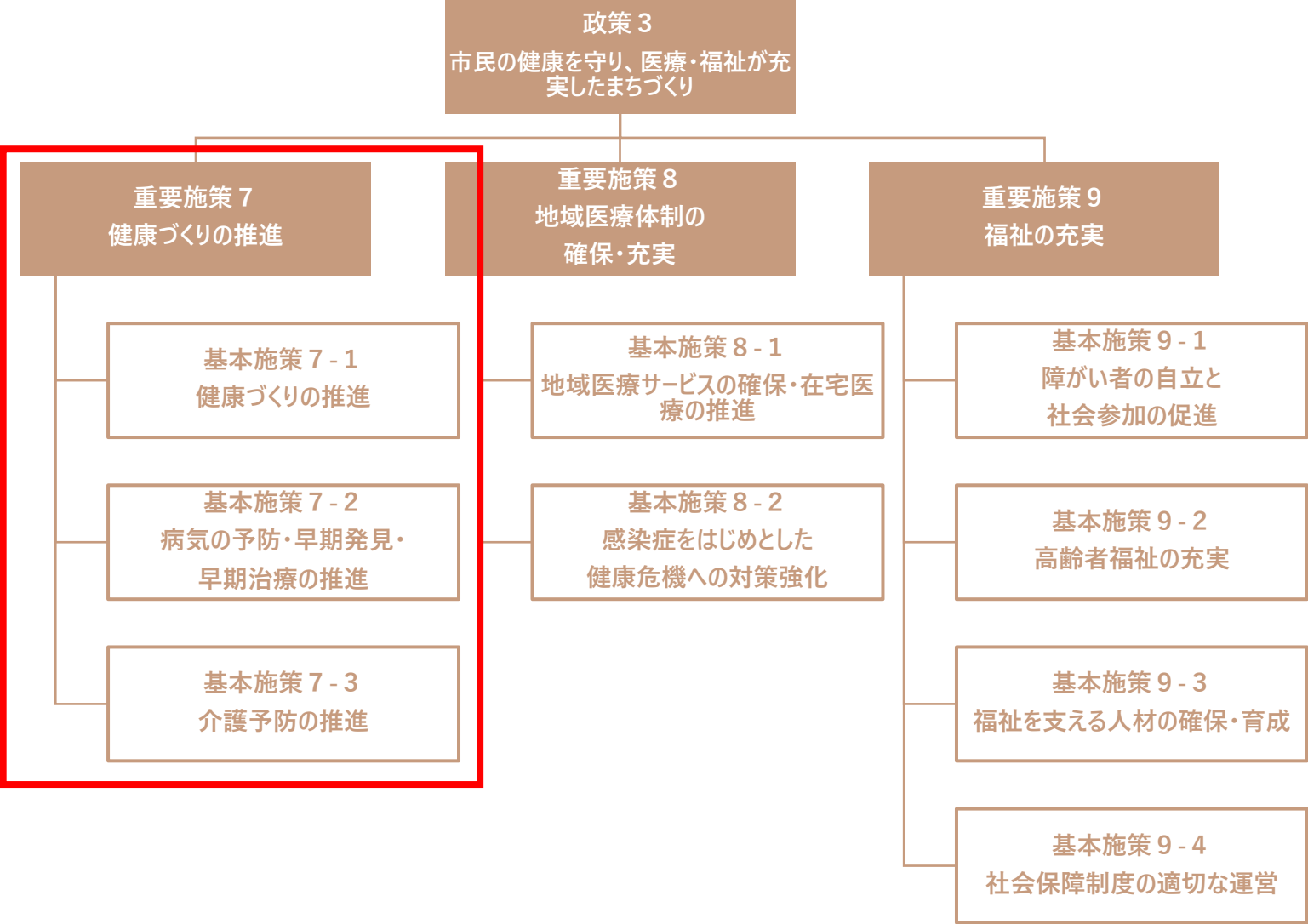
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策4 総合交通ネットワークの維持・充実	■ 本市の公共交通に対する市民の満足度（企画政策課）P94	■ -
基本施策4-1 持続可能な公共交通ネットワークの構築	■ 公共交通利用者数（企画政策課）P95	■ 市内の鉄道駅主要3駅（宮崎駅・南宮崎駅・宮崎空港駅）における一日当たり乗車人員（企画政策課）P96 ■ 市内路線バス一日当たり輸送人員（企画政策課）P97 ■ 公共交通カバー率（企画政策課）P98 ■ シェアサイクルの利用回数（都市計画課）P99
基本施策4-2 広域交通の維持・充実	■ 宮崎空港路線の利用者数（企画政策課）P100 ■ 長距離フェリーの利用者数（企画政策課）P101	■ 宮崎空港の定期便数（企画政策課）P102
基本施策4-3 物流体制の確保	■ 宮崎港の取扱貨物量（企画政策課）P103 ■ 長距離フェリーのトラック輸送台数（企画政策課）P104	■ -



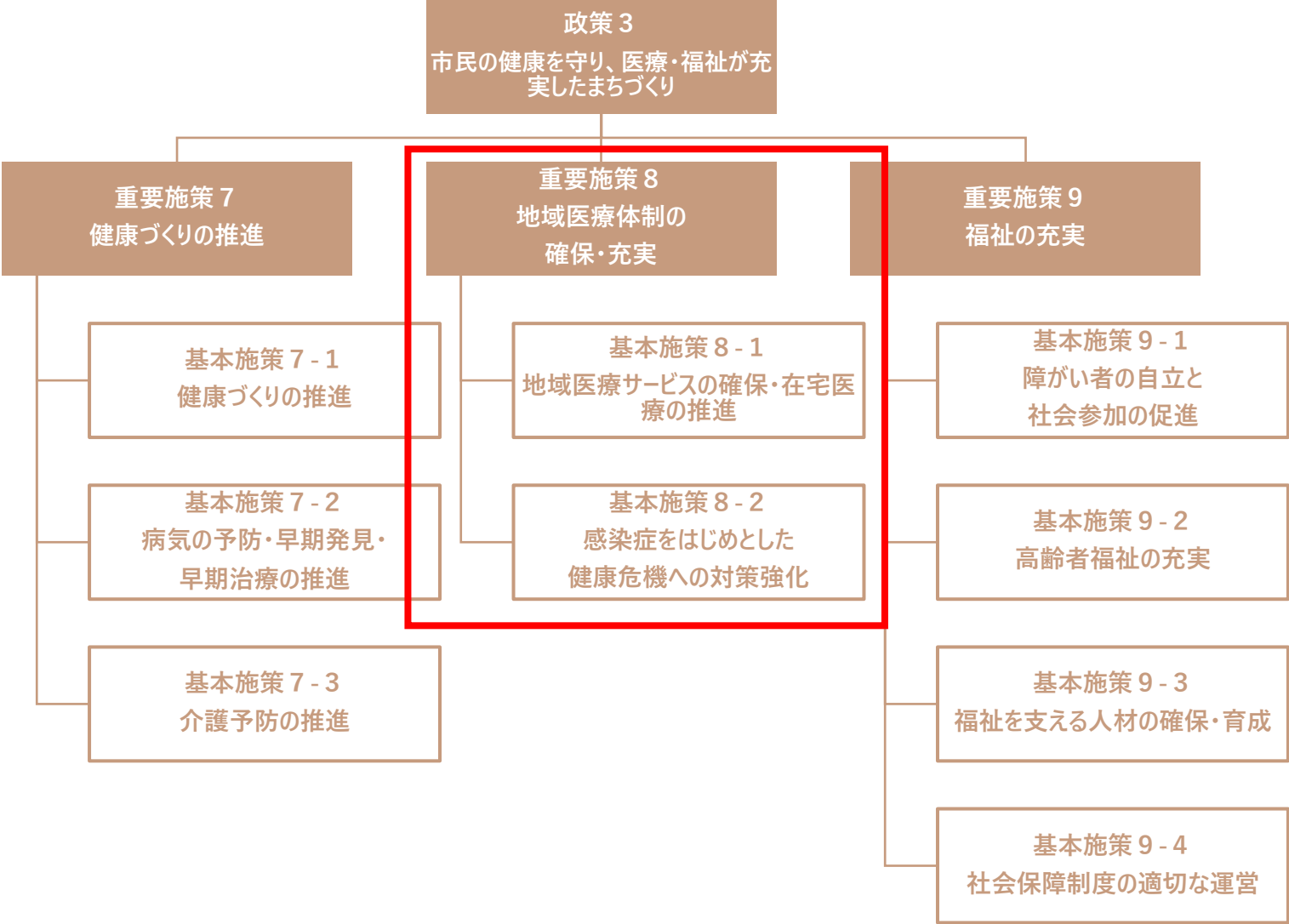
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策5 都市魅力の向上・まちなか再生の推進	■ 中心市街地における日中の滞在者数（まちづくり課）P105 ■ 中心市街地における夜間人口（まちづくり課）P106	■ まちなかの公示地価（まちづくり課）P107
基本施策5-1 エリアの価値を高める土地利用の促進	■ 中心市街地の滞在時間（まちづくり課）P108	■ 空き家バンクを活用して成約した件数（累計）（住宅課）P109
基本施策5-2 まちなかのにぎわいと心地よい空間の創出	■ 中心市街地の歩行者通行量（まちづくり課）P110	■ -
基本施策5-3 宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進	■ 良好なまちなみ景観に関する満足度（都市計画課）P111 ■ フェニックス自然動物園の入場者数（公園緑地課）P112	■ 屋外広告物の許可申請率（都市計画課）P113



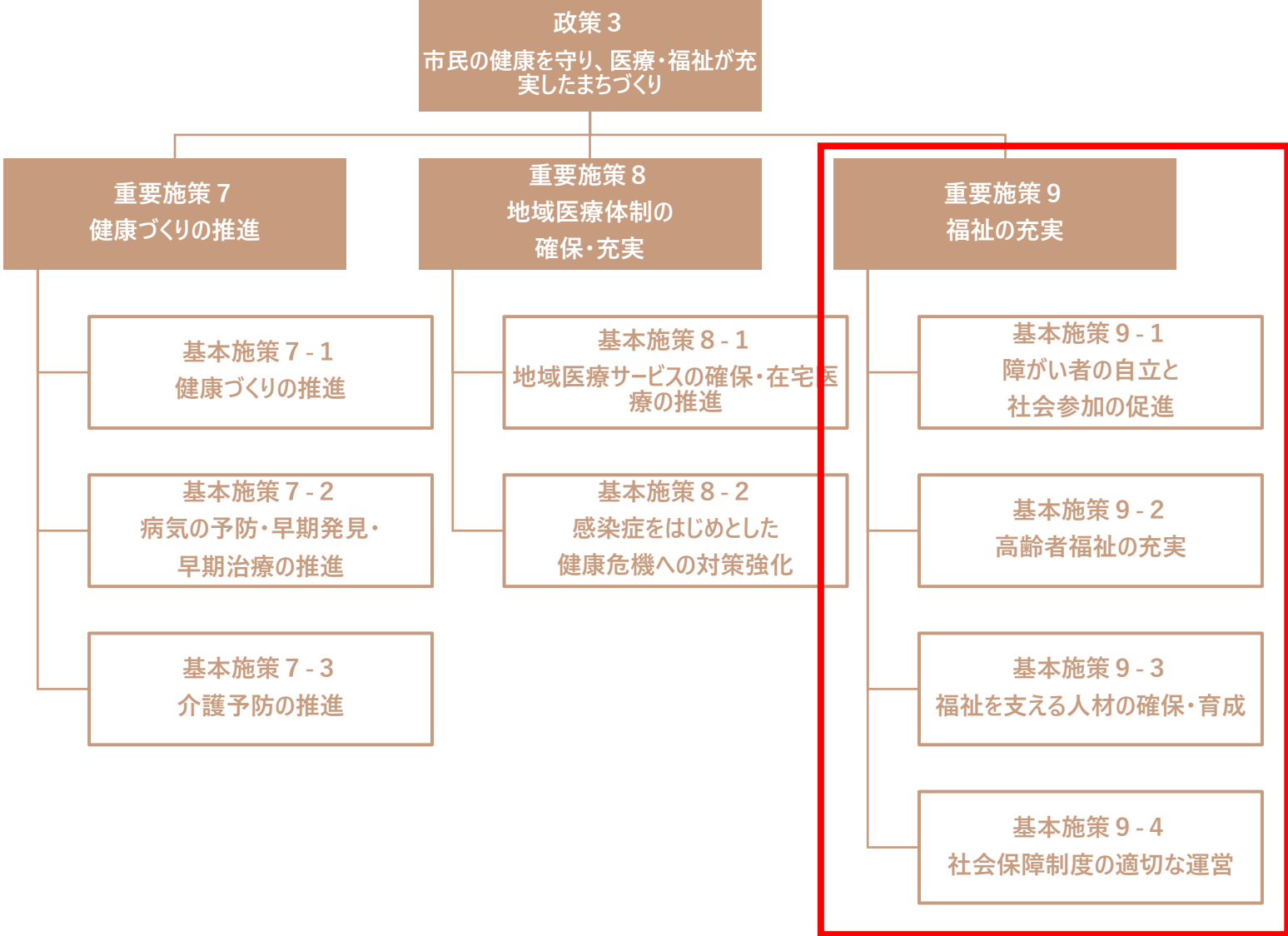
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策 6 都市インフラの整備・維持	■ 「道路や公園などの都市インフラが充実している」と思う市民の割合（都市計画課） P114	■ -
基本施策 6-1 道路等の整備・維持	■ 都市計画道路の整備状況（改良率）（都市計画課） P115 ■ 老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合（道路維持課） P116	■ -
基本施策 6-2 上下水道の整備・維持	■ 管路経年化率（水道整備課） P117 ■ 要改善老朽下水道管きょ改善率（下水道整備課） P118	■ -
基本施策 6-3 公園・緑地の維持・充実	■ 「宮崎市公園施設長寿命化更新計画(防災・安全)(重点)」(5箇年更新)の進捗率（公園緑地課） P119	■ -



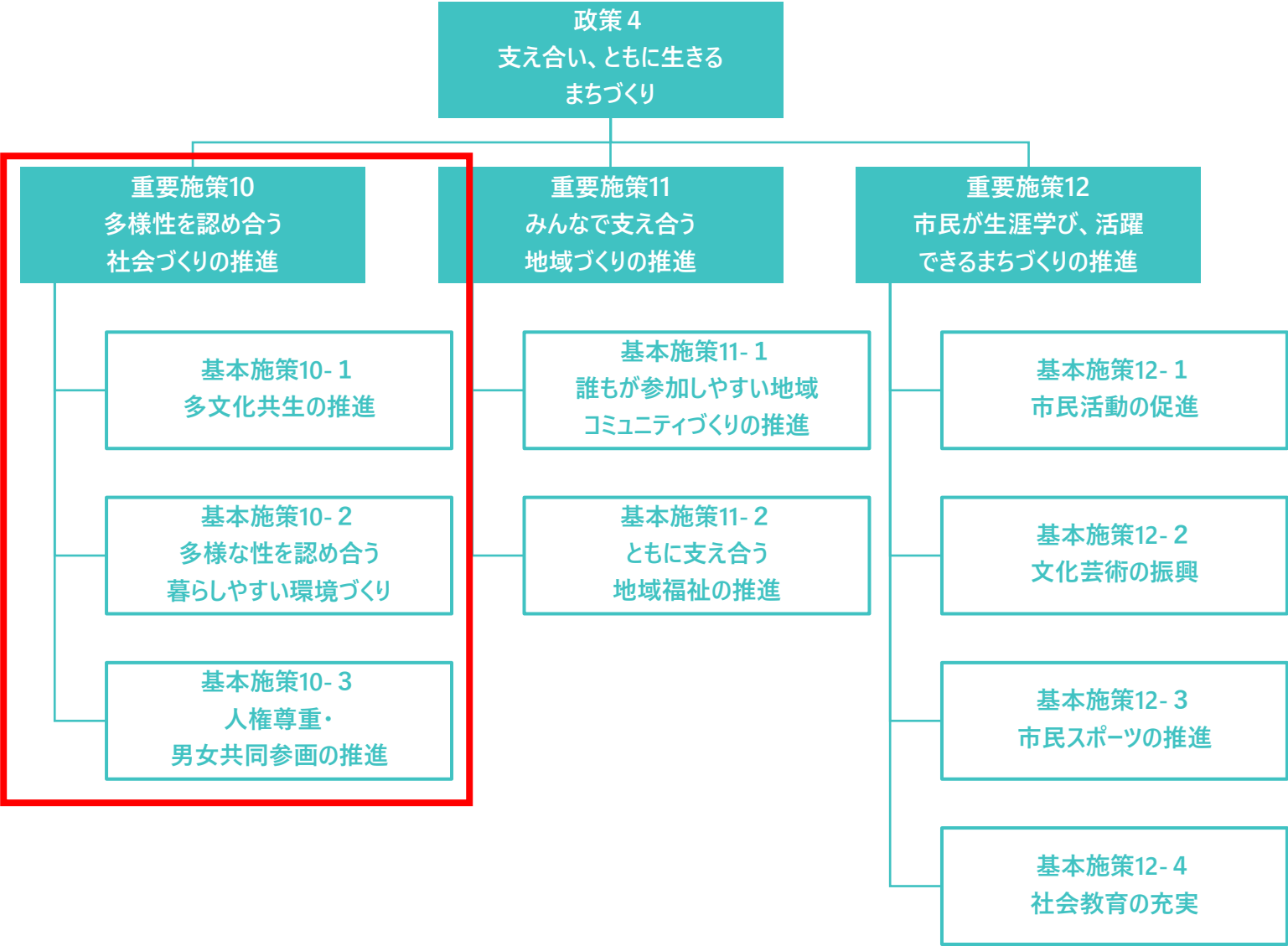
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策7 健康づくりの推進	■ 自分の健康状態に満足している市民の割合（健康支援課）P120 ■ 自殺死亡率（対人口10万人）（健康支援課）P121 ■ 三大疾病による死亡率（対人口10万人）（健康支援課）P122	■ -
基本施策7-1 こころとからだの健康づくりの推進	■ 日頃から健康づくりに取り組んでいる市民の割合（健康支援課）P123 ■ 成人の喫煙率（健康支援課）P124 ■ 妊婦の喫煙率（健康支援課）P125	■ ゲートキーパー養成講座受講者数（健康支援課）P126 ■ 減塩に気を付けた食生活を実践している市民の割合（健康支援課）P127 ■ 1日あたりの推定野菜摂取量（健康支援課）P128 ■ 毎日2合以上飲酒する男性の割合・毎日1合以上飲酒する女性の割合（健康支援課）P129 ■ 運動習慣者の割合（健康支援課）P130
基本施策7-2 病気の予防・早期発見・早期治療の推進	■ 各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）の受診率（健康支援課）P131	■ 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（国保年金課）P132 ■ HbA1c6.5%以上のうち糖尿病のレセプトがない者の割合（国保年金課）P133 ■ 血圧が保健指導判定値以上の割合（国保年金課）P134 ■ 歯周疾患検診受診率（健康支援課）P135
基本施策7-3 介護予防の推進	■ 後期高齢者のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合（地域包括ケア推進課・介護保険課）P136	■ 要支援認定更新時の維持・軽度化の割合（地域包括ケア推進課・介護保険課）P137 ■ みんなで体操みんなで健幸事業実参加者数（地域包括ケア推進課）P138



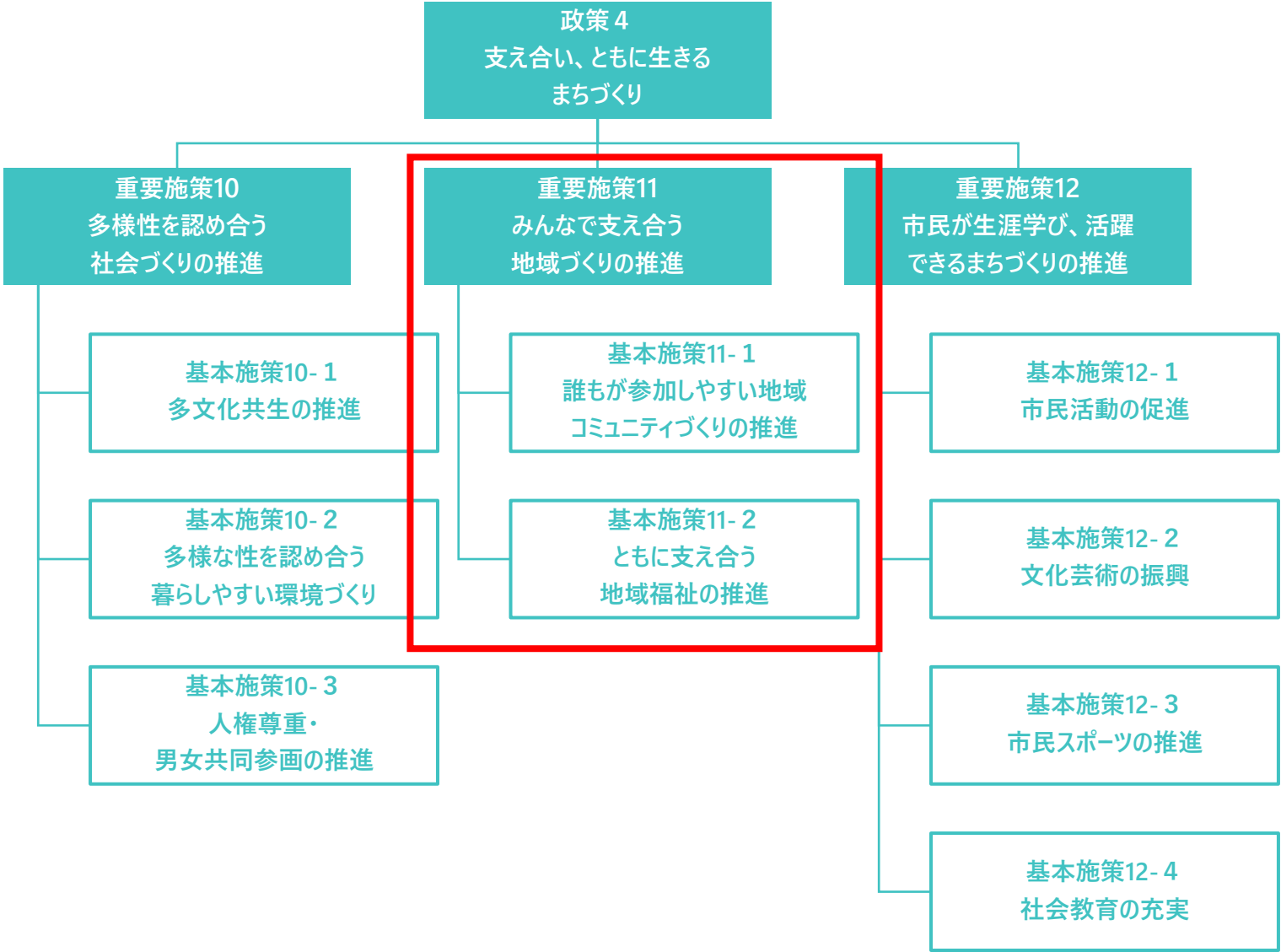
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策8 地域医療体制の確保・充実	■ 医療サービスに満足している市民の割合（保健医療課）P139	■ -
基本施策8-1 地域医療サービスの確保・在宅医療の推進	■ 人生会議（ACP）の認知度（健康支援課）P140	■ 医療機関が実施した在宅看取り件数（地域包括ケア推進課）P141 ■ 病院・診療所の管理運営基準適合率（保健医療課）P142 ■ 在宅療養支援病院・診療所数（保健医療課）P143
基本施策8-2 感染症をはじめとした健康危機への対策強化	■ 健康危機管理（災害・感染症）に関する研修・訓練に参加した保健所職員の割合（平時）（保健医療課・健康支援課）P144	■ IHEAT 要員を対象とした研修への参加率（保健医療課）P145



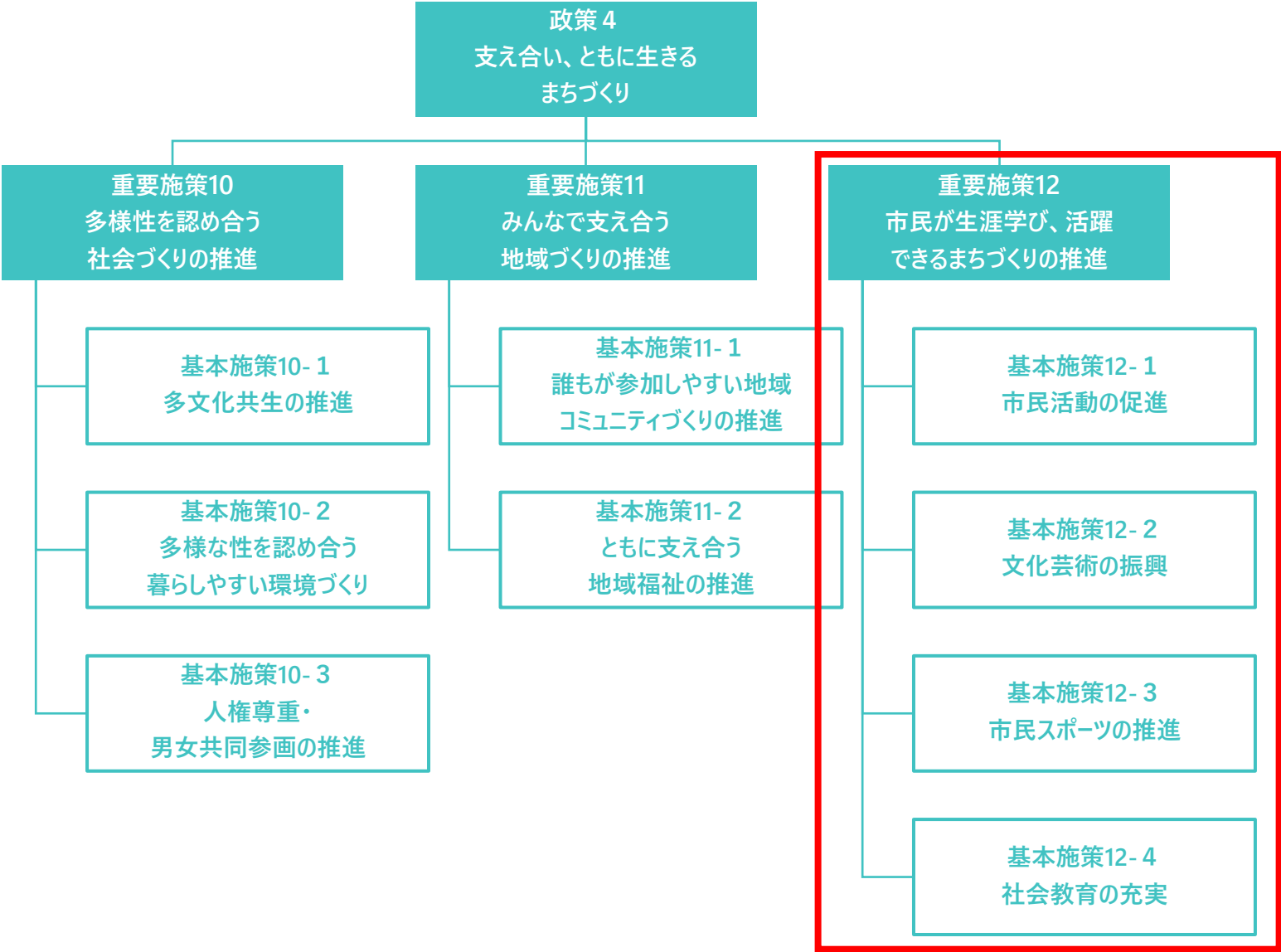
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策9 福祉の充実	福祉の困りごとの解決のための取組や仕組みが充実していると思う市民の割合（福祉総務課）P146	-
基本施策9-1 障がい者の自立と社会参加の促進	- 障害者差別解消法の認知度（障がい福祉課）P147 - 地域生活支援拠点等の登録事業所数（障がい福祉課）P148	グループホームの指定事業所の定員数（障がい福祉課）P149
基本施策9-2 高齢者福祉の充実	認知症初期集中支援チーム支援者数（地域包括ケア推進課）P150	- 生きがい支援施設延べ利用者数（福祉総務課）P151 - 敬老バス年間延べ利用回数（福祉総務課）P152 - 要介護認定者の認知症高齢者率（地域包括ケア推進課）P153 - 医療と介護関係者の連携状況充実度（地域包括ケア推進課）P154 - 地域密着型サービス事業所の整備状況（介護保険課）P155
基本施策9-3 福祉を支える人材の確保・育成	- 相談支援専門員の人数（障がい福祉課）P156 - 市内介護サービス事業所の介護支援専門員の登録者数（地域包括ケア推進課・介護保険課）P157	- 地域包括支援センター職員数（地域包括ケア推進課）P158 - 介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業による補助金交付者数（地域包括ケア推進課）P159 - 県内介護職員の離職率（地域包括ケア推進課）P160
基本施策9-4 社会保障制度の適切な運営	- 生活保護世帯から自立した世帯の割合（社会福祉第一課）P161 1人あたりの医療費（国民健康保険）（国保年金課）P162	- 生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合（社会福祉第一課・第二課）P163 - ジェネリック医薬品の使用率（国保年金課、社会福祉第一課）P164



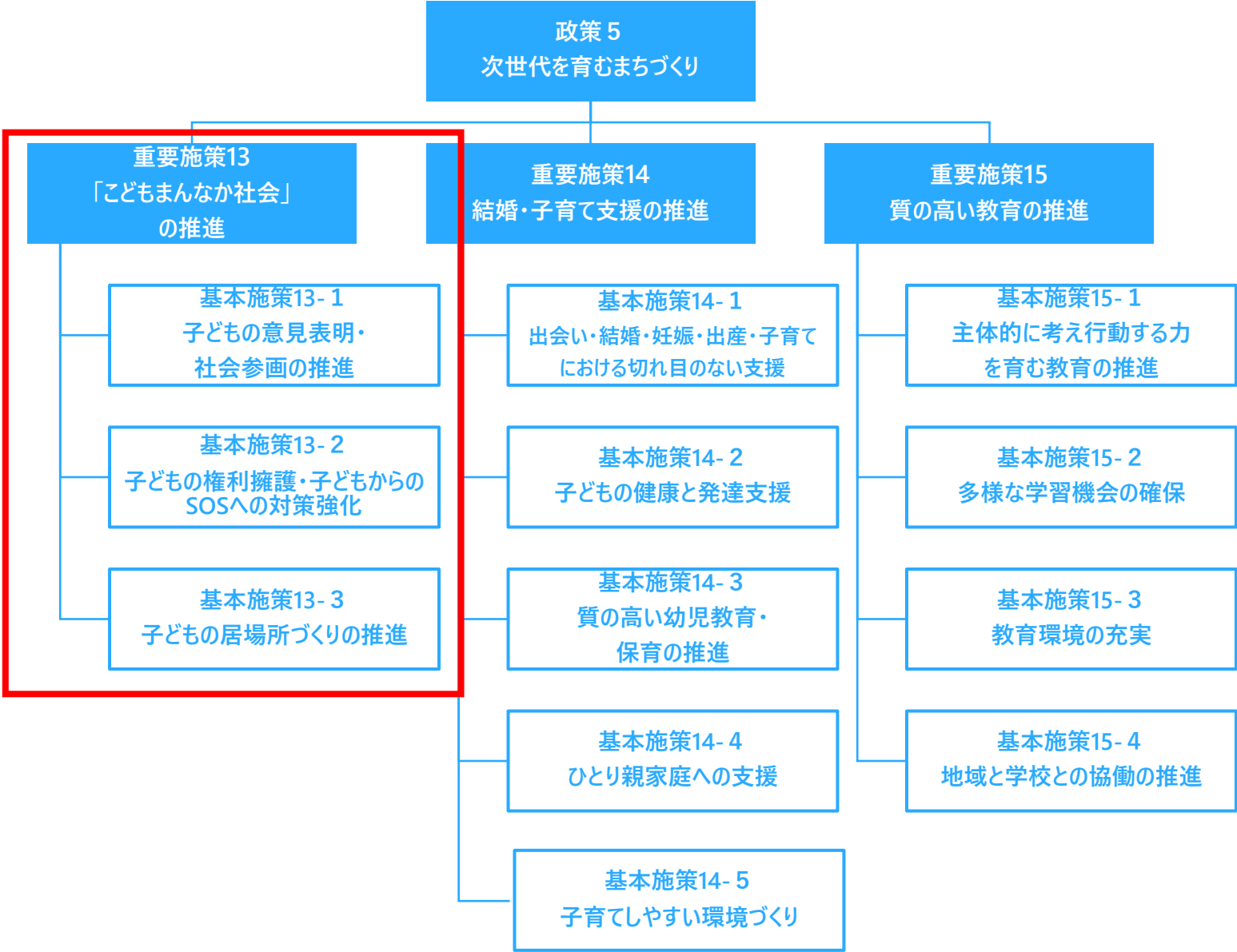
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策10 多様性を認め合う社会づくりの推進	「社会全体において男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合（文化・市民活動課） P165	在住外国人数（国際政策課） P166
基本施策10- 1 多文化共生の推進	- 外国人にとって住みやすいまちだと思ふ市民の割合（国際政策課） P167 - 外国人住民の生活満足度（国際政策課） P168	- 出前講座等における参加者数（国際政策課） P169 - 海外の姉妹（友好）都市交流事業等における交流者数（国際政策課） P170 - 宮崎市外国人ワンストップインフォメーションセンター相談件数（国際政策課） P171
基本施策10- 2 多様な性を認め合う暮らしやすい環境づくり	性的少数者にとって住みやすいまちだと思ふ市民の割合（文化・市民活動課） P172	パートナーシップ宣誓制度の利用組数（文化・市民活動課） P173
基本施策10- 3 人権尊重・男女共同参画の推進	「一人一人の人権が尊重されている」と感じる市民の割合（総務法制課） P 174 「性別による制約を受けることなく、自分らしく生活できている」と回答した人の割合（文化・市民活動課） P175	市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合（人事課） P176



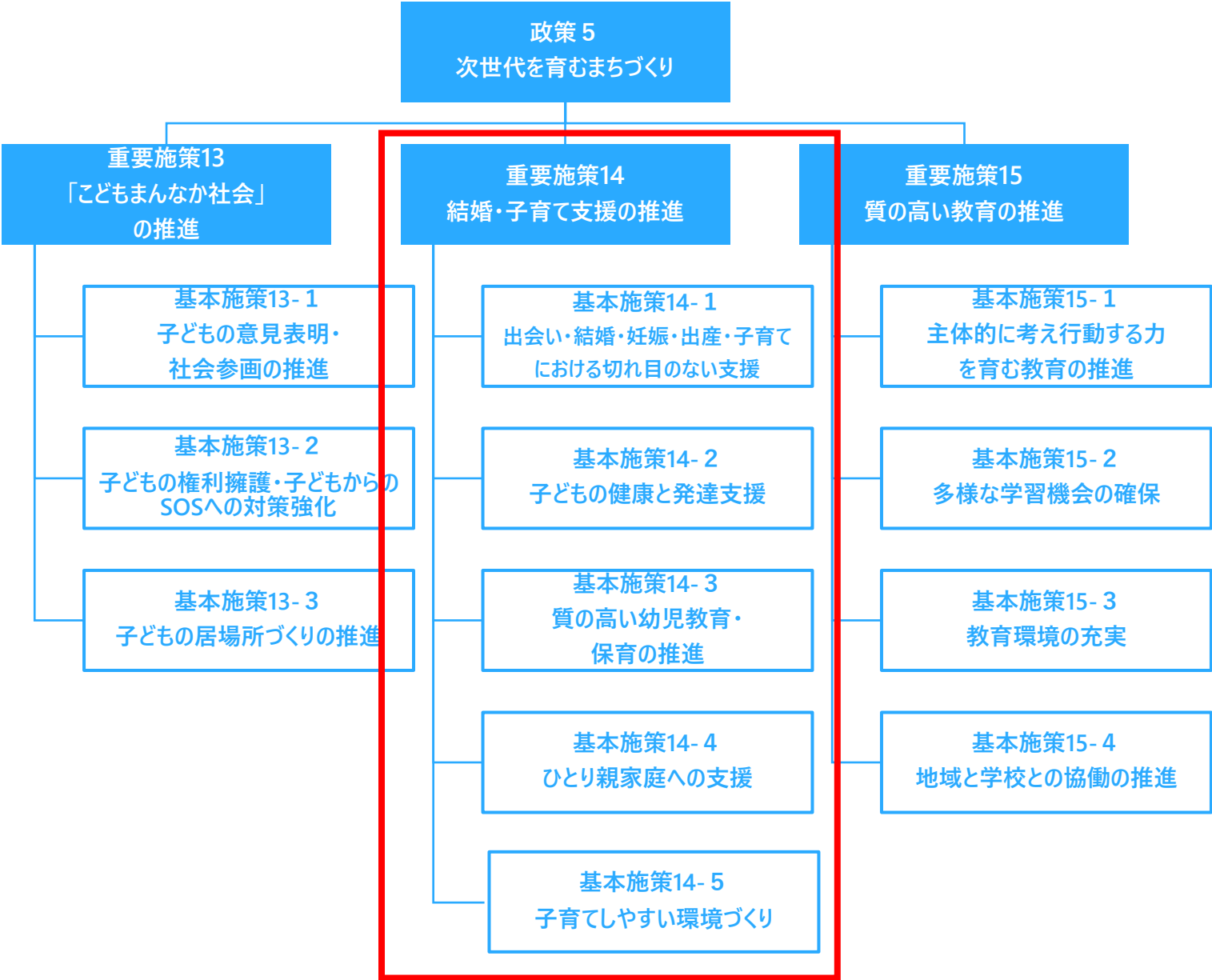
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策11 みんなで支え合う地域づくりの推進	■ 地域のつながりを感じている市民の割合（地域コミュニティ課） P177	■ 宮崎市が、子どもや障がい者、高齢者など、支援やお手伝いが必要な方が安心して暮らせる、住みやすいまちだと思ふ市民の割合（福祉総務課） P178
基本施策11- 1 誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりの推進	■ 地域活動（自治会・地域まちづくり推進委員会の活動）に参加したことがある市民の割合（地域コミュニティ課） P179	■ 自治会加入率（地域コミュニティ課） P180 ■ 地域まちづくり推進委員会の部会員数（地域コミュニティ課） P181
基本施策11- 2 ともに支え合う地域福祉の推進	■ 民生委員・児童委員の充足率（福祉総務課） P182	■ 市民、地域、地域の団体・事業者等がともに協力し支え合う社会（地域共生社会）や、その仕組みが充実していると思う市民の割合（福祉総務課） P183



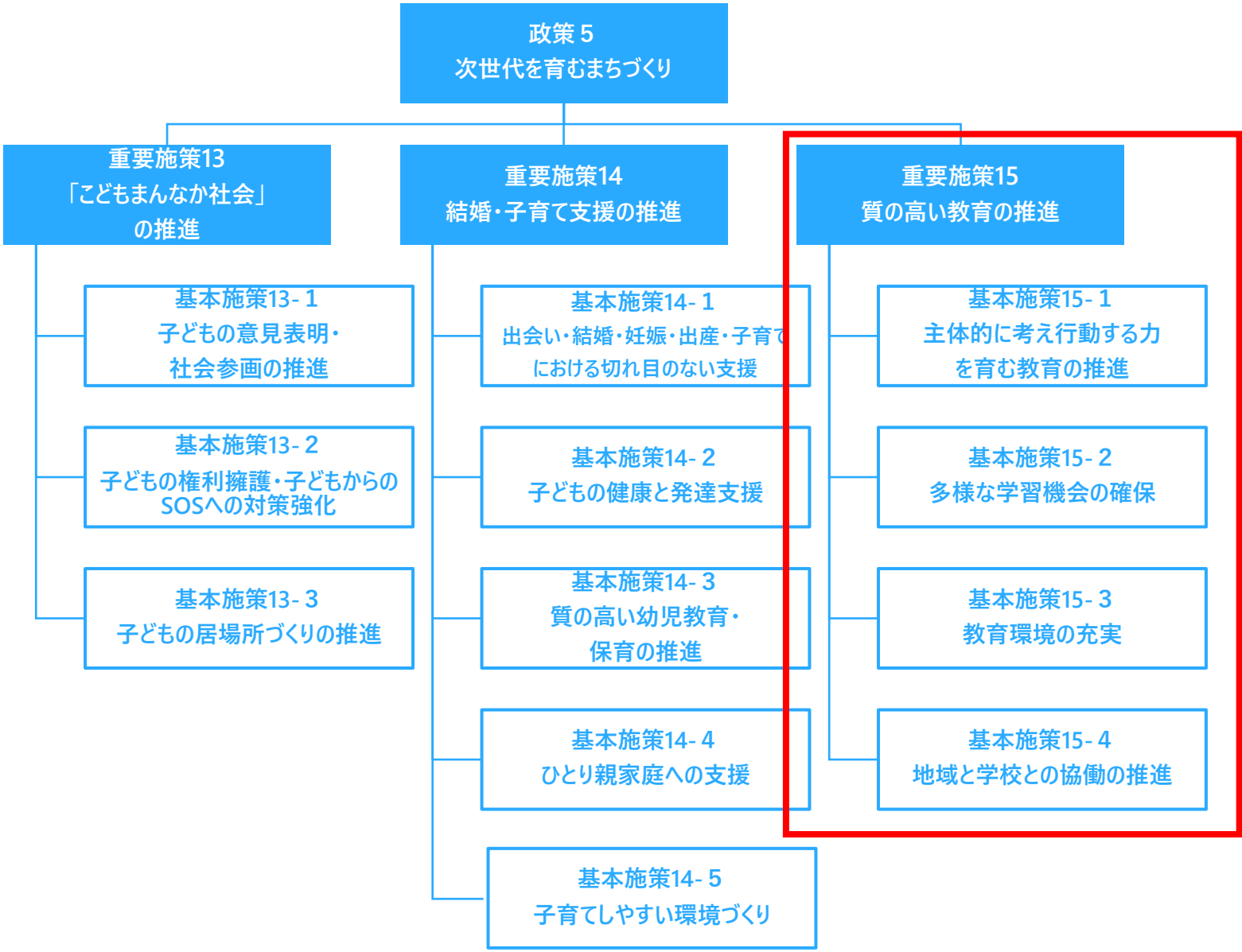
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策12 市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進	■ 文化芸術を通して、心豊かに暮らす市民の割合（文化・市民活動課） P184 ■ 市民の定期的な運動・スポーツ実施率（スポーツランド推進課） P185	■ 社会教育講座の開催数（生涯学習課） P186 ■ 社会教育講座の延べ利用者数（生涯学習課） P187
基本施策12- 1 市民活動の促進	■ 宮崎市民活動センターの利用者数（文化・市民活動課） P188	■ -
基本施策12- 2 文化芸術の振興	■ 美術や音楽などの文化芸術が盛んであると回答した市民の割合（文化・市民活動課） P189	■ 文化施設の利用率（文化・市民活動課） P190
基本施策12- 3 市民スポーツの推進	■ 市内スポーツ施設の延べ利用者数（スポーツランド推進課） P191	■ -
基本施策12- 4 社会教育の充実	■ 生涯学習活動による交流センター等の利用者数（地域コミュニティ課・生涯学習課） P192 ■ 図書館等の貸出冊数（生涯学習課） P193	■ -



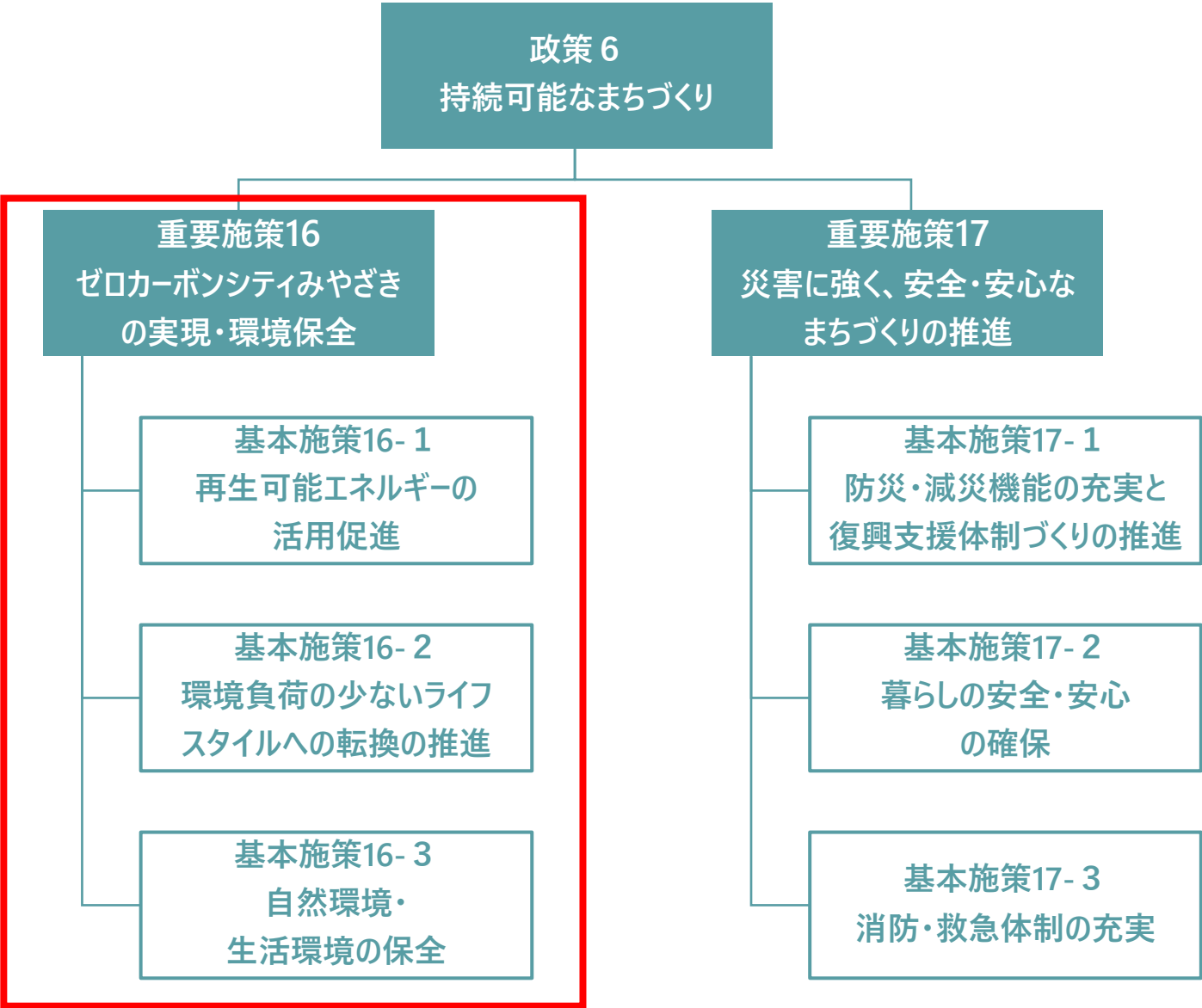
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策13 「こどもまんなか社会」の推進	■ 「こどもまんなか社会」の実現に向かっていると思う市民の割合（子育て支援課） P194	■ -
基本施策13- 1 子どもの意見表明・社会参画の推進	■ 子ども施策に関して自分の意見が聴いてもらえていると思う中高生の割合（子育て支援課） P195	■ -
基本施策13- 2 子どもの権利擁護・子どものSOS への対策強化	■ 地区担当ケースワーカー一人当たりの児童虐待相談対応件数（子ども家庭支援課） P196	■ 家庭児童に関する相談処理件数（子ども家庭支援課） P197 ■ 要保護児童対策地域協議会の各種会議の開催回数（代表者会議・実務者会議・個別ケース会議）（子ども家庭支援課） P198 ■ 子ども家庭支援課における会議開催回数（緊急受理会議）（子ども家庭支援課） P199
基本施策13- 3 子どもの居場所づくりの推進	■ 児童クラブの待機児童数（生涯学習課） P200 ■ 「安心できる場所が一つ以上ある」と思う中高生の割合（子育て支援課） P201	■ 子ども食堂の数（子育て支援課） P202 ■ 児童クラブの利用希望児童数（生涯学習課） P203



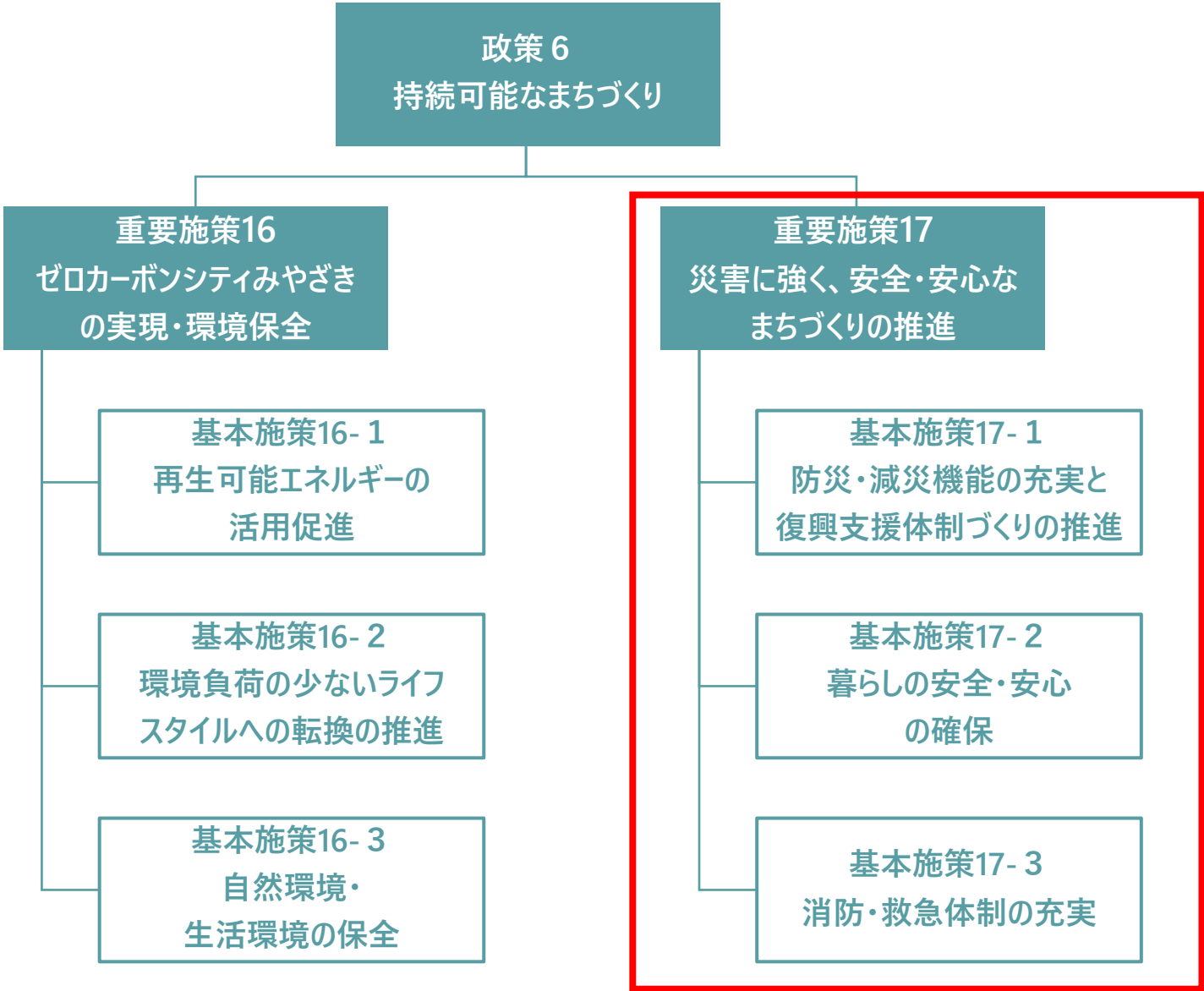
重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策14 結婚・子育て支援の推進	■ 婚姻件数（子育て支援課） P204 ■ 出生数（子育て支援課） P205 ■ 宮崎市は子育てしやすいまちであると思う人の割合（子育て支援課） P206	
基本施策14- 1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援	■ 妊婦等相談支援面談実施率（子ども家庭支援課） P207	■ 市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数（子育て支援課） P208 ■ 不妊治療費の助成件数（親子保健課） P209
基本施策14- 2 子どもの健康と発達支援	■ 1歳6か月児健診・3歳6か月児健診受診率・3歳6か月児健診事後フォロー実施率（親子保健課） P210 ■ 3～4か月児・7～8か月児・1歳児健康診査受診率（子ども家庭支援課） P211	■ MRワクチンの接種率（1期）（親子保健課） P212 ■ 障がい児相談支援の利用率（障がい福祉課） P213
基本施14- 3 質の高い幼児教育・保育の推進	■ 子どもが楽しく保育所等に通っていると思う保護者の割合（保育幼稚園課） P214	■ 保育所等の待機児童数（保育幼稚園課） P215 ■ 市内指定保育士養成施設等の卒業生の市内保育所等への就職率（保育幼稚園課） P216
基本施14- 4 ひとり親家庭への支援	■ 高等職業訓練促進給付金受給者の資格取得後における就業率（子育て支援課） P217	■ 学習支援参加者延べ人数（子育て支援課） P218 ■ 養育費に関する公正証書作成支援補助金交付件数（子育て支援課） P219
基本施14- 5 子育てしやすい環境づくり	■ 子育ての相談機能の充実と子育てしやすい環境に満足している人の割合（子育て支援課） P220	■ 地域子育て支援センターの延べ利用者数（子育て支援課） P221 ■ ファミリー・サポート・センターの活動件数（子育て支援課） P222



重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策15 質の高い教育の推進	■ 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（学校教育課） P223	■ -
基本施策15- 1 主体的に考え行動する力を育む教育の推進	■ 体的に学習に取り組む児童生徒の割合（学校教育課） P224	■ 平均正答率が全国水準以上の教科区分の割合（学校教育課） P225
基本施策15- 2 多様な学習機会の確保	■ 学校内外の機関等につながっている不登校児童生徒の割合（学校教育課） P226	■ 不登校児童生徒の割合（学校教育課） P227
基本施策15- 3 教育環境の充実	■ 働きやすいと感じている教職員の割合（企画総務課） P228	■ 小中学校のトイレの洋式化率（学校施設課） P229
基本施策15- 4 地域と学校との協働の推進	■ 教育活動に地域の資源を効果的に活用している学校の割合（学校教育課） P230	■ -



重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策16 ゼロカーボンシティの実現・ 環境保全	■ 2013 年度総排出量（3,104千t-CO ₂ ）を基準とする 温室効果ガス排出削減率（環境政策課） P231	
基本施策16- 1 再生可能エネルギーの活 用促進	■ 再生可能エネルギーの導入設備容量（環境政策課） P232	■ 太陽光発電設備導入容量（10kW 未満）（環境政 策課） P233
基本施策16- 2 環境負荷の少ないライフス タイルへの転換の推進	■ 市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量（環境政策課） P234	■ -
基本施策16- 3 自然環境・生活環境の保 全	■ 海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度 （環境政策課） P235	■ 不法投棄認知件数（環境業務課・環境指導課） P236 ■ 野生動植物の重要生息地及び自然共生サイト登録地 （環境政策課） P237 ■ 公共用水域環境基準(BOD)達成率（環境指導課） P238 ■ 浄化槽法第11条検査受検率（環境施設課） P239 ■ 経営管理権集積計画策定面積（森林水産課） P240 ■ 植林率（森林水産課） P241



重要/基本施策	成果指標	参考指標
重要施策17 災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進	■ 「防災体制が整っている」と感じている人の割合（危機管理課） P242	■ -
基本施策17- 1 防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進	■ 災害に対する備え（3日分以上の食料品等の備蓄）をしている市民の割合（危機管理課） P243 ■ 自主防災組織の訓練実施数（危機管理課） P244 ■ 基幹管路の耐震化率（水道整備課） P245 ■ 重要な幹線等の耐震化率（下水道整備課） P246 ■ 急傾斜地の整備箇所数（土木課） P247	■ -
基本施策17- 2 暮らしの安全・安心の確保	■ 刑法犯罪認知件数（地域安全課） P248	■ 市内の交通事故発生件数（地域安全課） P249
基本施策17- 3 消防・救急体制の充実	■ 消防団員充足率（消防局総務課） P250 ■ 119 番通報入電から現場到着までの時間（消防局指令課） P251 ■ 救急搬送者に占める軽症者の割合（消防局警防課） P252 ■ 住宅用火災警報器の作動点検率（予防課） P253	■ -

通番	1（重要施策1の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市内総生産は、地域内の経済活動の総合的な規模を示すものであり、「経済成長」という政策目標を最も直接的に測る指標となる。市内総生産が増加することは、地域の経済活動が活発化し、生産額が増加していることを意味する。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	市内総生産									単位	億円
出典	宮崎県の市町村民経済計算（宮崎県総合政策部 令和5年12月）										五次総	-
実績値の把握時期	毎年度					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	13,846.4	13,252.8	-	-	-						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	13,504.6	13,761.1	14,022.5	14,288.9	14,560.3	14,836.9	15,118.8	15,406.0	15,698.7	15,996.9	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	国の経済状況を鑑み、2023暦年の日本のGDP成長率（実質）1.9%を参考に算出した。 【補足事項】 市内総生産は市の総合的な活動による実績となるものであり、一施策のKPIではなく総合計画全体のものに位置づけるべきものとする。 ＜総生産＝産出額－中間投入額＞ 市町村内で生産された財貨・サービスの売上高を貨幣評価したもの(産出額)から、原材料、光熱 水費などの経費（中間投入額）を控除したものが総生産となる。											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	2（重要施策 1 の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎市が立地指定した企業が新規雇用し、立地企業助成金の対象となった人数。 雇用創出の実数を測ることができる。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	立地企業における新規雇用者数									単位	人
出典	企業立地推進課調べ（助成金交付申請書）									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	662	528	528	349	231						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	過去5年度間の平均値を計上 【補足事項】 立地企業が実際に雇用した人数です。											
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課					

通番	3（重要施策1の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市民所得（1人あたり）とは、市民の1年間の所得の平均値である。所得の増加は生活に直結しているため、この指標により、重要施策が市民の生活に与える影響を測ることができる。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市民所得（1人あたり）									単位	千円
出典	宮崎県の市町村民経済計算（宮崎県総合政策部 令和5年12月）									五次総	-	
実績値の把握時期	当該年度の2年後					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	2,524	2,312	-	-	-						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 成果指標から参考指標への変更理由は、宮崎県市町村民経済計算における市町村民所得は精度の確保が得られていない「参考値」の扱い（県資料に明記）とされており、成果指標とするには不適當であり、参考指標とする。 ※市民所得は、「市民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」を合算したもの											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	4（重要施策 1 の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 1人あたりの付加価値額は、従業員1人あたりが1年間の経済活動においてどれだけ新しい価値を生み出しているかの指標である。この指標により市民の労働生産性を測ることができ、全国平均や他都市との比較が可能。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	1人あたりの付加価値額									単位	千円
出典	経済センサス活動調査										五次総	
実績値の把握時期						個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値			1609.8								
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 出典となる経済センサスは5年に1回行われる、継続的に実績を測る成果指標としては適当ではないため、参考指標とした。 ※「付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課」　1人あたりの付加価値額は付加価値額を総人口で割って算出											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	5（重要施策 1 の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 産業・雇用の創出、イノベーションの促進は企業の所得向上につながるため、企業所得を指標とすることで、施策の成果を測ることができる。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	企業所得									単位	億円
出典	宮崎県の市町村民経済計算（宮崎県総合政策部 令和5年12月）										五次総	－
実績値の把握時期						個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	2,736.8	1,949.1									
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	【補足事項】 ※企業所得＝収入金額－必要経費											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	6（重要施策 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 製造業は、原材料の調達から部品の製造、物流、販売といったサプライチェーンを形成しており、高い付加価値の創出や、地域経済への波及効果が見込まれる。本指標により、前述のとおり経済効果の高い製造業の成長度を測ることができる。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	製造品出荷額									単位	億円
出典	工業統計調査（R 1 ～R 2 ）、経済センサス（R 3 ）、経済構造実態調査（製造業事業所調査）（R4）									五次総	○	
実績値の把握時期	毎年					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	2,412.4	2,305.2	2,702.8	2,281.3							
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	【補足事項】 毎年算出は可能だが、異なる統計調査の結果を使用するにあたっては、調査時期、方法等も異なることから、「〇〇年分は経済センサス結果、〇〇年分は工業統計調査結果」等の注意書きが必要。											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	7（重要施策 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 製造業は、原材料の調達から部品の製造、物流、販売といったサプライチェーンを形成しており、高い付加価値の創出や、地域経済への波及効果が見込まれる。このように経済効果の高い製造業の事業所数を指標とすることで、二次産業の成長度を測ることができる。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	事業所数（製造業）									単位	事業所
出典	工業統計調査（R 1 ～R2）、経済センサス（R 3 ）、経済構造実態調査（製造業事業所調査）（R4）									五次総	－	
実績値の把握時期						個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	286	282	300	293							
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	毎年算出は可能だが、異なる統計調査の結果を使用するにあたっては、調査時期、方法等も異なることから、「〇〇年分は経済センサス結果、〇〇年分は工業統計調査結果」等の注意書きが必要。											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	8（重要施策1の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 1人あたりの付加価値額は、従業員1人あたりが1年間の経済活動においてどれだけ新しい価値を生み出しているかの指標である。この指標により市民の労働生産性を測ることができ、全国平均や他都市との比較が可能。製造業は高い付加価値の創出や、地域経済への波及効果が見込めるため、特に製造業に絞った1人あたりの付加価値額を指標とした。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	1人あたりの付加価値額（製造業）								単位	円
出典	工業統計調査（R1～R2）、経済センサス（R3）、経済構造実態調査（製造業事業所調査）（R4）								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	20,664,299.1	17,969,462.2	23,066,418.8	18,116,712.9						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	毎年算出は可能だが、異なる統計調査の結果を使用するにあたっては、調査時期、方法等も異なることから、「〇〇年分は経済センサス結果、〇〇年分は工業統計調査結果」等の注意書きが必要。 ※「付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額+租税公課」 1人あたりの付加価値額は付加価値額を総人口で割って算出										
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課				

通番	9（重要施策 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎市が立地指定した企業の申請時の新規雇用予定者数。 雇用創出の予定数を測ることができる。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	立地企業における新規雇用予定者数									単位	人
出典	企業立地推進課調べ（助成金交付申請書）										五次総	○
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	846	538	446	313	305						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠												
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課					

通番	10（基本施策 1 - 1 の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 法人市民税は、企業の収益に基づいて課税される税金のことである。調定率が高いということは、地元企業が安定的に収益を上げ、成長していることを示すものであり、「産業・雇用の創出とイノベーションの促進」という施策と直接的に結びつく指標である。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	1 - 1	地元企業の経営安定と成長支援										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	法人市民税の調定状況									単位	千円
出典	市税概要										五次総	－
実績値の把握時期	毎年度11月末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	4,388,529	3,535,527	3,831,250	3,998,561	3,495,463						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	3,561,876	3,629,551	3,698,512	3,768,783	3,840,389	3,913,356	3,987,709	4,063,475	4,140,681	4,219,353	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	国の経済状況を鑑み、2023暦年の日本のGDP成長率（実質）1.9%を参考に算出した。 【補足事項】 ※法人市民税：市内に事務所・事業所がある法人等にかかる税。 資本金等に応じて負担する均等割と法人の所得に応じて負担する法人税割がある。											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	11（基本施策 1 - 1 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 本政策では、地域企業のデジタル化を促進するため、企業への訪問を通じて、個々の企業の課題を把握し、適切な支援策を提供する。「訪問企業数」は、この目標達成に向けた具体的な取り組みであり、政策の進捗状況を測る指標となる。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 1	地元企業の経営安定と成長支援									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	デジタル化、生産性向上等に資する訪問企業数								単位	事業所
出典	産業政策課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	年度末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値										
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	6 班編成の 1 班 15～20 企業を目標とする。										
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課				

通番	12（基本施策 1 - 1 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 産業政策課では、廃業の抑制による経済基盤の脆弱化を防ぐことや、雇用の場の確保と本市経済の発展につなげることを目的として、宮崎市内の中小企業で、事業承継やM＆Aを予定されている方に費用の一部を補助している。この事業により企業の継続と成長を支援することができ、あわせて取り組みの成果を測ることができる。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 1	地元企業の経営安定と成長支援									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市が支援した事業承継等の件数								単位	件
出典	産業政策課調べ（「宮崎市事業承継支援事業(H31～R2)」、「事業バトンタッチ支援事業(R3～R5)」の実績より）								五次総		
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		（仮）宮崎市産業振興計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	実績値	4	3	13	15	13	5				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課				

通番	13（基本施策 1 - 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり						【指標の考え方】 制度融資の実施実績は、制度融資の利用促進に向けた政策の効果を測る指標となる。利用件数の増加は、企業が資金調達を円滑に行い、事業拡大や新事業展開など、企業の成長を後押ししていることを示唆する。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	1 - 1	地元企業の経営安定と成長支援										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	制度融資の実施実績									単位	件
出典	産業政策課調べ（信用保証協会から毎月報告される「保証状況報告書」）									五次総	－	
実績値の把握時期	毎月の実績値を把握、年度の把握は翌年度 4 月					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値				
	実績値	849	379	717	764	964	501					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	【補足事項】 実績値は市融資制度利用者数、現況値は2024年 9 月末時点の実績値。											
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	14（基本施策 1 - 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり						【指標の考え方】 （同ページ下部に記載）				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	1 - 1	地元企業の経営安定と成長支援										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	中小企業が策定する先端設備等導入計画の本市認定数								単位	件	
出典	産業政策課調べ									五次総	－	
実績値の把握時期	3 月					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値				
	実績値	61	48	46	42	17	16					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠											【指標の考え方】 「先端設備」とは、最新の技術や革新的な機能を備え、従来の設備よりも高い性能や効率を実現する設備を指し、「先端設備等導入計画」とは、中小企業が設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画を指し、自治体へ申請し認定をもらう。経済成長を行う中で、中小企業の成長が与える効果は大きいことから、この指標により事業成長を行う企業数を測ることができる。	
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課					

通番	15（基本施策 1 - 2 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 創業支援等事業計画とは、地域の創業を促進させるため、平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」に基づき市区町村が策定し、国が認定するものであり、民間の創業支援事業者と連携して行うものであり、より創業者数を把握することに適している。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 2	スタートアップをはじめとした起業・創業の促進									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	創業支援等事業計画に基づく創業者数								単位	件
出典	産業政策課調べ（創業支援等事業計画）								五次総		
実績値の把握時期	毎年度 6 月末					個別計画との重複	（仮）宮崎市産業振興計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	190	166	236	235	297					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	331	348	365	383	402	422	443	465	488	521
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	対前年比 5 % 上昇を目標として設定。 【補足事項】 ※創業支援等事業計画：産業競争力強化法において、市区町村が民間の創業支援等事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を実施する計画のこと。										
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課				

通番	16（基本施策 1 - 2 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に記載）				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 2	スタートアップをはじめとした起業・創業の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	スタートアップの創出件数								単位	事業者
出典	産業政策課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	3 月					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	0	0	0	0	0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 スタートアップとは革新的なテクノロジーやアイデアを元にイノベーションを創造し、新しいビジネスモデルの確立を目指すものを指す。										
	【指標の考え方】 「スタートアップ」とは、革新的なアイデアや技術をもとに、新しい事業やサービスを創出し、短期間で急成長することを目指す企業のことを指す。スタートアップの創出は地域に新たな資金や技術をもたらし、中小企業との連携や新たな産業の創出を促す。産業政策課では、スタートアップがもたらす経済効果や、市内企業への経済波及効果が高いと考えていることから、スタートアップの創出を指標とすることで経済成長を行うための取組みの成果を測ることができる。										
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課				

通番	17（基本施策 1 - 3 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎市が立地指定した企業で、物品の製造や流通関連の企業が、その新設・移設・増設のため投資し、立地企業助成金の対象となった金額。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 3	戦略的な企業誘致の推進・投資を呼び込む産業用地の確保									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	立地企業における投資額（累計）								単位	億円
出典	企業立地推進課調べ（助成金交付申請書）									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複					
過去実績値 （累計）	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※現況値は2023年度（単年度）の4.32億円				
	実績値	118.64	138.58	207.87	247.32	251.64					
目標値 （累計）	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	過去 5 年間（2019～2023年度）の投資額の累計を元に算出。投資額は、年度によってかなりのばらつきがある。										
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	18（基本施策 1 - 3 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎市が立地指定した企業数。					
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進										
基本施策	1 - 3	戦略的な企業誘致の推進・投資を呼び込む産業用地の確保										
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	立地企業数									単位	件
出典	企業立地推進課調べ（立地指定申請書）										五次総	○
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	32	19	20	16	15						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠												
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課					

通番	19（基本施策 1 - 4 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 連携事例数を指標とすることで、「大学と連携したまちづくり」の状況を客観的に把握し、進捗状況を可視化でき、市役所内部、大学、そして市民も含めた関係者間で連携の重要性と現状を共有できる。また、各課1件程度の100件を目標値とすることで、各課の連携意識の向上と主体的な取り組みを促進できる。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 4	大学等と連携したまちづくりの推進									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	大学と市が連携した取組事例数								単位	件
出典	企画政策課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	-	-	-	-	-	70				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	73	76	79	82	85	88	91	94	97	100
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	本市においては、大学教員や大学生が市政課題の解決に取り組んだり、職員が大学に出向き市政に係る講義を実施したり等、様々な形で市内外の大学との関わりを持ってきたところであり、2024年度においては、事業化の有無に関わらず、計70の事例が確認できたところである。 今後とも、市内外の大学との関わりを様々な形で持ちつつ、企業や大学、行政等の多様な人材が、組織や領域を超えて連携し、課題解決を図ることをこれまで以上に積極的に進めていくため、10年後の2034年度に100件を達成することを目標として、毎年度 3 件程度の取組増で設定する。										
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	20（基本施策 1 - 4 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市が重点的に解決したい地域課題に対して、どれくらい大学側が研究テーマとして取り組み、提案しているかを示す指標となる。採択件数が増加するということは、大学側が市のニーズを理解し、積極的に地域課題解決に貢献しようとしていることを示唆する。				
重要施策	1	産業・雇用の創出とイノベーションの促進									
基本施策	1 - 4	大学等と連携したまちづくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	地域学術研究補助事業採択件数								単位	件
出典	企画政策課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	4	8	12	7	3					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	21（重要施策 2 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市民アンケート「あなたは、宮崎市の職場において、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが働きやすい環境が整っていると思いますか。」に対し、そう思う又はどちらかといえばそう思うと回答した人の割合				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	誰もが活躍できる就労環境が整っていると感じる市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	56.4	56.8	57.2	57.6	58.0	58.4	58.8	59.2	59.6	60.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	就業形態の多様化に関する総合実態調査（厚労省が概ね 5 年ごとに行う全国調査）における「現在の職場での満足度」をもとに算出。正社員の職業生活全体の満足度（「満足」又は「やや満足」の合計）は、2019年度54.1％、2014年度52.1％であり、5 年で 2 ％ずつ上昇する想定 【補足事項】 これまで調査したことのない項目なので、実績が乖離する場合は見直しを行う。										
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	22（重要施策2の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 地元就職率を測るため設定するもの。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	新規学卒者の県内就職率（高校・大学等）								単位	%
出典	新規学校卒業者の求職・求人等の状況（3月末）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年4月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	高校	59.4	62.7	65.7	65.2	64.5					
	大学等	41.9	46.3	46.5	45.3	43.3					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	高校	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
	大学等	44.3	44.8	45.3	45.8	46.3	46.8	47.3	47.8	48.3	48.8
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	10年後に約 5 %増を目標に設定										
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	23（重要施策2の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり						【指標の考え方】				
重要施策	2	人材の確保・育成										
基本施策	-	-										
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	18歳人口に対する10年後の28歳人口の割合									単位	%
出典	現住人口（各年10月1日現在）										五次総	-
実績値の把握時期	毎年10月以降					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	-	-	81.92	79.19	84.46						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠												
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課					

通番	24（基本施策 2 - 1 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり						【指標の考え方】 よりよい就労環境が整っている職場の割合を測るため設定するもの。国においても、「こども未来戦略方針（2023.6.13閣議決定）」で政府目標を設定している。			
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 1	誰もが活躍できる就労環境の整備									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	県内企業における男性社員の育児休業取得率								単位	%
出典	労働条件等実態調査結果（宮崎県）（毎年8月31日現在）									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	10.2	15.8	16.6	25.8	36.4	36.4				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	50.0	57.0	64.0	71.0	78.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	「こども未来戦略方針（2023.6.13閣議決定）」において、男性の育児休業取得率（民間）の政府目標が、2025年は50％、2030年は85％と設定された。2025年度から2030年度までは毎年度7％ずつの増加とした。										
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	25（基本施策 2 - 1 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 よりよい就労環境が整っている職場の割合を測るため設定するもの。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 1	誰もが活躍できる就労環境の整備									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	県内企業における年次有給休暇取得率								単位	%
出典	労働条件等実態調査結果（宮崎県）（毎年8月31日現在）									五次総	
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	49.7	54.5	56.1	56.5	59.5					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	26（基本施策 2 - 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 厚労省が次世代育成支援対策推進法に基づき「子育てサポート企業」として認定した事業所の数。子育て支援のために策定した行動計画の目標を達成するなど、職場環境が優れている企業数を測ることができる。					
重要施策	2	人材の確保・育成										
基本施策	2 - 1	誰もが活躍できる就労環境の整備										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	くるみん認定企業数（累計）									単位	社
出典	企業立地推進課調べ										五次総	○
実績値の把握時期	随時					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値					
	実績値	20	22	24	27	31						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 項目追加 くるみん・・・厚生労働省が、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する制度の愛称。											
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課					

通番	27（基本施策 2 - 1 の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 厚労省が女性活躍推進法に基づき「女性活躍推進企業」として認定した事業所の数。女性の活躍促進のための取組の実施状況が優良な企業数を測ることができる。					
重要施策	2	人材の確保・育成										
基本施策	2 - 1	誰もが活躍できる就労環境の整備										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	えるばし認定企業数（累計）									単位	社
出典	企業立地推進課調べ									五次総	-	
実績値の把握時期	随時					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値					
	実績値	-	-	-	3	4						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 項目追加 えるばし・・・厚生労働省が、一定の基準を満たした企業を「女性活躍推進企業」として認定する制度の愛称。											
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課					

通番	28（基本施策 2 - 2 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 移住センターにおいて電話・メール等あらゆる手段で相談を受け、移住に至った世帯数。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 2	地域の魅力をいかした地元就職や移住・定住の促進									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	移住世帯数（移住センター関与分）								単位	世帯
出典	都市戦略課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 2 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年11月時点109世帯）				
	実績値	58	107	170	208	239					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	令和2年度（2020年度）以降は、コロナ禍で増えた地方回帰の大きな流れ、テレワークをはじめとする多様な働き方の定着、さらに国、県の財源を活用した移住支援金の支給により移住世帯数（移住センター関与分）が急増した。 今後も日本全体で人口減少が進むこと、移住支援金の継続が不透明なことから、移住センターによる首都圏でのPRイベントやSNSでのさらなる情報発信等により都市部からの移住者を呼び込み、目標値の300件を維持する。										
担当	部局	総合政策部				課	都市戦略課				

通番	29（基本施策 2 - 2 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 移住から 3 年後に実態調査を実施し、宮崎市内での居住が確認された割合。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 2	地域の魅力をいかした地元就職や移住・定住の促進									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	移住センターが関与した移住世帯の 3 年後の定着率								単位	%
出典	都市戦略課調べ									五次総	○
実績値の把握時期	毎年度 2 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年11月時点86.4%）				
	実績値	68.6	66.7	80.8	73.2	85.7					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	総合政策部				課	都市戦略課				

通番	30（基本施策 2 - 2 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 新規学卒者の地元定着のためには、大学や専門学校と連携して取り組むことが効果的であり、より多くの大学等と連携を図るため指標として設定する。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 2	地域の魅力をいかした地元就職や移住・定住の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	人材育成・確保に関して連携した大学等の数								単位	校
出典	企業立地推進課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	1	1	1	1	1	2				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 人材確保に関する大学等と連携は、宮大とのBangladesh ICT技術者の取組のみだったが、今年度、企業立地推進課が主催した20do企業図鑑掲載企業の交流会に、宮大、公立大の先生に講話に来てもらった。今後更に、専門学校や他の大学との連携を増やしたいので本KPIを設定。なお、来年度から、公立大と連携して若者定着に関する事業を構築中。										
担当	部局	総合政策部・観光商工部				課	企画政策課・企業立地推進課				

通番	31（基本施策 2 - 3 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎公共職業安定所管区（宮崎市、国富町、綾町）の 外国人労働者数を測ることができる。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 3	外国人材の受入環境の整備									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	外国人労働者数（宮崎公共職業安定所管区）								単位	人
出典	「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（毎年 10 月末 時点）									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 1 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	1,632	1,825	1,690	1,746	2,049					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	2,770	3,130	3,490	3,850	4,210	4,570	4,930	5,290	5,650	6,010
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	特定技能制度の2024年度から2028年度までの5年間の受入れ枠が82万人へと拡大された（2024.3.29閣議決定）。2023年度末までの受入れ見込数は345,150人であり、5 年間で約2.37倍に増える計算になる。 2023年度の外国人労働者のうち、特定活動、資格外活動及び身分に基づく在留資格者（計738人）は変わらず、それ以外の専門的・技術的分野の在留資格者及び技能実習（育成就労）（計1,311人）が5年間で2.37倍になる想定で、2028年度の外国人労働者数を1,311×2.37 + 738 ÷ 3,850人と設定し、増加数を毎年度均等（360人ずつ）になるよう設定した。										
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	32（基本施策 2 - 3 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎公共職業安定所管区（宮崎市、国富町、綾町）の外国人雇用事業所数を測ることができる。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 3	外国人材の受入環境の整備									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	外国人雇用事業所数（宮崎公共職業安定所管区）								単位	事業所
出典	「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（毎年 10 月末 時点）									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 1 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	382	435	468	462	479					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	33（基本施策 2 - 4 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり						【指標の考え方】 キャリア教育を推進することによって、児童生徒がふるさとに対する愛着や誇りをもち、地域に貢献したいと思う児童生徒を育成していきたい。学力調査の児童生徒質問紙の回答状況から、取組の成果を測る。			
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2 - 4	キャリア教育・リスキリングの促進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	地域貢献をしたいと思う児童生徒の割合								単位	%
出典	全国学力学習状況調査									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 7 月末					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	小学生	55.0	実績なし	51.2	50.5	73.7	83.7				
	中学生	41.8	実績なし	46.2	40.1	67.0	78.2				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	小学生	85.7	87.7	89.7	91.7	93.7	95.7	97.7	99.7	100.0	100.0
	中学生	80.2	82.2	84.2	86.2	88.2	90.2	92.2	94.2	96.2	98.2
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	毎年、すべての小中学校にて地域人材等と連携・協働したキャリア教育を行っており、今後も継続していく方向である。 そこで、成果指標を全国学力学習状況調査の児童生徒質問項目にある「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」とし、成果を図っていきたい。 近年の実績を踏まえつつ、毎年度2.0％の増加で設定。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課				

通番	34（基本施策2-4の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市内中学校で開催される学校版ゆめパークに出展する、企業や大学等の数。中学生に直接、企業のことや仕事内容などを知ってもらう機会であり、より多くの企業等の参加を図るため指標として設定する。				
重要施策	2	人材の確保・育成									
基本施策	2-4	キャリア教育・リスキリングの促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	学校版ゆめパークに出展する企業・大学等の数								単位	団体
出典	企業立地推進課調べ								五次総		
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	-	35					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 学校版ゆめパークは、中学生向けのキャリア教育として、市内企業や大学等が各中学校に出展する形式で就業体験を実施している。2022年度までは中学生を一つの会場に集めて開催していたが、2023年度から学校個別開催方式に変更した。 出展する企業等を増やすことで、より一層地元企業への理解を深め、魅力を感じる機会が増えることにつながると思う。										
担当	部局	観光商工部				課	企業立地推進課				

通番	35（重要施策3の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 観光消費額が上がることで、地域経済の活性化及び産業振興に寄与しているといえる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	観光消費額								単位	億円
出典	観光戦略課調べ（「宮崎市観光統計」）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複	第五次観光振興計画				
過去実績値	年	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2022-2023年は国や県による経済対策に加え、調査地点の変更により観光消費額の伸びが大きいため、2019年を現況値とする。）				
	実績値	891.5	463.4	406.1	962.1	1,536.7					
目標値	年	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	927.1	964.2	1002.8	1042.9	1,100.0	1,144	1,189.7	1,237.3	1,286.8	1,338.3
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	宮崎市GDPに占める観光消費額の割合を考慮し、2029年に1100億円（2019年比約23%アップ）を目指す。 【補足事項】 2020～2021はコロナの影響、また2022～2023は国や県の経済対策によるクーポン事業等の影響が大きいため、2019年度をベースとして目標値を設定。										
担当	部局	観光商工部				課	観光戦略課				

通番	36（重要施策3の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 「農業産出額」は、各農畜産物の「生産数量」に、販売単価を乗じたものを合計し、さらに、野菜の価格が低落した時などに交付される「価格補填金」を加えたものである。また、「農業産出額」は、農業政策の策定や、地域全体の経済状況を把握する上で欠かせない情報でもある。 算定式＝品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格＋品目別価格補填金					
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	農業産出額									単位	億円
出典	農政部調べ（宮崎市「農林水産振興の概要」）									五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度5月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 （2022-2026年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	439.9	428.2	422.1	384.1	389.7						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	418.7	421.9	425.3	428.8	432.5	436.5	440.6	445.0	449.7	454.7	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	耕種（米、麦類、雑穀・豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗その他）、畜産（肉用牛、乳用牛、豚、鶏）、加工農産物の各品目ごとに、過去10年間の実績値（市推計）から推測されるすう勢を踏まえ、現状及び今後の推進施策などを勘案して「伸び率」を算定し、将来の目標値を設定。 ※2034年度は、2023年度（389.7億円）比で、約16.7%増の454.7億円。 【補足事項】 農業産出額＝品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格＋品目別価格補填金 の合計											
担当	部局	農政部				課	農政企画課・農業振興課					

通番	37（重要施策3の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 「生産農業所得」は、各農畜産物の「農業産出額」に、所得率を乗じたものを合計し、さらに、国の経営所得安定対策による補助金などの「経常補助金等」を加えたものである。また、「生産農業所得」は、経営状況や農業が生み出した付加価値額を示すうえで重要な指標でもある。 算定式＝農業産出額×所得率＋経常補助金等				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	生産農業所得								単位	億円
出典	農政部調べ（宮崎市「農林水産振興の概要」）								五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度5月末					個別計画との重複	第13次宮崎市農林水産業振興基本計画（2022-2026年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年度分は2025年5月末確定）				
	実績値	119.1	104.4	105.2	96.7	97.5					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	104.7	106.1	107.5	108.9	110.4	111.8	113.3	114.8	116.3	117.9
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	現状及び今後の推進施策などを勘案して「伸び率」を算定し、将来の目標値を設定。 ※2034年度は、2023年度（97.5億円）比で、約20%増の117.9億円にて算出。 （参考：農業産出額）2034年度は、2023年度(389.7億円)比で、約16.7%増の454.7億円にて算定。 【補足事項】 生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等の合計										
担当	部局	農政部				課	農政企画課・農業振興課				

通番	38（重要施策3の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 「水揚高」とは、港に水揚げされた漁獲物の取引金額の合計であり、本市の「水揚高」は各海面漁協が作成する年間の業務報告書をもとに集計している。本市の施策では、担い手を確保し漁業者数を増加させ、スマート化等による操業の効率化を図り「水揚高」の向上を目指す。					
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興										
基本施策	-											
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	水揚高									単位	億円
出典	森林水産課調べ（各漁協の業務報告書）									五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度7月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産業振興基本計画（2022-2026年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	12.3	10.5	12.9	11.8	10.5						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 水揚高については、毎年度各漁協が作成する総会資料添付の業務報告書におけるデータを基に把握している。 2023年度の水揚高の内訳は、JF宮崎市5.5億円、JF宮崎4.0億円、JF檳浜0.4億円、JF一ツ瀬0.6億円											
担当	部局	農政部				課	森林水産課					

通番	39（重要施策3の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市場取扱高とは、宮崎市中央卸売市場で取り扱う青果、水産、花きの売上高のことで、市場全体の取扱状況を確認するための指標としている。					
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市場取扱高									単位	億円
出典	市場課調べ（「令和6年度市場概要」）									五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度4月中旬					個別計画との重複		-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	373	375	362	388	399						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 2023年における各部の取扱高の状況（単位：千円） 青果部：28,405,256 水産物部：9,289,022 花き部：2,178,350 合計：39,872,628											
担当	部局	農政部				課	市場課					

通番	40（基本施策 3 - 1 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 国内外からの誘客を促進し観光消費額を上げていくには、まず入込客数を増やすことが前提となり、施策の成果も図ることができる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 1	観光資源をいかした国内外からの誘客促進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	観光入込客数								単位	千人
出典	観光戦略課調べ（「宮崎市観光統計」）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	第五次観光振興計画				
過去実績値	年	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	6,181	3,788	3,218	4,810	6,182					
目標値	年	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	6,869.3	6,939.5	7,009.7	7,079.9	7,150.0	7,220.0	7,290.0	7,360.0	7,440.0	7,510.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	観光施設や各種イベント等へ来訪される観光客数による。 2029年観光消費額を1100億円と設定した場合の値。 【補足事項】 2020～2021はコロナの影響、また2022～2023は国や県の経済対策によるクーポン事業等の影響が大きいため、2019年度をベースとして目標値を設定。										
担当	部局	観光商工部				課	観光戦略課				

通番	41（基本施策 3 - 2 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 市内を周遊・滞在させ、より多くの観光客をより多くの宿泊につなげることで、施策の成果を図ることができる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 2	観光地としての魅力向上									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	延べ宿泊者数								単位	千人
出典	観光戦略課調べ（「宮崎市観光統計」）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	第五次観光振興計画				
過去実績値	年	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	2,598	1,501	1,424	1,983	2,216					
目標値	年	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	2,720	2,810	2,900	2,990	3,080	3,170	3,260	3,350	3,440	3,530
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	2029年観光消費額を1100億円と設定した場合の値。 2029年度に308万人泊（2019年比約36％増）を目指す。										
担当	部局	観光商工部				課	観光戦略課				

通番	42（基本施策 3 - 2 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 インバウンド誘客を図り、市内への宿泊客を増やすことで、施策の成果を図ることができる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 2	観光地としての魅力向上									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	外国人延べ宿泊者数								単位	人
出典	観光戦略課調べ（「宮崎市観光統計」）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	第五次観光振興計画				
過去実績値	年	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	192,600	24,771	5,097	12,349	85,055					
目標値	年	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	129,800	166,100	202,400	238,700	275,000	311,300	347,600	383,900	420,200	456,500
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	2029年観光消費額を1100億円と設定した場合の値。 2029年度に275,000人泊（2019年比約43％増）を目指す。										
担当	部局	観光商工部				課	観光戦略課				

通番	43（基本施策3-3の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり	【指標の考え方】 観光消費単価を上げることは観光消費額の向上に寄与し、観光消費単価のうち特に滞在時間が長く経済波及効果がより見込まれる宿泊者分を指標とすることで、施策の成果を図ることができる。								
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3-3	スポーツ・観光産業の付加価値向上									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	観光消費単価（宿泊者）								単位	円
出典									五次総	-	
実績値の把握時期						個別計画との重複	-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2022-2023年は国や県による経済対策に加え、調査地点の変更により観光消費額の伸びが大きいため、2019年を現況値とする。）				
	実績値	25,600	31,401	34,140	43,891	51,005					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	26,420	27,240	28,060	28,880	29,700	30,520	31,340	32,160	32,980	33,800
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	2029年観光消費額を1100億円と設定した場合の値。 2029年度に29,700円（2019年比約16%増）を目指す。 【補足事項】 2020～2021はコロナの影響、また2022～2023は国や県の経済対策によるクーポン事業等の影響が大きいため、2019年度をベースとして目標値を設定。										
担当	部局	観光商工部				課	観光戦略課				

通番	44（基本施策 3 - 3 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 プロスポーツキャンプやトーナメントは、県外から多くの観光客を誘致し、宿泊、飲食、交通等、地域全体の産業に波及効果をもたらす。特に本市にとってプロ野球キャンプやプロゴルフトーナメントは、多くの観光誘客が見込めるツールであることから、これらの来場者数が重要な指標となる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 3	スポーツ・観光産業の付加価値向上									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	プロ野球キャンプ・プロゴルフトーナメント来場者数								単位	人
出典	スポーツランド推進課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度 4 月					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	628,988	2,501	197,282	608,251	687,875					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	近年の実績値を踏まえて目標値を設定										
担当	部局	観光商工部				課	スポーツランド推進課				

通番	45（基本施策 3 - 3 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 スポーツ合宿は、宿泊費や食費、交通費など、地域経済に直接的な効果をもたらすほか、合宿を行うことによって本市を気に入ってもらえれば再び合宿地に選んでもらったり、個人的に観光で訪れたりするなどリピーターを創出する可能性があることから、多角的な視点からスポーツ合宿宿泊者数が重要な指標となる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 3	スポーツ・観光産業の付加価値向上									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	スポーツ合宿宿泊者数								単位	人
出典	宮崎市観光統計								五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度 8 月					個別計画との重複	-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	114,600	52,877	37,596	48,392	96,491					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	観光商工部				課	スポーツランド推進課				

通番	46（基本施策3-4の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり				【指標の考え方】 「農林水産物のブランド認証品」とは、「宮崎県商品ブランド認証制度」に認証された、本市で生産される農林水産物の商品である。また、地元産品の付加価値の向上や魅力の発信により、本市のファンを獲得し、地産外商を含めた販路の拡大、外貨獲得など稼ぐ農林水産業への転換などへの取組の成果を図ることができる。算出式＝過去5年の平均×「農業産出額」のKPIの比率（うなぎの販売額については、単価4,200円/1kgとして積算。）					
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3-4	地元産品のブランド化・販路の拡大									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	農林水産物のブランド認証品販売額								単位	億円
出典	農業振興課・森林水産課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度5月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 （2022-2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	78	80	80	78	70					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	157	158	158	159	159	160	161	161	162	163
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	・2023年度以前は農畜産物のみの金額、2025年度以降は農畜産物に水産物（うなぎ）を加算した金額を計上。 ・農畜産物は、過去5年の平均に農業産出額の指標と同じ比率で10年間の販売額を算出した。 ・水産物（うなぎ）の販売額については、県が推計した生産量に平均単価をかけて算出した。 【補足事項】 積算根拠のブランド認証品＝宮崎牛、みやざきブランドポーク、みやざき地頭鶏、みやざきワンタッチきゅうり、みやざき黒皮かぼちゃ、みやざきビタミンピーマン、みやざきビタミンゴーヤー、完熟マンゴー「太陽のたまご」、完熟さんかん「たまたま」、日向夏、みやざきコチョウラン、みやざきせんぎり大根、うなぎ（これまでは、うなぎは非選定）										
担当	部局	農政部				課	農業振興課・森林水産課				

通番	47（基本施策3-4の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 宮崎市産農林水産物活用商品認定制度とは、市内で生産された農林水産物を原材料として製造された加工品を「宮崎市産農林水産物活用商品」として認定するものである。この制度に取り組むことにより、販路拡大や商品ブラッシュアップを支援し、農林水産物の高付加価値化、地産地消の促進、新たな商品開発を後押しすることとしている。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3-4	地元産品のブランド化・販路の拡大									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	宮崎市産農林水産物活用商品認定制度で認定した商品数（累計）								単位	件数
出典	農政企画課調べ									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	-	12					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 宮崎市産農林水産物活用商品認定制度：宮崎市の素材を半分以上使い、宮崎市で製造された加工品を、『宮崎市産農林水産物活用商品』と認定して応援する制度。										
担当	部局	農政部				課	農政企画課				

通番	48（基本施策 3 - 4 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 支援とは、補助金の交付による支援を指す。産業政策課では、地元産品のブランド化・販路の拡大を支援するため、宮崎商工会議所等に対して商談会・展示会への出店経費を補助している。成約件数を指標とすることで、県外への販路拡大やひいては地元産品のブランド化の成果を測ることができる。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 4	地元産品のブランド化・販路の拡大									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	支援した商談会・展示会で成約に結び付いた件数								単位	件数
出典	産業政策課調べ（地域ブランド成長促進支援事業）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	4	2	15	36					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 地域ブランド成長促進支援事業を活用し、展示会又は商談会を行った団体の中で、その展示会、商談会で成約に至った事業者数。 2024以降は商工業販路拡大支援事業として継続。										
担当	部局	観光商工部				課	産業政策課				

通番	49（基本施策 3 - 5 の成果指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 認定新規就農者とは、「農業経営基盤強化促進法」の規定に基づく青年等就農計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者のことである。（認定期間： 5 年間）認定農業者 1,400経営体の確保のためには、毎年度20経営体程度の新規参入者の確保が必要である推測している。（単年度20経営体×認定期間 5 か年 = 100経営体の維持を目標とする。）					
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興										
基本施策	3 - 5	持続可能な農林水産業の振興										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	認定新規就農者数									単位	人
出典	農政企画課調べ										五次総	-
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	94	91	99	101	99						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	認定農業者1,400経営体の確保のためには、毎年度20経営体程度の新規参入者の確保が必要と推測していることから、単年度20経営体×認定期間 5 か年 = 100経営体の維持を目標とする。 【補足事項】 認定新規就農者：「農業経営基盤強化促進法」の規定に基づく青年等就農計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者。（認定期間： 5 年間）											
担当	部局	農政部				課	農政企画課					

通番	50（基本施策 3 - 5 の成果指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 認定農業者とは、「農業経営基盤強化促進法」の規定に基づく農業経営改善計画書を作成し、市町村から認定を受けた農業者のことである。（認定期間：5 年間）				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 5	持続可能な農林水産業の振興									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	認定農業者数								単位	人
出典	農政企画課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 （2022-2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年度分は2025年 3 月末確定）				
	実績値	1,364	1,391	1,396	1,377	1,386					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	人口減及び高齢化の進行により、農業経営体数の減少は避けられない状況ではあるが、将来にわたって必要となる地域農業の担い手を維持していくため、現状維持を目標とする。 【補足事項】 認定農業者：「農業経営基盤強化促進法」の規定に基づく農業経営改善計画書を作成し、市町村から認定を受けた農業者。（認定期間：5 年間）										
担当	部局	農政部				課	農政企画課				

通番	51（基本施策3-5の参考指標）											
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 「有機農業」とは、「有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）」において、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている。有機農業は、環境保全型農業の実現していくうえでも不可欠なものであるため、この取り組みを推進していくこととしている。					
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興										
基本施策	3-5	持続可能な農林水産業の振興										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	有機農業の取組面積									単位	ha
出典	農政企画課調べ（環境保全型農業直接支払交付金の取組実績）									五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複		-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年度分は2025年3月末確定）					
	実績値	46.1	64.2	63.8	61.4	61.3						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 環境保全型農業直接支払交付金 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の持続な発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行っている。											
担当	部局	農政部				課	農政企画課					

通番	52（基本施策3-5の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 この指標で用いる新規林業就業者数とは、森林経営管理制度の担い手となる「ひなたのチカラ林業経営者」が、新たに雇用した就業者数を指す。持続可能な林業振興には、適切な森林整備を行い、森林の有する公益的機能を十分に発揮させる必要がある。そのため、その担い手となる林業就業者の確保を目指す。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3-5	持続可能な農林水産業の振興									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	新規林業就業者数								単位	人
出典	森林水産課調べ（林業担い手確保推進事業補助実績）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度4月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 （2022-2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	実績なし	6	1	4	4	5				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 新規林業就業者数は、2020年から調査開始。最新の実績値は、補助実績報告時（毎年度4月）をもとに確定することとしている。										
担当	部局	農政部				課	森林水産課				

通番	53（基本施策 3 - 5 の参考指標）										
政策	1	経済成長をめざすまちづくり					【指標の考え方】 新規漁業就業者数とは、漁業の担い手として、本市で新たに漁業経営を開始した就業者数を指す。新規漁業就業者数は、県が漁協に対して行っている年 1 回の調査から抽出する。漁業就業者の減少・高齢化が進む中、安定した水揚高を確保し、本市の水産業の成長産業化を図るためには、担い手となる新たな漁業者の就業の促進を目指す必要がある。				
重要施策	3	外貨を稼ぐ産業振興									
基本施策	3 - 5	持続可能な農林水産業の振興									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	新規漁業就業者数								単位	人
出典	森林水産課調べ（県水産政策課に聞き取り）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 5 月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産業振興基本計画 （2022-2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年度分は2025年 5 月末確定）				
	実績値	4	3	2	2	2					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 新規漁業就業者については、毎年、県が年度末に漁協に対して調査を行っている。2023年の内訳は、市の新規漁業就業者事業の取組者が憶浜漁協で 1 人、県の長期研修生（研修期間は 1 年から最長 3 年）が 1 人となっている。										
担当	部局	農政部				課	森林水産課				

通番	54（重要施策4の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり						【指標の考え方】 市民の満足度を客観的に評価し、公共交通に関する施策の効果を測定することができる。また、市民の声を政策に反映させることで、より市民に寄り添った取組を進めることができる。			
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	本市の公共交通に対する市民の満足度								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		宮崎市地域公共交通計画、 宮崎市立地適正化計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	22.4	22.4	21.2	20.8	24.5	21.5				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	21.9	22.3	22.7	23.1	23.5	23.9	24.3	24.7	25.1	25.5
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	利用者減少に伴う経営効率化や公共交通従事者(運転手など)の不足等により、減便や路線廃止など、公共交通の利便性が低下していることから、利便性や快適性の向上に資する取組みを実施していく必要がある。 2024年現在の数値は、市民5人に1人（21.5％）が満足している状況。市民4人に1人が満足する状況を目指して2034年に25％以上を目指す。										
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	55（基本施策 4 - 1 の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 公共交通の利用促進に向けた施策の効果を定量的に評価することができる。また、市民の意識や行動変容を促し、より持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた施策の検討を進めることができる。					
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実										
基本施策	4 - 1	持続可能な公共交通ネットワークの構築										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	公共交通利用者数									単位	人
出典	企画政策課調べ（九州旅客鉄道株式会社ホームページ、宮崎交通株式会社）									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 8 月頃（鉄道）、毎年度11月頃（バス）					個別計画との重複	宮崎市地域公共交通計画					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	21,979	16,124	16,907	19,595	21,009						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	21,100	21,200	21,300	21,400	21,500	21,600	21,700	21,800	21,900	22,000	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	鉄道はコロナ禍前の水準を上回るまで回復、バスも回復傾向にあるものの、今後は人口減少の影響で鉄道・バス共に利用者減が見込まれるため、コロナ禍前(2019年)の水準までの回復を目標に利用促進を図る。 【補足事項】 バス事業年度（毎年10月1日から9月30日）											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課					

通番	56（基本施策4-1の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 鉄道の利用促進に向けた施策の効果を定量的に評価することができる。また、市民の意識や行動変容を促し、より持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた施策の検討を進めることができる。				
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実									
基本施策	4-1	持続可能な公共交通ネットワークの構築									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市内の鉄道駅主要3駅（宮崎駅・南宮崎駅・宮崎空港駅）における一日 当たり乗車人員								単位	人
出典	企画政策課調べ（九州旅客鉄道株式会社ホームページ）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度8月頃（前年度分公表）					個別計画との重複		宮崎市地域公共交通計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	11,783	8,917	9,589	11,239	12,181					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	57（基本施策4-1の参考指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 路線バスの利用促進に向けた施策の効果を定量的に評価することができる。また、市民の意識や行動変容を促し、より持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた施策の検討を進めることができる。					
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実										
基本施策	4-1	持続可能な公共交通ネットワークの構築										
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	市内路線バス一日当たり輸送人員									単位	人
出典	企画政策課調べ（宮崎交通株式会社）									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度11月頃					個別計画との重複		宮崎市地域公共交通計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	10,196	7,207	7,318	8,356	8,828						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	2019年→3,721,667人、2020年→2,630,890人、2021年→2,671,225人、2022年→3,050,253人、2023年→3,222,384人 【補足事項】 年間利用者数を年日数(365日)で割り戻し一日当たりの輸送人員を算出（小数点以下は切り捨て） ※バス事業年度(毎年10月1日から9月30日） 例：2024バス事業年度→2023年10月1日から2024年9月30日											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課					

通番	58（基本施策 4 - 1 の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり						【指標の考え方】 （同ページ下部に記載）			
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実									
基本施策	4 - 1	持続可能な公共交通ネットワークの構築									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	公共交通カバー率								単位	%
出典	都市計画課調べ（宮崎市都市計画マスタープラン）								五次総	-	
実績値の把握時期	宮崎市都市計画マスタープラン改訂時(次期：2029年度予定)					個別計画との重複		宮崎市地域公共交通計画、 宮崎市都市計画マスタープラン			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	-	-	-	-	-	84.5				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	【指標の考え方】 本市では、運行頻度が片道30本/日以上以上の鉄道駅から半径800m、及び運行頻度が片道15本/日以上以上のバス停から半径300mの範囲を「交通利便地域」と設定し、それ以外の部分を以下のとおり整理している。 「交通不便地域」定義: 公共交通機関の利便性が低い地域。状況:公共交通機関の本数が少ない、運行時間が限られている。最寄りのバス停や駅から家までが遠い。 「交通空白地域」定義: 公共交通機関が全く無い、もしくは極端に少ない地域。状況: 路線バス、鉄道などの公共交通機関が全く運行されていない。あっても1日数本程度と極端に少なく、実質的に日常生活に利用することが困難。 以上を踏まえ、本市における公共交通カバー率は、「交通利便地域」と「交通不便地域」を足し合わせたものとしており、残りの部分を「交通空白地域」と位置付けている。 （補足事項） 宮崎市都市計画マスタープランの分析によると、市内の公共交通(路線バス、鉄道、コミュニティ交通)は、市全体の84.5%をカバー。 残り15.5%は、郊外地域や山間部などの公共交通が利用できないとされる交通空白地域。										
目標値の算出根拠											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	59（基本施策4-1の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 シェアサイクルとは、一定のエリア内に複数配置された自転車の貸し出し・返却拠点において、自転車を自由に貸し出し・返却できるシステムで、公共交通の機能を補完する新たな交通手段を指す。シェアサイクルの利用回数により、まちの回遊性とにぎわい創出、公共交通の利便性に対する充足度を図ることができる。				
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実									
基本施策	4-1	持続可能な公共交通ネットワークの構築									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	シェアサイクルの利用回数								単位	回
出典	都市計画課調べ（運営事業者提供データ）								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度末の翌月					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	19,079	17,163	14,847	20,006	33,592					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	（補足事項） ※R6.4月～7月の3ヶ月分の実績 12,178回 ※R6.9月～シェアサイクルサービス停止中だが、事業継続に向けて調整中										
担当	部局	都市整備部				課	都市計画課				

通番	60（基本施策4-2の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 宮崎空港に就航している各路線の利用者数（国内・国際、発着どちらも含む）の合計を指す。本指標は、そのまま市外との人の往来の実績値であり、各方面とのネットワークの維持・充実に向けた本市の取組の成果を測ることができる。					
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実										
基本施策	4-2	広域交通の維持・充実										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	宮崎空港路線の利用者数									単位	千人
出典	企画政策課調べ（宮崎空港振興協議会（宮崎県総合交通課）←宮崎交通航空部・航空各社）									五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度6月末					個別計画との重複	宮崎市観光進振興計画					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	3,186	910	1,390	2,528	2,997						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	3,063	3,127	3,193	3,260	3,329	3,398	3,470	3,500	3,500	3,500	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	①（一財）日本航空機開発協会(JADC)の航空需要予測（2024-2043）より →日本における航空旅客需要（RPK）の年平均成長率は年2.8％（2020-2043） ②宮崎空港には成長率の高いLCCや国際線が少ない（LCCが便全体の4％）ため、①より年平均成長率は低いと見込む →年平均成長率を2.1%とし、目標値を設定するが、宮崎県が総合計画において目標としている350万人を上限とする。											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課					

通番	61（基本施策4-2の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 宮崎港を発着する長距離フェリーの利用者数の合計を指す。 この指標により、利用者にとっての利便性向上や航路の維持・充実に向けた本市の取組の成果を図ることができる。				
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実									
基本施策	4-2	広域交通の維持・充実									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	長距離フェリーの利用者数								単位	人
出典	企画政策課調べ（長距離フェリー運航事業者からの情報）								五次総	○	
実績値の把握時期	翌月末					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	132,303	33,416	40,301	94,609	124,042					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	130,000	133,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	長距離フェリーの年間の運行便数が約695便、旅客定員が466人/便(トラックドライバールームを除く)である。 2023年の乗船率が約38％であるため、2024年から毎年乗船率を1%ずつ上昇させる目標値を設定。 466人×695便×○％＝目標値（千人未満は四捨五入） 2027年には、2018年の旅客実績136,000人に達し、以後はその数値を維持することを目標とする。										
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	62（基本施策4-2の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり						【指標の考え方】 宮崎空港に就航している各路線の便数（国内・国際、飛行機は発着がセット（必ず同数）であるため、1往復＝1便と表記する。）の合計を指す。本指標により、空港における「広域交通の拠点としての機能」の利便性・充実度を測ることができる。			
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実									
基本施策	4-2	広域交通の維持・充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	宮崎空港の定期便数								単位	便
出典	企画政策課調べ（宮崎空港振興協議会（宮崎県総合交通課）←航空各社）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度4月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	50	52	47	49	47	48				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課				

通番	63（基本施策4-3の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 宮崎港で取り扱う貨物量（宮崎港を発着する国内外貨物の重量）の合計を指す。この指標により、港の整備促進により港湾利用者の利便性の向上に向けた本市の取組の成果を図ることができる。					
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実										
基本施策	4-3	物流体制の確保										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	宮崎港の取扱貨物量									単位	千 t
出典	宮崎県県土整備部港湾課 パンフレット「みやざきの港」									五次総	○	
実績値の把握時期	5月上旬					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	7,195	6,521	6,489	6,771	7,236						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	7,460	7,570	7,680	7,685	7,690	7,695	7,700	7,705	7,710	7,715	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	宮崎港の取扱貨物量は、長距離フェリー貨物が約8割を占めているため、宮崎港とフェリー貨物の貨物量の推移は比例する。 宮崎港の取扱貨物量÷長距離フェリーのトラック輸送台数=110トンが増加量の目安となる。 通番53の目標値は1,000台ずつ増加する目標値としていることから、本件については、110トン×1,000台=11万トンが年々増加する目標値を設定する（1万トン未満は四捨五入）。2028以降は、輸出入貨物が5万トン/年増加する目標値を設定する。											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課					

通番	64（基本施策4-3の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 宮崎港を発着する長距離フェリーのトラック輸送台数の合計を指す。この指標により、モーダルシフト等の取組により安定した物流体制の構築に向けた本市の取組の成果を図ることができる。					
重要施策	4	総合交通ネットワークの維持・充実										
基本施策	4-3	物流体制の確保										
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	長距離フェリーのトラック輸送台数									単位	台
出典	企画政策課調べ（長距離フェリー運航事業者への状況聴取）									五次総	－	
実績値の把握時期						個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年4～9月実績35,503台）					
	実績値	66,353	60,243	59,918	61,036	69,076						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	71,000	72,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	長距離フェリーの年間の運行便数が約695便、トラック輸送量が163台/便である。 2023年の乗船率が約61％。2024・2025年は1%、2026・2027年は0.5％ずつ、上昇幅が緩やかになっていく目標値を設定。 163台×695便×○％＝目標値（千台未満は四捨五入） 2027年には、運行事業者の目標値である73,000台に達し、以後はその数値を維持することを目標とする。											
担当	部局	総合政策部				課	企画政策課					

通番		65（重要施策5の成果指標）											
政策		2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 日中の滞在者数は、開発の計画が進む宮崎駅周辺エリア内（高千穂通り、橘通り、若草通り、広島通り、あみーろーど、宮崎駅西口等）における滞在者数を指し、「重要施策（都市魅力の向上・まちなか再生の推進）」における成果指標とする。（1日あたりの平均人数とし、通行者や居住者を除外するため、滞在時間30分以上、5時間未満で抽出）。中心市街地では各施策を通じた「都市魅力の向上・まちなか再生」を目指しており、特に宮崎駅周辺エリアでは、居心地のよい「滞在したくなる空間の創出」を目的とした官民による開発が計画されている。本市としては当該エリアの開発効果を周辺エリアへ波及させていく方針でもあるため、成果指標として宮崎駅周辺エリアを対象とした「滞在したくなる空間の創出＝滞在者数」を設定するものである。なお、本成果指標はエリアとしての面的な指標であり、基本施策5-2の中心市街地の歩行者通行量はスポット的な指標である。					
重要施策		5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進										
基本施策		-	-										
指標名称 （成果/参考指標）		成果指標	中心市街地における日中の滞在者数										
出典		まちづくり課調べ（人流測定ソフト（Agoop社））											
実績値の把握時期			4月上旬			個別計画との重複							
過去実績値			年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
			実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	20,184					
目標値			年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
			目標値	20,999	21,419	21,848	22,285	22,508	22,733	22,960	23,190	23,422	23,656
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠			アミュプラザが開業した2020年度と2021年度では、中心市街地の人流は約10％増加していることから、高千穂通の再整備及びほこみちの本格導入（2027年度）後も同程度（約10％）の人流増加を目指すことから、高千穂通が完成した翌年の2028年度の目標値は2023年の実績値の約10%とし、各年度の目標値は按分により前年比2％増で設定する。2029年度以降は、前年度比1％の増加とするが、開発の状況等により随時見直しを行う。 【補足事項】 ・日中の滞在者数は、中心市街地の主要な通りを含めた設定エリア内（宮崎駅周辺エリア）における滞在者数の1日当たり平均人数としている。 ・データ取得の条件として、移動により通過するだけの方、居住者（夜間人口）を除外するため、滞在時間30分以上、5時間未満の設定エリア内における滞在者とする。 ・人流測定ソフトは過去2か年しかデータをさかのぼることができないため、過年度の実績は無しとしている。										
担当			部局	都市整備部				課	まちづくり課				

通番	66（重要施策5の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 夜間人口は、まちなか将来ビジョンで指定する中心市街地エリアにおける居住人口（10月1日時点）を指し、「重要施策（都市魅力の向上・まちなか再生の推進）」における成果指標とする。産業・商業・公共サービス・居住等の多様な都市機能が集約する中心市街地は、コンパクトシティを推進する上でも重要な役割を果たすエリアである。中心市街地における「都市の魅力向上」は、居住ニーズの増加に繋がり、まちなか居住によるコンパクトシティの推進に資するため、居住人口を示す夜間人口も成果指標の1つ指針として設定するものである。				
重要施策	5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	中心市街地における夜間人口								単位	人
出典	現住人口（情報政策課統計データ）									五次総	-
実績値の把握時期	10月中旬（10月1日時点の現住人口）					個別計画との重複		宮崎市立地適正化計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	12,309	12,669	12,915	12,732	12,760	12,758				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	12,848	12,938	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	・夜間人口（現住人口）は、本市が公表している10月1日現在の現住人口データを採用している。 ・近年、中心市街地においてはマンションの建設が相次いでおり、一定のまちなか居住の需要があるものと想定されることから、本指標は、2019年から2024年の平均増加数である前年比おおむね90人程度の増加を目標値として設定するが、将来の市全域の人口推計では、2027年頃から人口減少幅が増加していることから、2027年度以降は、中心市街地エリア内の居住者数は維持させることを目標とし、2028年以降の目標値は2027年同様とする。なお、2027年の実績値が計画を上振れた場合、2028年以降の目標値は2027年の実績値に修正する。 【補足事項】 ・宮崎市まちなか将来ビジョンにて定義する中心市街地は、数か所追加エリアがあることから、過年度実績値及び目標値は追加エリアも反映させた数値となっている。										
担当	部局	都市整備部				課	まちづくり課				

通番	67（重要施策5の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり						【指標の考え方】 （同ページ下部に記載）			
重要施策	5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	まちなかの公示地価								単位	円
出典	国土交通省								五次総	-	
実績値の把握時期	3月下旬					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	196,000	198,000	198,000	198,000	198,000	200,000				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	【指標の考え方】 公示地価とは、国土交通省が毎年1月1日時点で公表する地価であり、「重要施策（都市魅力の向上・まちなか再生の推進）」参考指標とし、対象とする公示地価は、高千穂通り（宮崎市高千穂通1-6-35）とする。高千穂通りでは、NTTグループによる複合商業施設（HAROW高千穂通）の開業や、県によるウォーカブルの視点に立った再整備に加えて歩道上でのオープンテラス等の道路空間の柔軟な活用が可能となる「ほこみち制度」の導入が予定されており、本市においては、宮崎オープンシティまちづくり計画における「まちなか投資倍増プロジェクト」の中心的な対象エリアとして設定しているため、民間投資の需要を把握するためにも参考指標として設定する。なお、国土交通省によると、中心市街地における「都市の魅力が向上」とすると、来街者の回遊性が向上し、中心市街地エリアにおける平均消費額の向上につながり、地価との相関性が認められている。※なお、エリアの価値は必ずしも地価のみで測れるものではないことから成果指標とはしていない。										
目標値の算出根拠	【補足事項】参考とする地点は、「宮崎県宮崎市高千穂通1－6－35」とする。 （理由）高千穂通は中心市街地のシンボルロードであり、宮崎オープンシティまちづくり計画における投資倍増プロジェクトの運用や、県による空間再編やほこみち制度の指定等、今後の中心市街地での賑わい創出において重要なエリアとなっているため。										
担当	部局	都市整備部				課	まちづくり課				

通番		68（基本施策 5 - 1 の成果指標）										
政策		2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 中心市街地の滞在時間は、市政モニターアンケート（仕事以外で中心市街地に出かけた場合の平均的な滞在時間）の調査結果を指し、「基本施策 5 - 1（エリアの価値を高める土地利用の促進）」の成果指標とするものである。本市が目指す土地利用は、宮崎オープンシティまちづくり計画に基づく「まちなか投資倍増プロジェクト」による容積率等の規制緩和や固定資産税等の軽減策等を通じて、エリアの価値向上に資する土地利用の誘導を行うものである。この施策によって、例えば民地内のオープンスペースの設置などウォークابلに寄与する土地利用が図られることで、来街者の回遊性向上や滞在時間の伸長につながっていくという考えである。				
重要施策		5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策		5 - 1	エリアの価値を高める土地利用の促進									
指標名称 (成果/参考指標)		成果指標	中心市街地の滞在時間							単位	分	
出典		まちづくり課調べ（市政モニターアンケート調査結果）							五次総			
実績値の把握時期		11月前後					個別計画との重複					
過去実績値		年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
		実績値	144.6	115.2	123.6	126.0	136.2	136.8				
目標値		年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		目標値	141.1	145.4	149.7	154.0	158.3	162.6	166.9	171.2	175.5	180.0
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠		2024年11月にはNTT広島ビル南棟の一部が、2025年春に北棟と南棟の残りが開業することに加え、高千穂通でのほこみち制度の取組も徐々に開始される等、中心市街地の魅力は今後向上すると期待されることから、本指標は、2034年の目標値を180分とし、それに向けた各年度の増加幅を設定。 【補足事項】 本指標では、本市が毎年行っている市政モニターアンケート調査の、中心市街地における滞在時間を尋ねる問いの回答の平均を目標値としている。										
担当		部局	都市整備部				課	まちづくり課				

通番	69（基本施策5-1の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 空き家バンクとは、宮崎市が公開している宮崎市空き家バンクを指し、市や委託業者に相談のあった空き家のうち、相談者の同意のあった物件を掲載し売買や賃貸に繋げるものである。市では空き家の適正管理や利活用を進めており、この指標により、利活用可能な空き家の流通促進の状況を測ることができる。				
重要施策	5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策	5-1	エリアの価値を高める土地利用の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	空き家バンクを活用して成約した件数（累計）								単位	件
出典	住宅課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		宮崎市住生活基本計画（2025～2034年度） 宮崎市空き家等対策計画（2025～2034年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	11.0	26.0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	（補足事項） 空き家バンク物件の成約数は、第六次宮崎市総合計画策定にあわせて改訂される宮崎市住生活基本計画、宮崎市空き家等対策計画の中で成果指標として設定する予定。										
担当	部局	建設部				課	住宅課				

通番		70（基本施策5-2の成果指標）										
政策		2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 歩行者通行量は、NTT広島ビル北棟前（HAROW高千穂通）の通行量を指し、「基本施策5-2（まちなかのにぎわいと心地よい空間の創出）」の成果指標とするもので、施策の展開により、「居心地がよく歩きたくなるウォーカブル」な空間の創出を目指すものである。指標の対象とする高千穂通りでは、NTTグループによる複合商業施設（HAROW高千穂通）の開業や、県によるウォーカブルの視点に立った再整備に加えて歩道上でのオープンテラス等の道路空間の柔軟な活用が可能となる「ほこみち制度」の導入が予定されており、NTT広島ビル北棟前（HAROW高千穂通）は周辺エリアへの波及が期待できる場所であるため、成果指標として設定するに相応しいものとする。				
重要施策		5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策		5-2	まちなかのにぎわいと心地よい空間の創出									
指標名称 （成果/参考指標）		成果指標	中心市街地の歩行者通行量							単位	人	
出典		まちづくり課調べ（人流測定ソフト（Agoop社））							五次総	-		
実績値の把握時期		4月上旬					個別計画との重複					
過去実績値		年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
		実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	1,666					
目標値		年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		目標値	1,733	1,768	1,803	1,839	1,858	1,876	1,895	1,914	1,933	1,953
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠		アミューズが開業した2020年度と2021年度では、中心市街地の人流は約10％増加していることから、高千穂通の再整備及びほこみちの本格導入（2027年度）後も同程度（約10％）の人流増加を目指す。高千穂通が完成した翌年の2028年度の目標値は2023年の実績値の約10%とし、各年度の目標値は按分により前年比2％増で設定するが、2029年度以降は、前年度比1％の増加とし、開発の状況等により随時見直しを行う。 【補足事項】 ・本指標は、高千穂通りのNTT広島ビル北棟前における1日当たりの歩行者数平均値を目標値としている。 ・人流測定ソフトは過去2か年しかデータをさかのぼることができないため、過年度の実績は無しとしている。 ・同通りは錦本町への宮崎大学の一部機能の移転やマンション建設によるまちなか居住者の増加、県による高千穂通りのほこみち指定など、歩行者の増加が期待されている。										
担当		部局	都市整備部				課	まちづくり課				

通番	71（基本施策5-3の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 良好なまちなみは市民共有の財産であり、都市の魅力が目に見える形で表れる重要な要素である。良好なまちなみをつくっていくためには、市民や事業者、関係団体と連携した取組が必要があり、より多くの市民が満足できる景観の保全・創出や施設等の環境整備を推進していくことが重要である。					
重要施策	5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進										
基本施策	5-3	宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	良好なまちなみ景観に関する満足度									単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	66.3	72.7	67.8	65.3	67.6						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0	72.5	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	これまでの市民意識調査「花と緑のまちなみの景観整備に対する満足度」の2023年の67.6%を上回る数値を初年度目標値として設定。 （補足事項） 花と緑だけではなく景観整備全般的な満足度の指標として、当項目を設定。											
担当	部局	都市整備部				課	都市計画課					

通番	72（基本施策 5 - 3 の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 年間入園者数により、リニューアル事業による動物園の魅力向上の効果を測る。				
重要施策	5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策	5 - 3	宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	フェニックス自然動物園の入場者数								単位	人
出典	公園緑地課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期						個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	310,222	203,084	214,232	323,213	351,157					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	363,300	375,500	387,700	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	2028年度（現指定管理最終年度）までに、年間40万人達成を目標とする。										
担当	部局	都市整備部				課	公園緑地課				

通番	73（基本施策5-3の参考指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり						【指標の考え方】 広告物を屋外に掲出するときは、原則市への許可申請が必要。申請していない広告物の約4割が許可基準に違反した物件であることから、現在（約8割）より申請率を向上し、基準に合う広告物を増やすことで景観に配慮した安全で魅力あるまちづくりを推進する。			
重要施策	5	都市魅力の向上・中心市街地再生の推進									
基本施策	5-3	宮崎らしさをいかした都市魅力向上への取組促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	屋外広告物の許可申請率								単位	%
出典	都市計画課調べ									五次総	－
実績値の把握時期						個別計画との重複		※赤枠が現況値			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024				
	実績値	78.2	77.6	77.3	78.0	78.7	79.3				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	都市整備部				課	都市計画課				

通番	74（重要施策 6 の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 都市計画において、道路や上下水道などのインフラは、都市における生活・経済活動へ大きく影響を与える要素となる。特に市街化区域については、優先的かつ計画的に市街化を図る区域であり、この指標により、本市の都市インフラの整備に関して市民の満足度を測ることができる。				
重要施策	6	都市インフラの整備・維持									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「道路や公園などの都市インフラが充実している」と思う市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	目標値については、11月調査を踏まえて反映予定。										
担当	部局	都市整備部				課	都市計画課				

通番	75（重要施策 6 - 1 の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 都市計画道路とは、計画的なまちづくりのために、都市計画法に基づき定められ、都市計画の一環としてつくる道路のことを指す。都市計画道路の整備によって、都市内の円滑な移動や防災機能の強化、環境の改善など、バランスの取れた都市構造の形成に向けた取組への成果を図ることができる。					
重要施策	6	都市インフラの整備・維持										
基本施策	6 - 1	道路等の整備・維持										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	都市計画道路の整備状況（改良率）									単位	%
出典	事業計画（市街地整備課）									五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度 7 月					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	79.70	79.96	82.90	83.43	86.77						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	87.05	87.20	87.34	87.41	87.42	未定	未定	未定	未定	未定	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	現在事業中の都市計画道路（市道_以下 4 路線）の今後の進捗予定から整備率の目標を設定。 ①宮崎駅東通線（2工区、3工区）②昭和通線（永楽工区）③川原通線（高洲工区）④吉村通線（4工区） ※2030年度以降は目標設定時点（R6.10）では事業認可を受けている路線がないため「未定」 【補足事項】 全国の都市計画道路改良率は、令和 4 年都市計画現況調査で約67.7%											
担当	部局	都市整備部				課	都市計画課					

通番	76（重要施策 6 - 1 の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 橋梁の急速な高齢化が進んでいくなかで、損傷の早期発見と適切な修繕の実施により橋梁の長寿命化ならびに修繕に係る費用縮減を図り、次世代へ安全・安心な道路ネットワークを引き継いでいくことが求められる。算定式＝修繕を実施した橋梁の数（〇〇橋）/令和 6 年 4 月 1 日現在の老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の数（95橋）×100				
重要施策	6	都市インフラの整備・維持									
基本施策	6 - 1	道路等の整備・維持									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁の修繕割合								単位	%
出典	道路維持課調べ									五次総	○
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	57.4	77.9	76.5	70.7	72.3					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	78.0	81.0	84.0	87.0	90.0	93.0	96.0	99.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	2024年4月1日現在までに老朽化等で早期に対策が必要と判断された橋梁（95橋）に対して、毎年度 3 %の増加で設定 （補足事項） 実績値は同義の五次総指標「老朽化等により早期に対策が必要と判断された橋梁（判定 3）の修繕割合」を入力している。 実績値の2021以降が2020より低くなっているのは、前年度の定期点検において新たに判定3となった橋梁を加算したため。										
担当	部局	建設部				課	道路維持課				

通番	77（重要施策6-2の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり		【指標の考え方】 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、地方公営企業法では、水道管の耐用年数は40年と定められている。一般的に管路経年化率が高い場合は、老朽化が進んだ水道管が多いことを意味しており、管路の老朽化は漏水事故の増大や大規模地震時に断水を引き起こす可能性が高く、市民への安定給水に大きな支障をきたすおそれがある。しかしながら、今後も集中的に整備してきた多くの水道管が耐用年数を迎え、経年管の更なる増加が進む状況である。年々増加する経年管の更新を行うには、莫大な経費と膨大な期間が必要となるため、現在、本市においては、大規模災害時において重要拠点施設となる防災・医療拠点施設や避難所などへ水道水を送る配水管の更新や漏水が多発している管路の更新を優先的に進め、市民への影響が極力抑えられるよう経年管の更新に取り組んでおり、この指標により、経年管の抑制への取組の成果を測ることができる。 算定式＝法定耐用年数超過管路延長（〇〇km）/管路総延長（〇〇km）							
重要施策	6	都市インフラの整備・維持									
基本施策	6-2	上下水道の整備・維持									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	管路経年化率									
出典	上下水道局調べ										
実績値の把握時期	次年度4月末					個別計画との重複	みやざき水ビジョン（2025－2034）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	25.4	26.7	29.0	30.9	32.6					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	36.1	38.6	39.8	41.3	43.0	44.6	46.0	48.5	51.2	53.4
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	各年度の経年管の増加延長と管路の更新延長等を想定し、計画の最終年度である2034年度の53.4％への抑制を目指す。 なお、個別計画である「みやざき水ビジョン（2025－2034）」においても同様の考え方に基づき同指標の目標値を2025年度から2034年度まで設定している。										
担当	部局	上下水道局				課	水道整備課				

通番	78（重要施策6-2の成果指標）											
政策	2	経済を支えるまちづくり				【指標の考え方】 本市の下水道施設については、今後、法定耐用年数を超過する施設が増加していくなか、生活排水の確実な処理による公衆衛生の向上を図るため、施設の点検調査を行いながら計画的な改築・更新を実施している。この指標は、改築が必要な管きよを改善することで、老朽化に起因する道路陥没の発生や管きよの流下機能障害を防止するための取組の成果を測ることができる。算定式＝管きよ改善実施延長（〇〇k m）／点検調査に基づき改築が必要とされた延長（令和6年度末時点）（43.86 k m）						
重要施策	6	都市インフラの整備・維持										
基本施策	6-2	上下水道の整備・維持										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	要改善老朽下水道管きよ改善率									単位	%
出典	上下水道局調べ									五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複	みやざき水ビジョン（2025-2034） 宮崎市下水道ストックマネジメント計画					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	41.2	47.1	53.8	62.3	72.6						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	65.4	67.8	70.2	72.5	74.9	77.3	79.7	82.1	84.5	86.9	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【指標の説明】 点検・調査により改善が必要と判断した管きよの改善状況を表す。 算定式＝管きよ改善実施延長（〇〇km）／点検調査に基づき改築が必要とされた延長（令和6年度末時点）（43.86km） 【目標値の算出根拠】 みやざき水ビジョン（2025-2034）やストックマネジメント計画を勘案しながら目標値を設定。											
担当	部局	上下水道局				課	下水道整備課					

通番	79（重要施策6-3の成果指標）										
政策	2	経済を支えるまちづくり					【指標の考え方】 「宮崎市公園施設長寿命化更新計画(防災・安全)(重点)」とは、公園施設の老朽化が進む中、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して公園を利用できるよう、宮崎市公園施設長寿命化計画に基づいて、優先して対策を行う施設を定めた5箇年計画である。この指標により、安全安心な公園施設の機能確保にむけた取組の成果を測ることができる。算定式＝「長寿命化対策実施施設数（〇〇基）」÷「長寿命化対策対象施設数（166基）」×100（％）				
重要施策	6	都市インフラの整備・維持									
基本施策	6-3	公園・緑地の維持・充実									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「宮崎市公園施設長寿命化更新計画(防災・安全)(重点)」(5箇年更新)の進捗率								単位	%
出典	公園緑地課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		「宮崎市公園施設長寿命化更新計画（防災・安全）（重点）」（5箇年更新）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	100.0	4.2	15.9	57.9	92.4	102.5	2024年度までの5カ年計画進捗率102.5％（老朽化が進行した遊具等を追加し更新実施したことにより100％を超過） 2030年度から新たな5カ年計画			
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	18.1	51.8	63.9	98.8	100.0	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	「宮崎市公園施設長寿命化更新計画（防災・安全）（重点）」（5箇年更新）の最終年度で対策率が100％になるように設定。 （補足事項） 「宮崎市公園施設長寿命化更新計画（防災・安全）（重点）」は、5年毎に計画を策定しており、2025～2029の期間で改めて指標を整理しているところ。2030以降の指標は次回見直し時に整理する予定。										
担当	部局	都市整備部				課	公園緑地課				

通番	80（重要施策7の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 健康は、自分らしく生きていくための重要な要素であり、生きがいを持って社会に参加する上で欠かせないものである。この指標により、市民の健康を確保するための取組の成果を測ることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	自分の健康状態に満足している市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		第3次健康みやざき市民プラン（2024～2035年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	66.8	60.6	63.4	66.5	69.5					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	70.6	71.2	71.7	72.3	72.8	73.4	73.9	74.5	75.0	75.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	現状値（2023年）と、第3次健康みやざき市民プランの当初の目標値70％（2033年）と差が少ないため、第3次健康みやざき市民プランの目標値を75％（2033年）に上方修正し、本計画の目標値として同じ数値を設定。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	81（重要施策7の成果指標）											
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 国の自殺総合対策大綱では、自殺死亡率が数値目標として示されており、第3期宮崎市自殺対策行動計画においても、同様に数値目標としている。この指標により、自殺対策に関する取組の成果を測ることができる。					
重要施策	7	健康づくりの推進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	自殺死亡率（対人口10万人）									単位	-
出典	人口動態統計										五次総	
実績値の把握時期	翌年9月末頃公表					個別計画との重複	第四次宮崎市地域福祉計画ほか（※）					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	12.3	19.9	15.7	16.3	20.4						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	R4.10月に見直された国の自殺総合対策大綱において、「令和8年までに自殺死亡率を平成27年と比べて30％以上減少させる」と旧大綱の数値目標を継続することが示されていることから、宮崎市の平成27年の数値を元に令和8年の数値目標を算出。第3期宮崎市自殺対策行動計画最終年の令和10年の数値目標としては、令和8年の維持、減少を目指すこととして設定 ※第二次宮崎市男女共同参画基本計画、第3次健康みやざき市民プラン、第3期宮崎市自殺対策行動計画											
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課					

通番	82（重要施策7の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 三大疾病とは、がん、脳血管疾患、心血管疾患を総称して指す。これらは生活習慣病に含まれ、日本人の主要な死因にもなっているが、生活習慣を見直し、適切な治療を行うことで、発症や重症化を予防できる。この指標により、生活習慣病予防に関する取組の成果を測ることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	三大疾病による死亡率（対人口10万人）								単位	-
出典	がんネットみやざき、宮崎県健康づくり推進センター								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年9月末頃公表					個別計画との重複	第3次健康みやざき市民プラン				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	がん	-	565.4	536.9	-	-					
	脳血管疾患	-	165.5	163.1	-	-					
	心疾患	-	281	280.8	-	-					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	がん	529.8	528.0	526.2	524.4	522.6	520.8	519.0	517.2	515.4	513.6
	脳血管疾患	158.9	157.9	156.8	155.8	154.7	153.7	152.6	151.6	150.5	149.5
	心疾患	275.8	274.6	273.4	272.2	270.9	269.7	268.5	267.2	266.0	264.8
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	令和6年度に改定した、「第3次健康みやざき市民プラン」において、がん、脳血管疾患、心疾患のそれぞれの死亡率を人口10万人あたりの目標値を定めた（2033年度まで）。2034年度については現況値から2023年度までの減少率を適用して算出。 年齢調整死亡率の人口モデル算出方法が令和2年度より変更になったため、過去の実績が算出できない。 ※数値の見方は、人口10万人あたりの年齢調整死亡率。 【補足事項】第5次総合計画では、三大疾病の死亡率をまとめて算出したが、第6次総合計画では疾患ごとに算出している。第3次健康みやざき市民プランにも、三大疾病それぞれの値にて、目標値を設定している。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	83（基本施策 7 - 1 の成果指標）											
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 健康づくりは、身体活動、食生活、休養、メンタルヘルスについて継続して取り組み、バランス良く実践する事が重要である。また、市民が自らこれらの取組を行うことで、心身ともに健康な状態を維持・増進することにつながる。この指標により、市民の主体的な健康づくりの取組の成果を測ることができる。					
重要施策	7	健康づくりの推進										
基本施策	7 - 1	こころとからだの健康づくりの推進										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	日頃から健康づくりに取り組んでいる市民の割合									単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	41.8	43.0	44.1	45.3	46.4	47.6	48.7	49.9	51.0	52.2	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	「日頃から健康づくりに取り組んでいる市民の割合」については、第 3 次健康みやざき市民プランの成果指標として設定しておらず今回新たな指標として設定。11月調査の結果をもとに目標値新を設定する。第 3 次健康みやざき市民プランの指標である「運動習慣者の割合」を参考に目標値を仮設定する。											
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課					

通番	84（基本施策7-1の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 成人の喫煙率は、国民健康保険加入者の特定健診から算出している。国立がん研究センターの「科学的根拠に根ざしたがん予防ガイドライン」によると、喫煙は日本人のがんの最大の要因とされている。がんを予防するためには、たばこを吸わない事が最も効果的とされており、成人の喫煙率を低下させることは、様々な疾病やがんの予防につながる。この指標により、成人の禁煙に関する取組の成果を測ることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-1	こころとからだの健康づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	成人の喫煙率									
出典	健康支援課調べ（地域保健・健康増進事業報告）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年7月（実績確定時期）					個別計画との重複	第3次健康みやざき市民プラン				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	男性	20.5	19.9	20.3	19.9	21.5					
	女性	4.4	4.3	4.8	4.3	5.2					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	男性	19.6	18.7	17.7	16.8	15.8	14.9	13.9	13.0	12.0	12.0
	女性	4.6	4.2	3.9	3.6	3.3	3.0	2.6	2.3	2.0	2.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	地域保健・健康増進事業報告の国保加入者より算出。第3次健康みやざき市民プランの目標値を2033年度に設定し、現況値との差を均等に設定。国の健康日本21における目標値は男女合わせて12％であり、市の目標値は国よりも実質高いため、2034年度も2033年度と同じ目標値とした。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	85（基本施策 7 - 1 の成果指標）											
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 妊婦の喫煙率は、妊娠届出時のアンケートから算出している。女性の喫煙による妊娠出産への影響として、早産、低出生体重・胎児発育遅延などがあり、出生後の乳幼児突然死症候群発症などのリスクにもつながる。この指標により、妊婦の喫煙に関する取組の成果を測ることができる。					
重要施策	7	健康づくりの推進										
基本施策	7 - 1	こころとからだの健康づくりの推進										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	妊婦の喫煙率									単位	%
出典	健康支援課調べ（妊娠届アンケート）									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年 9 月頃（実績確定時期）					個別計画との重複		第 3 次健康みやざき市民プラン				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	3.0	2.0	1.7	1.7	1.9						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	1.5	1.3	1.1	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	第 3 次健康みやざき市民プランより算出。											
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課					

通番	86（基本施策7-1の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 ゲートキーパーとは、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を取ることができる人のことを指す。ゲートキーパー養成講座を行い、ゲートキーパーを増やしていくことで、自殺予防につながることから、その受講者数により自殺対策の取組状況を測ることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-1	こころとからだの健康づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	ゲートキーパー養成講座受講者数								単位	人
出典	健康支援課調べ（ゲートキーパー養成講座実施報告書）								五次総		
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	271	185	180	179	182					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 以下3対象に向けたゲートキーパー養成講座の受講者数計 ・市民向け ・市職員向け ・大学生及び専門学校生等向け										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	87（基本施策 7 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 高血圧は、脳卒中、心筋梗塞などの循環器疾患の主要な危険因子であり、食塩の過剰摂取は、高血圧の大きな原因となる。減塩に取り組む市民の割合を測ることで、減塩を推進する施策の効果を評価し、施策の進捗状況を把握することができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7 - 1	こころとからだの健康づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	減塩に気を付けた食生活を実践している市民の割合								単位	%
出典	健康支援課調べ（食育に関する実態調査）									五次総	－
実績値の把握時期	隔年					個別計画との重複		宮崎市食育・地産地消推進計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	-	52.4					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 令和 5 年度の「食育に関する実態調査」より追加した項目。 国の第 4 次食育推進基本計画の指標「生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を実践する国民の割合」を参考に設定。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	88（基本施策 7 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 個々の野菜摂取量を正確に把握することは困難であるため、1 皿当たり70 g の野菜を使った料理の例（写真）を参考に、毎日およそ何皿の野菜料理を食べているかの質問から算出するため、推定量としている。その量をみることによって、関係施策の取組の成果を図ることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7 - 1	こころとからだの健康づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	1 日あたりの推定野菜摂取量								単位	g
出典	健康支援課調べ（食育に関する実態調査）								五次総	－	
実績値の把握時期	隔年					個別計画との重複		宮崎市食育・地産地消推進計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	(男)160 (女)185	160 175	171 200	156 174	147 168					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 国の健康日本21（第三次）では、1日あたり野菜摂取目標量が350 g 以上とされている。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	89（基本施策 7 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 これらの数値は、国民健康保険加入者の特定健診問診票から算出している。アルコールは、アルコール性肝障害、高血圧、がん等に加え、不安やうつなど様々な健康障害との関連が指摘されており、適正飲酒が大切である。この指標により、アルコールによる健康への影響に関する知識の普及啓発等の取組を評価する際の参考とすることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7 - 1	こころとからだの健康づくりの推進									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	毎日 2 合以上（※）飲酒する男性の割合 毎日 1 合以上（※）飲酒する女性の割合 ※ 1 合以上：飲酒純アルコール摂取量が20g以上（ 2 合以上飲酒の場合は純アルコール摂取量が40g以上）								単位	%
出典	健康支援課調べ（地域保健・健康増進事業報告）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年 7 月（実績確定時期）					個別計画との重複	第 3 次健康みやざき市民プラン				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	男性	9.3	9.1	9.4	9.1	9.2					
	女性	4.5	4.5	5.4	4.5	5.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	地域保健・健康増進事業報告の国保加入者より算出。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	90（基本施策7-1の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 国民健康保険加入者の特定健診から算出している。運動習慣者とは、1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施している者を指す。身体活動量の減少は、肥満や生活習慣病発症の危険因子であることに加え、高齢者の社会参加の減少や虚弱などとも関係することが明らかになっている。この指標により、適切な運動習慣の推進に関する取組について評価する際の参考とすることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-1	こころとからだの健康づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	運動習慣者（※）の割合 ※1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人 （40～64歳）（65歳～74歳）								単位	%
出典	健康支援課調べ（地域保健・健康増進事業報告）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年7月（実績確定時期）					個別計画との重複		第3次健康みやざき市民プラン			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	（40-64歳・男）	37.9	37.9	38.8	37.9	39.5					
	（40-64歳・女）	34.0	33.1	31.2	33.1	32.2					
	（65-74歳・男）	58.2	59.1	57.0	59.1	57.5					
	（65-74歳・女）	51.1	50.8	49.6	50.8	49.0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	地域保健・健康増進事業報告の国保加入者より算出。										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	91（基本施策7-2の成果指標）																				
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり										【指標の考え方】 各種がん検診受診率は、地域保健・健康増進事業報告から算出している。がんは日本人の死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人が罹患すると推計されている。科学的根拠に基づいたがん検診を正しく実施することで、がんによる死亡率を減少させることができ、その受診率をみることによって、病気の早期発見・早期治療のための取組の成果を測ることができる。									
重要施策	7	健康づくりの推進																			
基本施策	7-2	病気の予防・早期発見・早期治療の推進																			
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）の受診率														単位		%			
出典	健康支援課調べ（地域保健・健康増進事業報告）														五次総		○				
実績値の把握時期	毎年7月（実績確定時期）										個別計画との重複				第3次健康みやざき市民プラン						
過去実績値	年度	2019		2020		2021		2022		2023		※赤字が現況値									
	胃がん(男・女)	-		5.1	4.1	8.5	6.6	8.8	8.2	9.0	8.2										
	肺がん(男・女)	-		11.5	13.0	10.9	13.6	11.2	14.6	11.3	13.7										
	大腸がん(男・女)	-		10.1	11.9	13.3	15.7	22.3	37.3	22.9	37.2										
	子宮頸がん(女)	-		10.2		18.7		21.2		20.0											
	乳がん(女)	-		8.9		12.2		15.9		15.3											
目標値	年度	2025		2026		2027		2028		2029		2030		2031		2032		2033		2034	
	胃がん(男・女)	10.0	9.2	10.4	9.7	10.9	10.2	11.4	10.7	11.9	11.2	12.4	11.7	12.8	12.2	13.3	12.7	13.8	13.2	14.3	13.7
	肺がん(男・女)	12.3	14.9	12.8	15.5	13.3	16.1	13.8	16.7	14.2	17.2	14.7	17.8	15.2	18.4	15.7	19.0	16.2	19.6	16.7	20.2
	大腸がん(男・女)	23.8	38.2	24.2	38.7	24.7	39.2	25.1	39.8	25.5	40.3	26.0	40.8	26.4	41.3	26.9	41.8	27.3	42.3	27.7	42.8
	子宮頸がん(女)	21.2		21.9		22.5		23.1		23.7		24.3		25.0		25.6		26.2		26.8	
	乳がん(女)	16.4		17.0		17.5		18.1		18.7		19.2		19.8		20.3		20.9		21.5	
	実績値	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
目標値の算出根拠	第3次健康みやざき市民プランの目標値（2033年度）。地域保健健康増進事業報告の国保加入者より算出。第5次総合計画では、5大がんの平均受診率を計上していたが、がんによって対象者が変わるため、各がんの受診率をわかりやすくするため、6次総合計画では各がんごとの受診率を算出している。なお、各保険者（社保や協会けんぽ等）の受診率等が市では把握できないため、市で確認できる国保加入者の受診率を用いて受診率の算定を行う。2034年度の目標値は現況値から2033年度目標値までの増加率で算出。																				
担当	部局	健康管理部								課	健康支援課										

通番	92（基本施策7-2の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 特定保健指導とは、特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による予防効果が期待できる人を対象に行う”専門職による生活習慣を見直す支援”を言う。その特定保健指導による効果を評価するアウトカム評価であり、減少率が大きくなるほど効果があったと見ることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-2	病気の予防・早期発見・早期治療の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率								単位	%
出典	KDB(特定健診等データ管理システム)のTKCA011								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度11月					個別計画との重複		第3期宮崎市保健事業実施計画 （データヘルス計画）（2024～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	23.8	20.3	25.4	27.9	28.6					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	財政部				課	国保年金課				

通番	93（基本施策 7 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 糖尿病の診断基準に空腹時血糖値が126mg/dl以上、HbA1cが6.5％以上などがある。そのため、指標は特定健診の結果で糖尿病が疑われるが、治療を受けていない（病院を受診していない）者の数を示しており、早期発見・早期治療のためには割合の減少を目指す。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7 - 2	病気の予防・早期発見・早期治療の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	HbA1c6.5%以上のうち糖尿病のレセプトがない者の割合								単位	%
出典	KDB補助システム（DHパイロット）								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度10月					個別計画との重複		第3期宮崎市保健事業実施計画 （データヘルス計画）（2024～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	18.3	13.2	13.9	13.4	14.5					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	財政部				課	国保年金課				

通番	94（基本施策7-2の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 血圧は「保健指導判定」が収縮期血圧130mmHg以上、拡張期血圧85mmHg以上、「受診勧奨判定」が縮期血圧140mmHg、拡張期血圧90mmHg以上である。高血圧は虚血性心疾患や脳血管疾患の危険因子であるため、保健指導判定値以上の割合の減少を目指す。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-2	病気の予防・早期発見・早期治療の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	血圧が保健指導判定値以上の割合								単位	%
出典	KDB補助システム（DHパイロット）								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度10月					個別計画との重複		第3期宮崎市保健事業実施計画 （データヘルス計画）（2024～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	46.9	50.6	49.5	47.6	46.0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	財政部				課	国保年金課				

通番	95（基本施策7-2の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 歯周疾患検診とは、本市で実施している30歳から70歳までの5歳刻みの年齢の方を対象とした歯科健診を指す。歯周病は生活習慣病との関連も指摘されており、全身の健康増進を図るためにも歯周病予防は重要である。この指標により、歯周疾患検診を受けた市民の割合を把握し、歯科保健に関する市民の意識や行動について評価する際の参考とすることができる。				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-2	病気の予防・早期発見・早期治療の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	歯周疾患検診受診率									
出典	健康支援課調べ（歯周疾患検診）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年6月（実績確定時期）					個別計画との重複	第3次健康みやざき市民プラン				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	5.8	6.8	8.4	8.2	8.3					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	96（基本施策 7 - 3 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 本市では、自立した生活を継続するため、高齢者の心身機能の維持・改善を目指した「自立支援」「重度化防止」の観点から介護予防を推進する施策に取り組んでいる。元気で健康的な高齢者を増やす取り組みの指標として、要介護認定を受けていない人の割合から成果を把握することができる。			
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7 - 3	介護予防の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	後期高齢者のうち、要介護認定（要介護 1 ～ 5）を受けていない人の割合								単位	%
出典	地域包括ケア推進課・介護保険課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末						個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）		
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024.9	※赤枠が現況値			
	実績値	77.14	77.14	77.19	78.21	78.74	78.79				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	78.0	78.0	77.0	77.0	77.0	76.0	76.0	76.0	75.0	75.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	75歳以上の高齢者（後期高齢者）で、要介護 1 ～ 5 の認定を受けていない人の割合 75歳以上で要介護 1 ～ 5 の認定を受けていない人／75歳以上の人口 宮崎市民長寿支援プランでは、75歳以上の認定率を2025年28.1％（を受けていない人71.9％）、2040年34.68％（同65.32％）で見込んでいる。 このため、今後は上記目標値は下降するため、様々な取組から下降幅を抑制したい。 【補足事項】 傾向として、要介護認定は75歳を超えるあたりから大きく伸びている状況。 なお、2030年以降には、85歳以上人口が75歳以上の人口増加を上回るペースで増加する見込みである。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課・介護保険課				

通番	97（基本施策 7 - 3 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 本市では、高齢者の方が住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができるよう、介護予防やフレイル予防の取組を充実させ、できる限り自立した生活を続けることを支援しており、この指標から、いわゆる軽度認定者である要支援認定者に対する重度化防止の取組の成果を把握することができる。			
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7 - 3	介護予防の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	要支援認定更新時の維持・軽度化の割合								単位	%
出典	介護保険課調べ									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024.10	※赤枠が現況値			
	実績値	実績なし	66.58	66.64	42.15	46.11	77.09				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 前回認定時の要介護度が、要支援 1 及び 2 であった人で、更新時の認定結果が維持・軽度化した人の割合										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課・介護保険課				

通番	98（基本施策 9 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	7	健康づくりの推進									
基本施策	7-3	介護予防の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	みんなで体操みんなで健幸事業実参加者数								単位	人
出典	地域包括ケア推進課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	各年度末					個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	3,260	2,694	3,008	3,091	3,553					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【指標の考え方】 本市では、高齢者自身が介護予防の必要性を理解し、普段の生活の中で介護予防の取組が習慣化していくように動機づけるための普及啓発を図り、また、身近な場所で地域の仲間と取組むことで継続性のある活動に繋げている。そのため、住民が主体的に取組める介護予防の取組を推進している。この指標により、市民への普及啓発の成果を測ることができる。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	99（重要施策 8 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 本市の地域医療提供体制の確保に係る事業を実施することで、最終的に市民が必要な医療を受けられ、本人や家族が安心して生活できる環境が整備されたかを測る主観的評価として、本指標を設定している。				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	医療サービスに満足している市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	56.9	50.4	48.6	44.8	50.5					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	計画の最終年度である2034年度を2023年度実績値の約20％増加（目標値62％）をめざして、毎年度 1.0％の増加で設定。										
担当	部局	健康管理部				課	保健医療課				

通番	100（基本施策 8 - 1 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 超高齢社会における在宅療養では、もしものときに自身が望む医療やケアを前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と話し合い共有する「人生会議（ACP）」の取組が重要となるため、それをさらに普及させていく必要がある。この指標は、普及状況を把握するための参考とすることができる。				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	8 - 1	在宅医療の推進・地域医療サービスの確保									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	人生会議（ACP）の認知度								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	2.0	実績なし	実績なし	4.4	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	7.5	10.0	12.5	15.0	17.5	20.0	22.5	25.0	27.5	30.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	（1）目標値算出根拠 ①宮崎市政モニターアンケート：2019年度人生会議（ACP）認知度2.0%。 ②宮崎市民長寿支援プラン：2022年度人生会議（ACP）認知度4.4%（40～64歳のみ）。 ③厚生労働省「人生の最終段階における医療・ケアに関する意識調査」（20歳代～70歳代）：人生会議（ACP）認知度 2017年度3.3%、2022年度5.9% ⇒ 0.52%/年増加。 【算出根拠】目標値の選定として、①は調査対象者数が147名（知っている人3名）と少ない。②は調査対象者の年齢が限定されている。以上のことから③を活用。0.52%/年増加のため、2025年は7.46%≒7.5% （2）増加率算出根拠（R7年度からの取組強化） 【算出根拠】わたしノート（ACP周知内容あり）配布8,000人/年＋人生会議（ACP）周知研修＜YouTube配信視聴あり＞400人＋ホームページ閲覧800人/年以上で認知増見込み。⇒9,200人/年認知増見込み。 増加率計算：9,200人÷宮崎市人口(400,000)×100=2.3%≒2.5% ⇒ 増加率は2.5%/年										
担当	部局	健康管理部				課	健康支援課				

通番	101（基本施策 8 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	8 - 1	在宅医療の推進・地域医療サービスの確保									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	医療機関が実施した在宅看取り件数								単位	件
出典	地域包括ケア推進センター実施アンケート（２年に１回）									五次総	
実績値の把握時期						個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	943	-	1,455					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【指標の考え方】 本市では、高齢者本人の意思や家族の意向を踏まえ、自宅や住み慣れた地域などの望む居場所で暮らし、最期を迎えることができるよう、本人及び支援者を支えていくための地域医療体制の確保と充実が求められている。この参考指標から、在宅で最期を迎えることができた高齢者の数を把握し、体制整備の現状を把握することができる。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	102（基本施策 8 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 医療機関が法令に定められた基準を満たし、適正な医療を提供できるよう、安全な医療提供体制を確保することを目的として医療法第25条に基づく立入検査を実施しており、その結果に基づく検査基準の適合率を算出している。				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	8 - 1	在宅医療の推進・地域医療サービスの確保									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	病院・診療所の管理運営基準適合率								単位	%
出典	保健医療課調べ									五次総	○
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	87.2	実績なし	99.0	98.3	92.7					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	健康管理部				課	保健医療課				

通番	103（基本施策 8 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 在宅療養支援病院・診療所とは、在宅診療患者に対し、24 時間体制で往診及び訪問看護等を提供することができる病院・診療所を指す。高齢化の進展に伴い需要が増加する在宅医療の推進を図るためには、在宅医療における中心的な役割を担う病院等の体制構築が必要であることから、本市における取り組みの成果を図るうえでの参考指標として、設定している。				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	8 - 1	在宅医療の推進・地域医療サービスの確保									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	在宅療養支援病院・診療所数									
出典	九州厚生局 「施設基準届出」								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年10月 1 日現在69か所）				
	実績値	-	-	-	-	69					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 2019-2022の数値は不明（九州厚生局に届出された数をホームページ上で確認しており、毎月更新されるため、過去の実績値の確認ができない）										
担当	部局	健康管理部				課	保健医療課				

通番	104（基本施策 8 - 2 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 健康危機発生に備え、平時から、保健所職員等への研修・訓練を行い体制を整備しておく必要がある。研修・訓練に参加した職員の割合を指標とすることで、保健所における健康危機への対策が維持できているかを測ることができる。 算定方法＝年度内に実施した研修・訓練に1回以上参加した職員の割合（実参加者数／実施日時点で在席している職員数）				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	8 - 2	感染症をはじめとした健康危機への対策強化									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	健康危機管理（災害・感染症）に関する研修・訓練に参加した保健所職員の割合（平時）								単位	%
出典	保健医療課・健康支援課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		宮崎市感染症予防計画、宮崎市健康危機対処計画（感染症編）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤字が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	68.8	87.4	80.0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	健康危機発生時には保健所のあらゆる職員が健康危機に対応する可能性がある。対応の実効性を担保するため、研修・訓練には全ての職員が参加することを想定している。 【補足事項】 過去実績：2019年、2020年も実施しているが対象者数及び参加者数を把握できなかったため「実績なし」としている。										
担当	部局	健康管理部				課	保健医療課・健康支援課				

通番	105（基本施策 8 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 懸念される。本市の人員が不足する場合、外部からの応援が必要となるため、IHEAT要員を確保することとしている。IHEAT要員が保健所の支援業務を行うにあたり資質の向上を図る必要があるため、研修の参加率を参考指標として設定している。				
重要施策	8	地域医療体制の確保・充実									
基本施策	8 - 2	感染症をはじめとした健康危機への対策強化									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	IHEAT 要員を対象とした研修への参加率								単位	%
出典	保健医療課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 今年度からIHEAT要員の登録を開始し、現在登録者数は50名。その内研修を受講したものが17名。年明けに 2 回目の研修を予定。当初のIHEAT要員登録の目標値は20名。										
担当	部局	健康管理部				課	保健医療課				

通番	106（重要施策 9 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 福祉の困りごとと解決のための取組や仕組みは、各分野別福祉施策（高齢、障がい、子ども、生活困窮など）における取り組みにおいて課題となるものを、その解決に向け取り組むことであり、福祉の充実のために重要となる。福祉の困りごとと解決に向けた取組や仕組みが充実しているか、市民の実感を測ることで、福祉の充実度を測ることができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	福祉の困りごととの解決のための取組や仕組みが充実していると思う市民の割合							単位	%	
出典	市民意識調査								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	33.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	34.6	35.2	35.8	36.4	37.0	37.6	38.2	38.8	39.4	40.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	計画の最終年度である2034年度を2023年度実績値の約20％増加（目標値40％）をめざして、毎年度0.6％の増加で設定。 【補足事項】 ○福岡市 R6目標値：65.0％、R3実績：53.8％、R4実績：52.7％、R5実績：50.8％ ○鹿児島市 R8目標値：34.0％、R3実績：28.9％										
担当	部局	福祉部				課	福祉総務課				

通番	107（基本施策 9 - 1 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 障害者差別解消法の認知度は、障がいを理由とする差別の解消を推進するための法律である「障害者差別解消法」で、事業者などによる「※合理的配慮の提供」が義務化されていることの認知度を指す。認知度を指標とすることで、障がいへの理解が進んでいるかを測ることができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 1	障がい者の自立と社会参加の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	障害者差別解消法の認知度								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	25.0	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0	37.0	39.0	41.0	43.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	令和 4 年11月に内閣府が行った世論調査における障害者差別解消法の認知度24.0％を踏まえ、毎年度2.0％の増加で設定。 【補足事項】 ・2021年度第 4 期障がい者計画策定時に「民間企業における障害者差別解消法の認知度」のアンケート結果 33.6％										
担当	部局	福祉部				課	障がい福祉課				

通番	108（基本施策 9 - 1 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 地域生活支援拠点は、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、居住支援のための機能を持つ場所・体制のことであり、機能の充実を含め担い手の数を確保することが、障がい者の社会生活を営むための体制整備に必要であり、登録数を指標とすることで達成度合いを測ることができる。			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 1	障がい者の自立と社会参加の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	地域生活支援拠点等の登録事業所数								単位	事業所
出典	障がい福祉課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 4 月					個別計画との重複		第4期宮崎市障がい者計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	52	69	69				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	104	124	144	164	184	185	185	186	186	186
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	現在の登録事業所数（R4年度より登録開始）から、第4期障がい者計画の中間目標（令和7年度）及び最終目標（令和11年）の数値を参考に登録開始年度からの伸び率の鈍化を考慮し目標値を設定。										
担当	部局	福祉部				課	障がい福祉課				

通番	109（基本施策 9 - 1 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 障がい者が、入所施設から地域への移行を含め地域社会で生活していく上で、グループホーム等の居住の受け皿が必要であり、指定事業所の定員数を指標とすることで、障がい者の地域生活を営む体制の整備が進んでいるかを測ることができる。			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 1	障がい者の自立と社会参加の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	グループホームの指定事業所の定員数								単位	人
出典	障がい福祉課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 4 月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	-	-	399	464	534	626				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 グループホームについては、入所措置のような待機者登録はなく、待機者数の明確な値を捕捉することは困難。年ごとの数値の捕捉可能であり、宮崎市内における体制整備の進捗をみるという点では指定事業所の定員数が現状では限界と思われる。										
担当	部局	福祉部				課	障がい福祉課				

通番	110（基本施策 9 - 2 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 本市では、住み慣れた地域で住み続けられる「総合的な認知症施策」を推進しており、この指標により、認知症の早期診断・早期対応に向けた専門職による支援体制を構築し、自立生活のサポートを行うための取組の成果を測ることができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 2	高齢者福祉の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	認知症初期集中支援チーム支援者数								単位	人
出典	地域包括ケア推進課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	40	73	92	92	99					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100	100	120	120	120	130	130	130	140	140
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	近年の実績と、今後の高齢者数の増加を踏まえ、認知症高齢者が約10％を占めたときの1％が認知症初期集中支援チームの支援を必要とすることを想定して設定。 なお、個別計画である宮崎市民長寿支援プランにおいても目標値を2024年度から2026年度まで設定している。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	111（基本施策 9 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 生きがい支援施設は、高齢者に社会との繋がりを提供する場であり、孤立を防ぎ、社会参加を促進する役割を担っていることから、利用人数を指標とすることで高齢者福祉の充実度を測ることができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 2	高齢者福祉の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	生きがい支援施設延べ利用者数								単位	人
出典	福祉総務課調べ									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	第四次宮崎市地域福祉計画（2019-2025年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	203,767	102,894	96,483	128,446	158,145					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	福祉部				課	福祉総務課				

通番	112（基本施策 9 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 敬老バス事業は、高齢者の健康づくりと生きがいづくりのために、高齢者の外出支援を行う事業である。敬老バスカの利用回数の増加は、高齢者が健康で、生きがいをもって外出していることを表すことから、高齢者福祉の充実を測ることができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 2	高齢者福祉の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	敬老バスカ年間延べ利用回数								単位	回
出典	福祉総務課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		第 9 期宮崎市民長寿支援プラン （2024-2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	1,694,353	1,168,963	1,170,342	1,249,922	1,316,858					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	福祉部				課	福祉総務課				

通番	113（基本施策 9 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 本市では、75 歳以上の高齢者の増加により認知症高齢者の数が増加することが見込まれ、住み慣れた地域で住み続けられるために、認知症の発症を遅らせることはもちろんのこと、認知症になっても進行を緩やかにすることが重要となる。この指標により、認知機能低下のある人や認知症の人の早期発見・早期対応の必要性を測ることができる。			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 2	高齢者福祉の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	要介護認定者の認知症高齢者率								単位	%
出典	地域包括ケア推進課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末						個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）		
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	10.2	10.1	10.3	10.1	10.5	10.9				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 認知症高齢者率は、要介護等認定者のうち日常生活自立度がⅡ a 以上の方の数を、高齢者人口で割った数値										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	114（基本施策 9 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 2	高齢者福祉の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	医療と介護関係者の連携状況充実度								単位	%
出典	地域包括ケア推進課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 6 月末					個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	79.9	76.3	71.8					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【指標の考え方】 本市では、高齢者が住み慣れた地域で医療や介護を必要としながらも在宅で安心した生活が送れるよう、医療と介護の枠を超えて、多職種が円滑な連携を取りながらチームで高齢者を支える仕組みづくりに取り組んでいる。この指標により、医療と介護関係者の連携状況の進捗を把握することができる。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	115（基本施策 9 - 2 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 2	高齢者福祉の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	地域密着型サービス事業所の整備状況								単位	事業所・ユニット
出典	介護保険課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		宮崎市介護保険事業計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	111	112	115	113	113	113				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【指標の考え方】 障がい者が、入所施設から地域への移行を含め地域社会で生活していく上で、グループホーム等の居住の受け皿が必要であり、指定事業所の定員数を指標とすることで、障がい者の地域生活を営む体制の整備が進んでいるかを測ることができる。地域密着型サービス事業所の整備状況とは、地域密着型サービスを提供する事業所・ユニットの数を指す。宮崎市介護保険事業計画では、高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らしていけるように、地域密着型サービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」のサービス基盤整備を推進しており、この指標により、必要とする地域密着型サービスの基盤整備に向けた取組の成果を測ることができる。										
担当	部局	福祉部				課	介護保険課				

通番	116（基本施策 9 - 3 の成果指標）											
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 相談支援専門員は、障がい者等の意向を踏まえて自立した日常生活や社会生活のために、サービス利用のための支援を行うものであり、実務経験及び研修修了を要件とする専門性の高い職種である。相談支援専門員の人数は、福祉を支える人材育成や定着の度合いを測ることができる。				
重要施策	9	福祉の充実										
基本施策	9 - 3	福祉を支える人材の確保・育成										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	相談支援専門員の人数								単位	人	
出典	障がい福祉課調べ								五次総	－		
実績値の把握時期	毎年度 7 月末						個別計画との重複		第4期宮崎市障がい者計画			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	101	97	110	119					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	125	131	137	143	150	152	154	156	158	160	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	毎年、厚生労働省照会に対して、事業所回答を集計の上回答を行っている「障害者相談支援事業の実施状況」の実績値及び第4期障がい者計画の中間目標（令和7年度）、最終目標（令和11年度）を基に伸び率及び目標値を算出。											
担当	部局	福祉部				課	障がい福祉課					

通番	117（基本施策 9 - 3 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 本市では、自立した生活を継続するための「自立支援」「重度化防止」を推進しており、それらはケアマネジャー（介護支援専門員）による心身状況や生活状況に即した適切なケアマネジメントによるものである。この指標により、適切な介護サービスを提供するためのプラン作りを担う人材の動向を把握することができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 3	福祉を支える人材の確保・育成									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	市内介護サービス事業所の介護支援専門員の登録者数							単位	人	
出典	介護保険課調べ（介護台帳 L i g h t システム）							五次総	－		
実績値の把握時期	抽出日：2024年11月6日（毎年度4月1日時点情報を把握）					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	595	570	574	565	575	574				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	591	601	611	622	632	643	648	654	660	666
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	第六次総合計画（第 2 章 人口の推移と将来推計）による、要介護認定者数の推計をもとに、介護支援専門員（ケアマネジャー）対応の対象となる要介護 1 以上の推計（伸び率）から対象者数を把握し、国資料に基づくケアマネジャー 1 人あたりの利用者数（現状27件）から2034年までに35件と見込んだもので必要数を推計 （2025年認定者数15959人：1人あたり27人→591人、2034年（2035年）認定者数約20,000人： 1 人あたり30人→666人） 【補足事項】 介護人材を検討する上では、施設ケアマネと在宅ケアマネの 2 つに大分される。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課・介護保険課				

通番	118（基本施策 9 - 3 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 本市では、高齢者の総合相談窓口として専門職種を配置した19箇所の地域包括支援センターを設置しており、地域におけるワンストップ相談としての機能を果たしている。この指標により、高齢者がますます増加し、ニーズが多様化する中において、地域の高齢者を適切にケアマネジメントする人材の動向を把握することができる。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 3	福祉を支える人材の確保・育成									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	地域包括支援センター職員数（事務員を除く）								単位	人
出典	地域包括ケア推進課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度実績確認（各年度の平均在職者数）					個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	102	104	105	106	105	108				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	毎年度実績確認（各年度の平均在職者数） 職員数に関しては、各年度において平均値で算出しているため、2024年度現況値も今後変動がありうる。 【補足事項】 地域包括支援センターは、3 職種（社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャー）及びプランナーにより構成されている。高齢者の総合相談窓口の要となるものである中で、離職率が高く、各法人も人材確保に苦慮している。現状市内の介護職の数を把握することが困難（介護保険課確認による）である中で、包括支援センター職員の動向は、今後の介護人材の動向を見ていく上での一つの指標になるものとする。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	119（基本施策 9 - 3 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 本市では、介護サービス事業所で活躍する職員を 1 人でも多く増やしたいとするため、無資格の方でも入職し、介護の職務に従事することができるよう、資格取得の支援を行っている。この指標により、介護サービス事業所で働く本市の介護の担い手の現状を把握することができる。			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 3	福祉を支える人材の確保・育成									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	介護職・ケアマネジャー資格取得補助事業による補助金交付者数								単位	人
出典	地域包括ケア推進課調べ									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		宮崎市民長寿支援プラン（2024～2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	-	-	-	-	-	8				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 令和 7 年度から、人材定着（離職防止）を念頭に、ケアマネジャーにかかる法定研修全てを対象に考えており、これまでケアマネジャーの資格取得に特化した補助事業を、5 年に 1 度必須とされる更新に関しても対象とする予定。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	120（基本施策 9 - 3 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 本市は県の中でも特に介護サービス事業所を有する都市であり、県の動向は本市の動向と大きくリンクしているところである。介護人材に関しては、新規獲得に加え、如何にして定着できるかが大きな課題であり、この指標をもって介護サービス事業所の現状を把握することができる。			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 3	福祉を支える人材の確保・育成									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	県内介護職員の離職率								単位	%
出典	国実施（（公財）介護労働安定センター受託）：介護労働実態調査（宮崎県の値を抜粋）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年10月 1 日現在における実績値を、翌年度夏を目途に公表される					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	19.4	15.4	16.0	17.5	12.8	12.5				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 国が調査している実態調査において、都道府県別の集計結果まで整理される。なお、介護労働安定センター宮崎支部に問い合わせた上で、宮崎市に特化した整理はできないが、傾向としては県内どこも同様であるとのこと。										
担当	部局	福祉部				課	地域包括ケア推進課				

通番	121（基本施策 9 - 4 の成果指標）											
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 生活保護法は、生活保護からの自立を助長することを目的としており、就労や他法・施策の活用など自立支援に向けた各種取り組みを行っている。本数値は、毎年度末の生活保護世帯のうち当該年度中に自立廃止した世帯数の割合。自立廃止とは、就労による収入の増加や手持金が累積し基準以上に積みあがった場合などを指し、死亡や保護受給中のまま他市町村へ転出等は含まれない。					
重要施策	9	福祉の充実										
基本施策	9 - 4	社会保障制度の適切な運営										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	生活保護世帯から自立した世帯の割合									単位	%
出典	社会福祉第一課調べ（生活保護速報（毎年度 3 月末時点の数値））									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 4 月末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	4.94	3.76	4.19	3.61	4.22						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	4.30	4.35	4.40	4.45	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	毎年度末の生活保護世帯のうち、当該年度中に自立廃止した世帯数の総計を割り戻した数値。 目標値は、生活保護制度の適正実施を推進し中間年度(2029)にコロナ禍のR1年度の数値越を設定。以降は、同数値を目標値に設定。 （中間年度以降の考え方） 生活保護世帯は、今後も高齢者の割合が高くなることが想定され、また、稼働年齢層の数も減っていくことが想定されるため。 【補足事項】 「生活保護速報」は、毎月、厚生労働省に対し集計の上報告を行っている。 「保護廃止」の理由別状況のうち、死亡や失踪、葬祭扶助など自立廃止と見なされない理由を除いた世帯を計上した。											
担当	部局	福祉部				課	社会福祉第一課					

通番	122（基本施策 9 - 4 の成果指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 「一人あたりの医療費」は年々増加しており、その要因としては、医療技術の進歩や高齢化社会の進展があげられる。現状のまま増加を続けると国保財政にも大きな影響が考えられることから、その増加幅を抑えることが必要となる。本指標は、県の一人あたりの医療費の将来推計を参考に設定しており、その推計値を下回ることを指標として設定している。			
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 4	社会保障制度の適切な運営									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	一人あたりの医療費								単位	円
出典	第 3 期宮崎県国民健康保険運営方針								五次総	○	
実績値の把握時期	実績年度翌年5月					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値			
	実績値	372,589	385,501	370,926	390,614	407,361	422,439				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	427,400	432,300	437,200	442,100	447,000	451,900	456,800	461,700	466,600	471,500
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	第 3 期宮崎県国民健康保険運営方針において、令和11年度（2029年度）の宮崎県の市町村国民健康保険医療費（一人あたり医療費）の将来推計が示されていることから、令和11年（2029年度）の推計値を下回る事を目標値をする。 451,999円（2029年度推計値）－ 422,439（2023年度実績）＝ 29,560円 29,560円 ÷ 6年（R5～R11）＝ 4,926.66円 ≒ 4,900円（毎年度増加額） 2023年度実績値（≒422,500）を基準に毎年度4,900円を増加額とする。										
担当	部局	財政部				課	国保年金課				

通番	123（基本施策 9 - 4 の参考指標）										
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり					【指標の考え方】 生活保護受給者のうち稼働年齢層（15歳～64歳）にあって、就労阻害要因が少ないもののうち、就労支援員による就労支援、就労準備支援事業等による就労支援事業に参加したものの割合。就労・増収等を通じた生活保護からの脱却を促進するために、就労支援を着実に実施しつつ、生活保護制度の適正化が推進されているかを測る。				
重要施策	9	福祉の充実									
基本施策	9 - 4	社会保障制度の適切な運営									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	生活保護受給者で就労可能な者のうち就労支援事業に参加した者の割合								単位	%
出典	社会福祉課第一課・第二課調べ									五次総	○
実績値の把握時期	毎年度8月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	32.7	58.7	57.0	57.8	64.8					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率については、「経済・財政再生計画改革工程表」において、KPI（指標）が策定されているもので、2019年度に国が集計方法を変更したため、2019から2020にかけて大幅に実績値が伸びている。										
担当	部局	福祉部				課	社会福祉第一課・第二課				

通番	124（基本施策 9 - 4 の参考指標）											
政策	3	市民の健康を守り、医療・福祉が充実したまちづくり						【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	9	福祉の充実										
基本施策	9 - 4	社会保障制度の適切な運営										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	ジェネリック医薬品の使用率								単位	%	
出典	国保年金課・社会福祉第一課調べ									五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月 審査分を 4 月に受領					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値（令和 6 年 8 月 審査分）				
	実績値	80.9	81.8	82.0	83.6	85.2	86.1					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠											【指標の考え方】 医療費の適正化を進めるにあたり、比較的に効果が得やすいのが、ジェネリック医薬品の使用である。ジェネリック医薬品は、新薬（先発医薬品）の特許が切れた後に製造することで、同一の効果・効能を持ち、かつ、新薬より安価に製造される。このことから、ジェネリック医薬品の使用率を上げることで、「一人あたりの医療費」の抑制を図ることが出来る。	
担当	部局	財政部・福祉部				課	国保年金課・社会福祉第一課					

通番	125（重要施策10の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「社会全体において男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合								単位	%
出典	文化・市民活動課調べ（宮崎市男女共同参画に関する市民意識調査）									五次総	-
実績値の把握時期	令和10年度					個別計画との重複	第3次宮崎市男女共同参画基本計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	13.4	-					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	国の第5次男女共同参画基本計画における成果目標が50.0%（令和7年度）であることに準ずる。										
	【指標の考え方】 アンケート調査に回答した市民のうち、「そう思う」「どちらかというと思う」を選択した者の割合。国の第5次男女共同参画基本計画における成果指標の一つであり、目標値50%（2025）に対し、直近値は14.7%（2022）、本市においても直近値13.4%（2022）と低い値である。不平等と感じる場面は職場、学校、家庭など日常生活の様々な場面で起こりえるため、それらを正確に測定する方法はない。また、平等かどうかは、その待遇をした側とされた側で異なることもあり、客観的判定が困難な場合もある。このため、「性別による固定的な役割分担意識など社会的、文化的に形成された性別の概念に基づく観光が依然として根強く存在しているかどうか」について一般の人々がどのように感じているかを調査し、成果を確認する。										
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課				

通番	126（重要施策10の参考指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 毎年度4月1日時点の市内在住外国人の総数。年々増加する外国人住民の数を本市の国際化推進や多文化共生を推進する上での参考指標とする。					
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	在住外国人数									単位	人
出典	人口調査票（毎年4月1日現在）における住民基本台帳人口の外国人人口									五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度1月末					個別計画との重複		-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	2,192	2,529	2,460	2,213	2,590						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠												
担当	部局	総合政策部				課	国際政策課					

通番	127（基本施策10- 1 の成果指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 本市が毎年度広く市民から抽出して実施する市民意識調査において、「外国人にとって住みやすいまちだと思うか」という問いに5段階評価で「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」を選択した人数の割合。多文化共生への取組の浸透や外国人住民支援のための各種施策による市民意識の変化について測ることができる。					
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進										
基本施策	10- 1	多文化共生の推進										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	外国人にとって住みやすいまちだと思う市民の割合									単位	%
出典	市民意識調査									五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	実績なし	49.7	46.0	47.0	48.9						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	計画の最終年度である2034年度の60％をめざして、近年の実績と、今後の担当部局を中心とした外国人住民支援の展開の結果、市民意識の変容を想定し、2028年度までは毎年度 1 ％の増加で設定。											
担当	部局	総合政策部				課	国際政策課					

通番	128（基本施策10- 1 の成果指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 本市が毎年度実施する18歳以上の外国人住民を対象としたアンケートの回答結果で4段階評価で値の高い「とても暮らしやすい」または、「暮らしやすい」を選択した人数の割合。外国人住民支援のための各種施策が当事者にもたらす効果を測ることができる。					
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進										
基本施策	10- 1	多文化共生の推進										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	外国人住民の生活満足度									単位	%
出典	国際政策課調べ（外国人住民向けアンケート）									五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年12月に調査実施予定）					
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	2024年度に実施する外国人住民向けアンケート結果を踏まえ、目標値を設定することとする。											
担当	部局	総合政策部				課	国際政策課					

通番	129（基本施策10- 1 の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 国際交流員や職員による市民向け出前講座等の参加者数の合計数を市民の国際理解や外国人との交流状況の実績とし、多文化共生の推進の参考指標とする。				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 1	多文化共生の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	出前講座等における参加者数・実施回数								単位	人・回
出典	国際政策課調べ（市政出前講座実績報告等）								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	参加者数	実績なし	実績なし	実績なし	454	586					
	実施回数	実績なし	実績なし	実績なし	18	11					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	総合政策部				課	国際政策課				

通番	130（基本施策10- 1 の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 国際交流人口の実態を把握するうえで以下の実績の合計を参考指標とする。 ①本市が盟約を結ぶ、アメリカ2都市と中国並びに韓国各 1 都市の姉妹・友好都市との青少年を中心とした派遣・受入の人数の計 ②①以外で本市が受入対応した訪問団、または派遣した市民の団員数の計				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 1	多文化共生の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	海外の姉妹（友好）都市交流事業等における交流者数								単位	人
出典	国際政策課調べ（青少年交流（派遣・受入）実績報告等）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	58	実績なし	14	17	31					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 2020実績はコロナ禍による交流中断によるもの。なお、実績値はいずれも派遣または受け入れた青少年の人数を計上。										
担当	部局	総合政策部				課	国際政策課				

通番	131（基本施策10- 1 の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 本市が設置した相談窓口（MHUB）に寄せられた問い合わせ等の合計（来訪・電話・メール・FAXの計）。本市が、外国人住民支援のため取り組む各種施策の効果を図るための参考指標とする。				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 1	多文化共生の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	宮崎市外国人ワンストップインフォメーションセンター相談件数								単位	件
出典	国際政策課調べ（一元的相談窓口相談件数等調査票）									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度 4 月					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 同センターは2024年6月設置につき、2023年度以前の実績なし。										
担当	部局	総合政策部				課	国際政策課				

通番	132（基本施策10- 2 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 アンケート調査に回答した市民のうち、「そう思う」「どちらかというと思う」を選択した者の割合。性自認や性的指向に対する差別や偏見をなくすことで性的少数者の方々も安心して暮らせることを目指すため、様々な取組を行ってきたが、市民の方々がどのように感じているか調査し、成果を確認する。				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 2	多様な性を認め合う暮らしやすい環境づくり									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	性的少数者にとって住みやすいまちだと思ふ市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	第 3 次宮崎市男女共同参画基本計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	-	20.1					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	この指標は、社会情勢や世論の影響を受けやすく変動しやすい性質を持っている。 しかし、市として継続的な啓発活動に取り組むことで、この指標を向上させていきたいと考えて設定した。 【補足事項】 本市では、平成 2 9 年度頃から性的少数者の各種施策に取り組んできたが、「男女共同参画に関する市民意識調査」では「性的少数者の方々にとって生活しやすい社会だと思う割合」について、平成 2 9 年度が61.9%であったのに対し、令和 4 年度は68.6%であった。 知識や意識が高まれば問題意識も高まることから、大幅に数値向上するものではなく、時間をかけて高まるものとする。 参考指標にパートナーシップ宣誓制度の宣言者数を設定可能。										
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課				

通番	133（基本施策10-2の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 多様な性を認め合う社会づくりの推進にあたっては、性的少数者の方々が抱える生きづらさの解消が必要であるため、本制度の利用組数を参考指標とする。				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10-2	多様な性を認め合う暮らしやすい環境づくり									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	パートナーシップ宣誓制度の利用組数								単位	組
出典	文化・市民活動課調べ									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	10	18	23	25	28					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 毎年度3月末に文化・市民活動課にて制度の利用組数を集計する										
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課				

通番	134（基本施策10- 3 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 価値観の多様化や社会の複雑化に伴い、人権問題や社会問題も多様化している中で、自身の人権だけでなく周囲の人々への配慮が不可欠となるため。				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 3	人権尊重・男女共同参画の推進									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	「一人一人の人権が尊重されている」と感じる市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	35.0	32.6	34.6	35.2	30.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	2024年度の目標値であった40.0％から毎年度 1 ％の増加で設定。 指標の表現を五次総から変更したため、11月の現況調査を踏まえ目標値を再設定する。 【補足事項】 過去実績値については、五次総の指標「一人一人がお互いを理解し、尊重し合う社会である」と思う人の割合を記載。										
担当	部局	総務部				課	総務法制課				

通番	135（基本施策10- 3 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり					【指標の考え方】 アンケート調査に回答した市民のうち、「そう思う」「どちらかというと思う」を選択した者の割合。性別にかかわらず、自らの意思と選択に基づいて、個性と能力を十分に発揮するためには、性別による制約を受けていないことが必要であるため。				
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 3	人権尊重・男女共同参画の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「性別による制約を受けることなく、自分らしく生活できている」と回答した人の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	これまで実施していない調査項目のため、2024年度実績値把握のうえ、目標値を設定する。										
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課				

通番	136（基本施策10- 3 の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづくり						【指標の考え方】 審議会等の委員構成における性差解消に向けて取り組むことで、市民の市政への参画機会を広げ、市の計画の策定等において市民の多様な意見を汲み取る事に繋がるとともに、委員の推薦団体に対する男女共同参画意識の醸成が期待できる。			
重要施策	10	多様性を認め合う社会づくりの推進									
基本施策	10- 3	人権尊重・男女共同参画の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合								単位	%
出典	人事課調べ									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 4 月 1 日現在					個別計画との重複		第 3 次宮崎市男女共同参画基本計画 （2024～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	28.0	29.0	30.0	29.9	28.9	29.9				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	総務部				課	人事課				

通番	137（重要施策11の成果指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 本市は、地域社会を構成する人々がともに支え合いながら、自らが主体となって地域の特色を活かした魅力ある地域づくりを進めることができるよう、住民主体の地域まちづくりに取り組んでいる。その推進のためには、地域で暮らす人々誰もが支え・支えられる、地域住民同士のつながりが最も重要であるため、地域のつながりを感じている市民の割合を指標とした。					
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	地域のつながりを感じている市民の割合									単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	新規項目のため、2024年度実績値を把握のうえ、目標値を設定する。 【補足事項】 基本計画、政策4、基本目標の本文に「誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりや、ともに支え合う地域福祉の取組を通じて、みんなで支え合う地域づくりを推進します」との記載があるように、重要施策に掲げる「みんなで支え合う地域づくりの推進」には、地域住民同士のつながりが非常に重要である。											
担当	部局	地域振興部				課	地域コミュニティ課					

通番	138（重要施策11の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	宮崎市が、子どもや障がい者、高齢者など、支援やお手伝いが必要な方が安心して暮らせる、住みやすいまちだと思ふ市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	-	43.6					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【指標の考え方】 地域福祉の充実のため、地域福祉計画を策定し、地域住民や福祉サービス事業者と連携・協働を図りながら、全ての市民が安心して暮らせる地域社会の構築に向けた取組を進めている。宮崎市が子どもや障がい者、高齢者などの支援が必要な方が安心して暮らせる住みやすいまちか、市民の実感を測ることで、地域福祉の充実度を測ることができる。										
担当	部局	福祉部				課	福祉総務課				

通番	139（重要施策11- 1 の成果指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 本市は、平成27年に「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例」を制定し、住民生活に最も身近で地域に密着した活動を行う「自治会」と多様な主体と連携しながら地域の活性化や課題解決へ向けた活動を行う「地域まちづくり推進委員会」を地域活動の両輪として位置づけ、それらの活動の活性化を推進し、誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりを推進している。そのため、それらの活動に参加したことがある市民の割合を指標とした。					
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進										
基本施策	11- 1	誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりの推進										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	地域活動（自治会・地域まちづくり推進委員会※の活動）に参加したことがある市民の割合 ※地域まちづくり推進委員会の名称は、「地区振興会」「まちづくり委員会」「地域づくり協議会」「地域づくり推進委員会」「まちづくり協議会」など、各地域で異なる。									単位	%
出典	市民意識調査										五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	新規項目のため、2024年度実績値を把握のうえ、目標値を設定する。 【補足事項】 良好な地域社会の形成には、自治会と地域まちづくり推進委員会活動の活性化が必要であり、平成26年に「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例」を制定していることから、両団体の活動へ参加したことの市民の割合を指標とした。											
担当	部局	地域振興部				課	地域コミュニティ課					

通番	140（重要施策11- 1 の参考指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 自治会は地域に密着した活動を行う住民生活に最も身近な地域団体であることから、その加入率を指標とした。自治会加入率は、毎年6月1日現在での住民基本台帳上の総世帯数に占める自治会加入世帯数である。					
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進										
基本施策	11- 1	誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりの推進										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	自治会加入率									単位	%
出典	地域コミュニティ課調べ（自治会運営補助金申請書類）									五次総	○	
実績値の把握時期	12月					個別計画との重複		第4次宮崎市地域福祉総合計画 （令和元年度～令和7年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤字が現況値					
	実績値	54.4	53.2	52.4	50.9	50.0						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠												
担当	部局	地域振興部				課	地域コミュニティ課					

通番	141（重要施策11- 1 の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく						【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）			
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進									
基本施策	11- 1	誰もが参加しやすい地域コミュニティづくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	地域まちづくり推進委員会の部会員数								単位	%
出典	地域コミュニティ課調べ（各 地域まちづくり推進委員会への聞き取り）									五次総	○
実績値の把握時期	5 月					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	2,155	2,142	2,178	2,123	2,171	2,171				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【指標の考え方】 本市は地域まちづくりを持続可能なものとするため、地域自治区制度を終了し、令和 7 年 4 月から新たな仕組みによるまちづくりに移行する。その仕組みの中で、地域まちづくり推進委員会は市長が認定する組織として、引き続き地域まちづくりを担う中心的組織となることから、その部会員数を指標とした。部会員数は、毎年 5 月 1 日現在のものとする。										
担当	部局	地域振興部				課	地域コミュニティ課				

通番	142（重要施策11-2の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって地域の福祉向上に取り組むボランティアであり、福祉ニーズの把握や住民への福祉啓発など様々な福祉活動に関わっている。民生委員・児童委員の充足率は、地域住民の見守りや相談・援助活動など地域における福祉活動の充実度を表す。民生委員・児童委員の充足率を指標とすることで、ともに支え合う地域福祉の推進度を測ることができる。				
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進									
基本施策	11-2	ともに支え合う地域福祉の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	民生委員・児童委員の充足率								単位	%
出典	福祉総務課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年6月1日					個別計画との重複		第四次宮崎市地域福祉計画（2019-2025）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	96.6	94.3	93.9	94.1	93.2	92.0				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	民生委員・児童委員の欠員が生じないこと（充足率100%）が目標であるため。 【補足事項】 民生委員・児童委員の充足率を成果指標として設定し、地域共生社会の充実を感じている人の割合については、参考指標として設定する。										
担当	部局	福祉部				課	福祉総務課				

通番	143（重要施策11- 2 の参考指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく						【指標の考え方】 地域福祉の推進、充実のためには市民、地域、団体、事業者等がともに協力し支え合うことが必要となる。市民、地域、地域の団体・事業者等がともに協力し支え合う社会（地域共生社会）について市民の実感を測ることで、地域福祉の充実度を測ることができる。			
重要施策	11	みんなで支え合う地域づくりの推進									
基本施策	11- 2	ともに支え合う地域福祉の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市民、地域、地域の団体・事業者等がともに協力し支え合う社会（地域共生社会）や、その仕組みが充実していると思う市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	-
実績値の把握時期	毎年 6 月 1 日						個別計画との重複		第四次宮崎市地域福祉計画（2019-2025）		
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	-	-	-	-	-	35.7				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	福祉部				課	福祉総務課				

通番	144（重要施策12の成果指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 宮崎市文化芸術振興計画に基づき、文化芸術施策を総合的かつ計画的に推進することで、「心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現」を目指している。この計画の成果指標の一つとして、「心豊かな市民生活」が実現しているかの成果を図ることができる。					
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	文化芸術を通して、心豊かに暮らす市民の割合									単位	%
出典	市民意識調査									五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	宮崎市文化振興計画（2025.4～2035.3予定）					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	54.9	51.4	50.4	54.0	47.2						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	49.2	50.2	51.2	52.2	53.2	54.2	55.2	56.2	57.2	58.2	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	みやざき文化振興計画（県）の 4 つの成果目標のうち、市の成果目標に近い、基本目標の年間上昇率と同等の 1 %とした。 なお、2024年度は、2023年度から同じく 1 % 上昇として算出。 【補足事項】 2022から2023にかけて下がった考察としては、本市はこれまでどおり、芸術文化団体に対する補助など文化芸術の活動支援等を行っているが、市内の文化芸術施設の大改修による休館により、活動の場所が制限された影響があると思われる。（令和4年度：市民プラザ、令和5年度：県立芸術劇場）											
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課					

通番	145（重要施策12の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 市民が生涯学び、活躍するためには、まずは健康であることが必要である。 日常生活における運動・スポーツ習慣は、健康維持につながることから、定期的な運動・スポーツ実施率を指標とする。なお、国のスポーツ基本計画においても成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%になることを目指している。				
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	市民の定期的な運動・スポーツ実施率								単位	%
出典	市民意識調査								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複	宮崎市スポーツ推進計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	62.2	50.1	50.2	45.9	47.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	国のスポーツ基本計画と実績値を参考に設定。 （参考情報） 第1期スポーツ基本計画（平成24年度～平成28年度）「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）となることを目標とする。」 第2期スポーツ基本計画（平成29年度～令和3年度）「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す。」 第3期スポーツ基本計画（令和4年度～令和8年度）「成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%になることを目指す。」										
担当	部局	観光商工部				課	スポーツランド推進課				

通番	146（重要施策12の参考指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 地区交流センター等で実施している社会教育講座が、生涯学習のツールとして広く市民に開設されていることを計ることができる。講座数が減少することなく現状維持されることが望ましいと考える。					
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	社会教育講座の開催数									単位	講座
出典	生涯学習課調べ（中央公民館、各地区交流センターの社会教育講座の開催数）									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	519	509	389	543	511						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠												
担当	部局	教育委員会事務局				課	生涯学習課					

通番	147（重要施策12の参考指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 地区交流センター等で実施している社会教育講座が、多くの人に利用されているということは、市民の興味関心に合致した講座が開設されていることを計ることができる。					
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進										
基本施策	-	-										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	社会教育講座の延べ利用者数								単位	人	
出典	生涯学習課調べ（中央公民館、各地区交流センターの延べ利用者数）								五次総	-		
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	26,611	12,421	14,942	22,309	21,687						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠												
担当	部局	教育委員会事務局				課	生涯学習課					

通番	148（基本施策12- 1 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 宮崎市民活動センターにおいては、「市民活動への理解と参加促進、市民活動団体の運営基盤強化、環境整備、活動の活発化、人材育成等」のため、「イベント、補助金等の情報発信、講座、相談対応、会場や備品貸出等を行っているため。」				
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進									
基本施策	12- 1	市民活動の促進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	宮崎市民活動センターの利用者数								単位	人
出典	文化・市民活動課調べ（宮崎市民活動センター実績報告書）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年 5 月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	31,387	15,775	13,119	19,460	22,960					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	26,400	28,200	30,200	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	24,668人（2024年度見込み）/22,960人（2023年）＝1.07 毎年7%の伸びを目標。 2028年にはコロナ禍前の水準まで戻り、2029年以降は維持することを目標とする。 【補足事項】 10月10日専門部会における外部委員からのご意見（基本施策11-1との整合等）を踏まえ、成果指標自体を変更した。										
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課				

通番	149（基本施策12- 2 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】				
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進									
基本施策	12- 2	文化芸術の振興									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	美術や音楽などの文化芸術が盛んであると回答した市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	宮崎市文化振興計画（2025.4～2035.3 予定）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	-	-	23.8					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	27.4	29.2	31.0	32.8	34.6	36.4	38.2	40.0	41.8	43.6
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	新型コロナウイルス感染症が拡大する前の平成22年の数値が41.9％、平成28年の数値が43.6％であったため、10年かけて平成28年度の数値をめざし、毎年1.8％の上昇を目標とした。										
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課				

通番	150（基本施策12- 2 の参考指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 宮崎市文化芸術基本条例の基本施策（第11条第3項）において、文化芸術に関する施設の機能充実と活用の促進が掲げられており、宮崎市文化芸術振興計画においても重点施策と位置付けており、市民の文化施設の活用状況については、利用率で図ることができる。					
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進										
基本施策	12- 2	文化芸術の振興										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	文化施設の利用率									単位	%
出典	文化・市民活動課調べ										五次総	
実績値の把握時期	毎年度 6 月頃					個別計画との重複		宮崎市文化振興計画（2025.4～2035.3予定）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	73.5	52.6	46.6	50.9	54.9						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠												
担当	部局	地域振興部				課	文化・市民活動課					

通番	151（基本施策12- 3 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 市内のスポーツ施設がどれほど市民に利用されているかによって、市民スポーツの参加度を測ることができるため、市内スポーツ施設の延べ利用者数は、市民スポーツの推進状況を把握するための重要な指標となる。				
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進									
基本施策	12- 3	市民スポーツの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	市内スポーツ施設の延べ利用者数								単位	人
出典	スポーツランド推進課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度4月下旬					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	695,184	468,302	553,248	619,977	676,772					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	コロナ禍前の実績値を参考に目標値を設定。										
担当	部局	観光商工部				課	スポーツランド推進課				

通番	152（基本施策12- 4 の成果指標）										
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 各交流センター等が実施している社会教育講座等の参加者延べ数と、交流センターを利用した登録団体の利用者延べ数の合計値。交流センター等が生涯学習活動の拠点としての役割、機能の発揮を計ることができる。登録団体：自主的、主体的かつ継続的に地域活動や社会教育活動を行うことを目的とし、各交流センター等で認定された団体				
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進									
基本施策	12- 4	社会教育の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	生涯学習活動による交流センター等の利用者数								単位	人
出典	生涯学習課調べ（中央公民館、各地区交流センター等での生涯学習活動の利用者数）								五次総	○	
実績値の把握時期	年度明け					個別計画との重複	第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	411,962	222,274	206,150	314,779	345,524					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	350,000	355,000	360,000	365,000	370,000	375,000	380,000	385,000	390,000	395,000
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	近年の実績を踏まえ、2019年度の実績値程度まで利用者数を戻すことで設定。毎年度5,000人の増加で設定。										
担当	部局	地域振興部・教育委員会事務局				課	地域コミュニティ課・生涯学習課				

通番	153（基本施策12- 4 の成果指標）											
政策	4	支え合い、ともに生きるまちづく					【指標の考え方】 図書館等の貸出冊数により、子どもから大人までの読書量を見る指標。					
重要施策	12	市民が生涯学び、活躍できるまちづくりの推進										
基本施策	12- 4	社会教育の充実										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	図書館等の貸出冊数								単位	冊	
出典	生涯学習課調べ（宮崎市立図書館要覧、宮崎市立佐土原図書館要覧）								五次総	-		
実績値の把握時期						個別計画との重複		-				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	-	-	-	-	（調査中）						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	・図書館（宮崎市立図書館、佐土原図書館）、図書館の実施するサービス（移動図書館、ブックライナー）、交流センター等図書室については、近年の実績を踏まえ、2019年度の実績値程度まで貸出冊数を戻すことを想定。毎年●●冊増。 ・宮崎市子ども電子図書館については、2023年度（令和5年度）より事業開始。貸出可能なコンテンツにはライセンスの有効期間があり、蔵書が定期的に入れ替わるため、蔵書の総数が変わらない見込みである。そのため、2023年度実績近似値（●●冊）を目標値とする。											
担当	部局	教育委員会事務局				課	生涯学習課					

通番	154（重要施策13の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「こどもまんなか社会の実現に向かっていると思う市民の割合」とは、「こどもまんなか」社会を実現するために、こども・若者の視点から施策が実施されていると思う割合を指す。「こども大綱」が目指すすべてのこども・若者が置かれている環境等に関わらず、等しく権利擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態を生活を送ることができる社会であるかを測ることができる。				
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「こどもまんなか社会」の実現に向かっていると思う市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 ※市民意識調査で新たに調査する項目のため、調査実施後に設定する。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	155（基本施策13- 1 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「子ども施策に関して自分の意見が聴いてもらえていると思う中高生の割合」とは、中高生が、学校や身近な場所で、子どもたちが楽しく安全に育つための取り組みが図られるために意見が聴いてもらえていると思う割合を指す。「こども基本法」において、子ども施策を策定、実施、評価するに当たっては、こどもの意見を聴取して反映させることが義務付けられていることから、その成果を測ることができる。				
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13- 1	子どもの意見表明・社会参画の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	子ども施策に関して自分の意見が聴いてもらえていると思う中高生の割合							単位	%	
出典	子育て支援課調べ（中高生へのアンケート）								五次総	－	
実績値の把握時期	各年12月頃					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	68.3				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	69.0	69.6	70.3	71.0	71.7	72.3	73.0	73.7	74.3	75.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	国の「こども大綱」が5 年後の数値目標を70％に定めているが、市としては現況値の数値が高いことから、10年後の目標を75％に掲げた。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	156（基本施策13-2の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 ケースワーカー一人あたりの児童虐待相談対応件数は、国が示す目安（下記「目標値の算出根拠」参照）もあり、平均的な受け持ちケース数に近づけることで、より丁寧に子どものSOSへ対応できるようになることが期待される。母子保健と連携した虐待の未然防止施策の展開や人員体制そのものを強化することによって、改善できる余地がある。				
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13-2	子どもの権利擁護・子どもからのSOSへの対策強化									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	地区担当ケースワーカー一人当たりの児童虐待相談対応件数							単位	件	
出典	子ども家庭支援課調べ							五次総	－		
実績値の把握時期	翌年度6月末					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	103.8	65.4	59.0	69.8	68.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	65.0	65.0	63.0	63.0	60.0	57.0	57.0	56.0	56.0	55.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	こども家庭センターガイドラインにて示されている虐待対応専門員の上乗せ配置の基準が、児童相談所における児童福祉司の虐待相談の平均的な受け持ちケース数である「年間約40 ケース（雇用均等・児童家庭局総務課調）」を踏まえたものとされていることから、平均的な受け持ちケース数に近づけ、より丁寧に子どものSOSへ対応するため、段階的に体制を整える。 【補足事項】 虐待の程度（最重度、重度等）については、ケースの経過により変動するものであるため、その割合を指標として設定することは困難である。										
担当	部局	子ども未来部				課	子ども家庭支援課				

通番	157（基本施策13- 2 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 地区担当ケースワーカー一人当たりの児童虐待相談対応件数を成果指標とするが、あわせて、増加傾向にある相談処理件数の総数も参考までに示す。				
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13- 2	子どもの権利擁護・子どもからのSOS への対策強化									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	家庭児童に関する相談処理件数								単位	件
出典	子ども家庭支援課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	翌年度 5 月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	1,332	1,191	927	1,174	1,126					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	子ども未来部				課	子ども家庭支援課				

通番	158（基本施策13- 2 の参考指標）											
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 児童虐待等対応の基本となる関係機関との情報共有・対応方針の協議を行う「要保護児童対策地域協議会」関連の会議回数を参考指標とする。					
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進										
基本施策	13- 2	子どもの権利擁護・子どもからのSOS への対策強化										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	要保護児童対策地域協議会の各種会議の開催回数（代表者会議・実務者会議・個別ケース会議）								単位	回	
出典	子ども家庭支援課調べ								五次総	－		
実績値の把握時期	随時					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	83	61	58	96	106						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠												
担当	部局	子ども未来部				課	子ども家庭支援課					

通番	159（基本施策13- 2 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 本市に通告のあった児童虐待等については、子ども家庭支援課において「緊急受理会議」を行い、緊急の対応について協議を行っている。本市の対応状況を示すために当該会議の開催回数を参考指標とする。				
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13- 2	子どもの権利擁護・子どもからのSOS への対策強化									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	子ども家庭支援課における会議開催回数（緊急受理会議）								単位	回
出典	子ども家庭支援課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	随時					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	精査中	精査中	精査中	精査中	253					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	子ども未来部				課	子ども家庭支援課				

通番	160（基本施策13- 3 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 共働き世帯の増加や核家族化の進行などにより、児童の放課後の安全・安心な居場所として、児童クラブは今後も必要性が高まると考えられるため、この指標により、入会希望児童を受け入れる体制を確保するための取組の成果を測ることができる。			
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13- 3	子どもの居場所づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	児童クラブの待機児童数								単位	人
出典	生涯学習課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 5 月 1 日時点					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）、第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	76	146	138	59	159	173				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	137	101	65	29	0	0	0	0	0	0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	2024年度の数値を参考として、現況値の20％（36人）の待機児童解消を実施することとして設定。 【補足事項】 学校施設・民間施設の活用等により、待機児童数を減らす取組のほか、児童クラブの環境改善を図っていく。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	生涯学習課				

通番	161（基本施策13- 3 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「安心できる場所が一つ以上あると思う中高生の割合」とは、自宅や学校など自分にとって、ほっとできる場所があると思う中高生の割合を指す。「こどもまんなか社会」の実現において、こどもが心身ともに健やかに成長できる社会を目指すため、精神的に幸せな状態でいられる居場所があるかを測ることができる。				
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13- 3	子どもの居場所づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「 <u>安心できる場所が一つ以上ある</u> 」と思う中高生の割合							単位	%	
出典	子育て支援課調べ（中高生へのアンケート）								五次総	－	
実績値の把握時期	各年12月頃					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（R7～R11）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	95.0				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	95.5	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	第六次宮崎市総合計画の計画期間である10年後に100%を目指す。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	162（基本施策13- 3 の参考指標）											
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「子ども食堂の数」とは、現在開設している子ども食堂の数を指す。地域食堂としての役割を持つ子ども食堂が開設されることによって、子どもの居場所の確保に関する施策の成果を測ることができる。					
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進										
基本施策	13- 3	子どもの居場所づくりの推進										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	子ども食堂の数									単位	箇所
出典	子育て支援課調べ									五次総	－	
実績値の把握時期	各年度 3 月末					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	21	23	32	40	44						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠												
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課					

通番	163（基本施策13- 3 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 児童クラブの利用希望者数を把握することにより、今後、必要となる量の見込みを予測することが可能となるとともに、施策を検討する判断材料の一つとなる。			
重要施策	13	「こどもまんなか」社会の推進									
基本施策	13- 3	子どもの居場所づくりの推進									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	児童クラブの利用希望児童数								単位	人
出典	生涯学習課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度４月１日時点					個別計画との重複		(仮称) 宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）、第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	4,876	5,178	4,999	5,201	5,399	5,521				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	教育委員会事務局				課	生涯学習課				

通番	164（重要施策14の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「婚姻件数」とは、厚生労働省が公表する人口動態調査における婚姻の数（確定数）を指す。少子化の要因のひとつに未婚化の進行が挙げられる一方、出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所実施）では若い世代の約8割が「いずれ結婚するつもり」と回答し、未婚のままている最も多い理由として約半数が「適当な相手にめぐり会わない」と回答している。この指標により結婚を望む人がその希望を叶えることができるかを測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	婚姻件数								単位	件
出典	人口動態調査（厚生労働省）								五次総	－	
実績値の把握時期	翌年9月頃					個別計画との重複	（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	1,907	1,756	1,638	1,572	1,514					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	1,495	1,490	1,480	1,475	1,470	1,465	1,460	1,455	1,450	1,440
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	2045年に希望する出生率（1.81）を達成し、その後も維持する場合の将来推計人口（社人研）を目標に算出している。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	165（重要施策14の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「出生数」とは、厚生労働省が公表する人口動態調査における出生の数（確定数）を指す。人口動態調査（厚生労働省実施）によるとおよそ98％の子どもが婚姻関係のある夫婦から生まれていることから結婚支援の取組を行うとともに、妊活・不妊への支援の推進等により、子どもを持つことを望む人の希望を叶えることにつながり、少子化対策の成果を測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	出生数								単位	人
出典	人口動態調査（厚生労働省）								五次総	－	
実績値の把握時期	翌年 9 月頃					個別計画との重複	（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	3,210	3,190	3,091	2,913	2,746					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	2,490	2,480	2,470	2,460	2,450	2,440	2,430	2,420	2,410	2,400
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	2045年に希望する出生率（1.81）を達成し、その後も維持する場合の将来推計人口（社人研）を目標に算出している。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	166（重要施策14の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「宮崎市は子育てしやすいまちであると思う人の割合」とは、施策や支援が子育て当事者のニーズに合致していると思う割合を指す。子育て当事者が、ライフステージを通じて、子ども育てる環境や包括的な支援体制の構築が図られていることへの成果を測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	宮崎市は子育てしやすいまちであると思う人の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複	（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	67.4	68.0	68.1	65.8	66.6					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	67.3	68.0	68.6	69.3	70.0	70.7	71.4	72.0	72.7	73.4
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	5年後の数値目標を、国の「こども大綱」で定めている数値目標（結婚・妊娠・こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う人の割合）の70％に設定し、それ以降は同じ伸び率で目標値を掲げた。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	167（基本施策14- 1 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	妊婦等相談支援面談実施率								単位	%
出典	子ども家庭支援課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	翌年度 5 月初旬					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（R7～R11）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	90.5					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	年度内の妊娠届出数に対する妊婦面談数の割合 【補足事項】 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）：妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る。										
担当	部局	子ども未来部				課	子ども家庭支援課				

通番	168（基本施策14- 1 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数								単位	人
出典	子育て支援課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	各年度 3 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	48	114	151	189	223					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	【指標の考え方】 市が支援する独身男女の交流会等の延べ参加者数とは、市の結婚支援担当課等が実施するお見合いイベント等への参加者数やみやざき結婚サポートセンター及び結婚相談所への入会登録料等の一部補助を行うことにより出会いの支援を行った人の数を指す。「いずれ結婚するつもり」であるが「適当な相手にめぐり合わない」独身者へ出会いの機会を提供し、その参加者等の数値を指標とすることで結婚支援の取組の成果を測ることができる。				
	実績値	-	-	-	-	-					
目標値の算出根拠	【補足事項】 複数人での体験型お見合いイベントの参加者数に加え、みやざき結婚サポートセンターや結婚相談所への入会登録料の一部補助を行い1対1での出会いの機会を提供した数を掲載としている。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	169（基本施策14- 1 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 本施策は妊娠や出産の希望がかなえられ、安心して出産・子育てができていることを目指している。不妊治療費の助成により、不妊治療を経済的理由により断念する夫婦の減少が期待されるため、この指標により、経済的支援をすることで不妊に悩む夫婦がどれだけ治療ができたかを測るものである。			
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 1	出会い・結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	不妊治療費の助成件数								単位	件
出典	親子保健課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値（2024年 9 月末実績）			
	実績値	427	403	657	131	364	487				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	（担当課補足） 2021年度までは不妊治療が自費診療であったが、2022年度から不妊治療が保険適用されることに伴い、2022年度は2021年度中に治療を行った方に対して、治療費の助成を行った。2023年11月より保険適用後の治療費の自己負担額を助成する補助金を新たに開始した。										
担当	部局	子ども未来部				課	親子保健課				

通番	170（基本施策14- 2 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 本施策は、幼児健康診査を受診することで、乳幼児期の疾病や心身障がい等の早期発見、早期支援につなげ、健診後も適切な支援ができたかを測るものである。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 2	子どもの健康と発達支援									
KPI名称 (成果/参考指標)	成果指標	1 歳6 か月児健診・3 歳6 か月児健診受診率・3 歳6 か月児健診事後フォロー実施率								単位	%
出典	親子保健課調べ									五次総	-
実績値の把握時期	翌年度5月初旬					個別計画との重複	(仮称) 宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	①1 歳6 か月児健診受診率 ②3 歳6 か月児健診受診率 ③3 歳6 か月児健診事後フォロー実施率 ※赤枠が現況値				
	実績値	①98.4 ②96.9 ③ -	①100.4 ②101.6 ③ -	①83.6 ②95.7 ③ -	①84.4 ②92.2 ③ -	①92.3 ②93.6 ③89.4					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0	①98.0 ②98.0 ③100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	①②全国平均（％）※令和4年度（2022年度）地域保健・健康増進事業報告より ① 1 歳6 か月児健診受診率 2018：96.5 2019：95.7 2020：95.2 2021：95.2 2022：96.3 ② 3 歳6 か月児健診受診率 2018：95.9 2019：94.6 2020：94.5 2021：94.6 2022：95.7 医療的ケアが必要な児や長期入院中の児など受診勧奨ではなく状況把握を実施している児も対象者数に含まれるため、目標値を98％に設定。 ③「3 歳 6 か月児健康診査で要フォローと判定された児に対する、相談・助言の実施率」(2022年度以前の数は未把握) ・要フォローと判定された子どもの数：地区担当保健師へフォローを依頼した児の人数と親子保健課でフォローする児の人数を合わせた数 ・相談・助言ができた数：訪問・面接・電話で相談や助言ができた数										
担当	部局	子ども未来部				課	親子保健課				

通番	171（基本施策14- 2 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 赤ちゃんの成長や発達はとても著しく、乳幼児健康診査において、定期的な健康管理を行うとともに、予防接種に繋げていく役割等も担っている。乳幼児健康診査の受診率は重要であり、成果指標とする。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 2	子どもの健康と発達支援									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	① 3 ～ 4 か月児健康診査受診率 ③ 1 歳児健康診査受診率					② 7 ～ 8 か月児健康診査受診率			単位	%
出典	子ども家庭支援課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	翌年度 5 月初旬					個別計画との重複	（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値①	98.6	100.6	98.1	98.5	99.1					
	実績値②	97.3	98.4	96.4	97.6	97.4					
	実績値③	93.6	94.3	91.1	90.0	92.7					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値①	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1
	目標値②	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	目標値③	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	全国平均（％）※令和4年度（2022年度）地域保健・健康増進事業報告より 2018：①95.8 ②84.7 ③84.5 2019：①95.4 ②86.2 ③85.7 2020：①94.0 ②83.7 ③84.3 2021：①95.4 ②84.3 ③85.0 2022：①96.1②84.9③86.1 ・2019～2023の5か年の平均受診率 ①98.9％ ②97.4％ ③92.3％ ・当該年度4月1日時点の対象月齢が対象者数となるため、実際の出生や転出入の状況により誤差が生じることから①99.1％ ②98.0％ ③94.0％とした。 【補足事項】医療機関での個別健診										
担当	部局	子ども未来部				課	子ども家庭支援課				

通番	172（基本施策14- 2 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 本施策は子どもにとってより良い医療の提供がなされることで、子どもの健康が維持されることを目指している。乳幼児予防接種を推進することで、子どもの命にかかわる感染症の蔓延や発症時の重症化を予防することが期待されるため、この指標により乳幼児予防接種の接種率をどれだけ向上できたかを測るものである。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 2	子どもの健康と発達支援									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	MRワクチンの接種率（ 1 期）								単位	%
出典	親子保健課調べ									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 5 月末					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	97.0	99.2	97.3	97.5	97.8					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値										
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	子ども未来部				課	親子保健課				

通番	173（基本施策14- 2 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の利用者に対して、障がい児相談支援事業所による相談支援が行われている割合を指標とすることで、障がい児やその保護者に対して障がい福祉サービス等に関する相談先が確保されているかを測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 2	子どもの健康と発達支援									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	障がい児相談支援の利用率								単位	%
出典	障がい福祉課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 5 月末					個別計画との重複		第 7 期宮崎市障がい福祉計画 （第 3 期宮崎市障がい児福祉計画）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	99.8	98.7	99.3	98.4	97.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の利用者に対して、障がい児相談支援事業所による相談支援が行われている割合を入力している。										
担当	部局	福祉部				課	障がい福祉課				

通番	174（基本施策14- 3 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 本市において、多様な保育サービスの提供体制の充実や安全で質の高い教育・保育及び子育て支援の提供が求められていることから、各種取り組みの成果として、本市の保育所等が提供する教育・保育の保護者満足度を指標とする。算定式＝アンケートで子どもが楽しく保育所等に通っていると思うか、「非常に思う」・「どちらかといえば思う」を回答した保護者数 / アンケートの同項目に回答した保護者数 【保育所等の継続入所申請時に合わせて実施するアンケート】 ※保育所等＝認可保育所、認定こども園、幼稚園、小規模・事業所内保育施設				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 3	質の高い幼児教育・保育の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	子どもが楽しく保育所等に通っていると思う保護者の割合									
出典	保育幼稚園課による独自調査									五次総	
実績値の把握時期	毎年度10月末					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	97.0				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	教育・保育施設を利用する保護者に対するアンケートに、「子どもが楽しく保育所等に通っていると思いますか」という項目を設定し、「非常に思う」、「どちらかといえば思う」、「どちらかといえば思わない」、「あまり思わない」の四択の中で、「非常に思う」、「どちらかといえば思う」と回答した割合を成果指標としている。 現況値の97％を踏まえ、すべての保護者が子どもが楽しく保育所等に通っていると思えるように目標値を100％に設定。										
担当	部局	子ども未来部				課	保育幼稚園課				

通番	175（基本施策14- 3 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 待機児童数とは、保育所等の利用申込を行っているにもかかわらず、利用できていない子どものうち、国の調査要領に基づく集計方法により算出された毎年4月1日時点の児童数を指す。本市における保育所等の利用ニーズに対する受け皿（施設や定員の量）の確保状況を測ることができる。			
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 3	質の高い幼児教育・保育の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	保育所等の待機児童数								単位	人
出典	保育所等利用待機児童数調査（こども家庭庁）								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度4月末					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	43.0	14.0	1.0	0.0	0.0	0.0				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	子ども未来部				課	保育幼稚園課				

通番	176（基本施策14- 3 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 市内指定保育士養成施設等とは、宮崎学園短期大学保育科・宮崎医療管理専門学校保育科・宮崎国際大学児童教育学科及び宮崎県外の指定保育士養成施設と連携している宮崎こども・医療専門学校を指す。（「以下市内養成校等」とする）全国的に保育士等確保が喫緊の課題であり、本市も保育士等確保のための取組を実施していることから、市内養成校等の卒業生の市内の保育所等への就職率を参考指標とする。 算定式＝市内養成校等の卒業生の市内の保育所等への就職者数／市内養成校等の卒業生の総数 ※保育所等＝認可保育所、認定こども園、幼稚園、小規模・事業所内保育施設、認可外保育施設				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 3	質の高い幼児教育・保育の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市内指定保育士養成施設等の卒業生の市内保育所等への就職率								単位	%
出典	保育幼稚園課調べ（保育士養成校へのアンケート）									五次総	
実績値の把握時期	毎年度11月頃（確定値がでるのは4月以降）					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	51.6	41.4					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【補足事項】 宮崎市内の指定保育士養成施設3施設（宮崎学園短期大学、宮崎医療管理専門学校、宮崎国際大学）及び宮崎県外の指定保育士養成施設と連携している宮崎市内の学校1校（宮崎こども・医療専門学校）にアンケートを実施。 市内指定保育士養成施設等の卒業生の市内保育所等への就職率（市内の教育・保育施設に就職した者/教育・保育施設に就職した者） 2023年度 ○宮崎学園短期大学（40人/108人） ○宮崎医療管理専門学校（8人/13人） ○宮崎国際大学（1人/3人） ○宮崎こども・医療専門学校（4人/4人） ●合計（53人/128人）41.4%										
担当	部局	子ども未来部				課	保育幼稚園課				

通番	177（基本施策14- 4 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「高等職業訓練促進給付金受給者の資格取得後における就業率」とは、高等職業訓練給付金受給者が資格取得後に就業を希望した場合の就業率を指す（進学者は除く）。本給付金は、ひとり親家庭の就労に結び付きやすい資格取得を目指して修業する期間の生活費を支援することでひとり親家庭等の自立を支援することを目的としており、この指標により経済的自立につながる就業の成果を測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 4	ひとり親家庭への支援									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者の資格取得後における就業率								単位	%
出典	子育て支援課調べ									五次総	－
実績値の把握時期	翌年度初め					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（R7～R11）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	78.6	100.0	90.0	100.0	91.7					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	2019年～2023年 ・資格取得後就業を希望した平均人数：11名 ・平均就業率：92.1％ 全員が就職できることを目標とする。ただし、資格取得後に就業希望する対象者数が小さいため、1名就業できなかった場合に約 1 割就業率へ影響が出る。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	178（基本施策14- 4 の参考指標）											
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「学習支援参加者延べ人数」とは、市ひとり親家庭等学習支援事業に登録している児童が学習支援に参加した延べ人数を指す。 この指標により、ひとり親家庭の子どもたちが経済状況や家庭環境によらず学び、過ごすことができる環境を整備する取組の成果を図ることができる。					
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進										
基本施策	14- 4	ひとり親家庭への支援										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	学習支援参加者延べ人数									単位	人
出典	子育て支援課調べ									五次総	－	
実績値の把握時期	翌年度初め					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	1,333	1,080	1,261	1,199	1,480						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠												
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課					

通番	179（基本施策14- 4 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「養育費に関する公正証書作成支援補助金交付件数」とは、ひとり親が養育費の取決めににかかる公正証書を作成した際の経費について市へ助成申請し、市が交付した件数を指す。この指標により、養育費の確保支援というひとり親世帯の経済的困窮を改善する取組の成果を図ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 4	ひとり親家庭への支援									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	養育費に関する公正証書作成支援補助金交付件数								単位	件
出典	子育て支援課調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	翌年度初め					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	-	-	21	35	37					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 2021年度（令和 3 年度）より事業開始										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	180（基本施策14- 5 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「子育ての相談機能の充実と子育てしやすい環境に満足している人の割合」とは、 子育て当事者が経済的な不安や孤立感を抱いたり、仕事との両立に悩んだりすることなく、ゆとりを持って、子育てができる環境であると思う割合を指す。子育てにやさしい社会づくりのための意識改革やワークライフバランスの推進の成果を測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 5	子育てしやすい環境づくり									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	子育ての相談機能の充実と子育てしやすい環境に満足している人の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		（仮称）宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	43.1	41.3	41.2	36.1	42.8					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	45.5	48.2	51.0	53.7	56.4	59.1	61.8	64.6	67.3	70.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	10年後に70%の市民が満足を得られるような数値目標とした。										
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	181（基本施策14- 5 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「地域子育て支援センターの延べ利用者数」とは、市内35か所の地域子育て支援センターにおける妊婦・乳幼児・その保護者などの総利用者数を指す。子育て親子の交流の場の提供や育児不安等への相談・援助、情報の提供などを行う地域子育て支援センターへの利用が増えることで、子育て環境の構築の成果を測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 5	子育てしやすい環境づくり									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	地域子育て支援センターの延べ利用者数								単位	人
出典	子育て支援課調べ									五次総	
実績値の把握時期	翌年度初め					個別計画との重複		(仮称) 宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	121,416	86,269	76,796	104,367	103,086					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	182（基本施策14- 5 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「ファミリー・サポート・センターの活動件数」とは、育児の手伝いをする援助会員が、活動した数を指す。この指標により、子育て世帯の負担軽減や地域における相互援助活動の取組の成果を測ることができる。				
重要施策	14	結婚・子育て支援の推進									
基本施策	14- 5	子育てしやすい環境づくり									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	ファミリー・サポート・センターの活動件数								単位	件
出典	子育て支援課調べ									五次総	
実績値の把握時期	翌年度初め					個別計画との重複		(仮称) 宮崎市こども計画（2025年度～2029年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	3,434	7,412	9,869	12,032	12,859					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠											
担当	部局	子ども未来部				課	子育て支援課				

通番	183（重要施策15の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 キャリア教育を推進することによって、将来の夢や目標をもつ児童生徒を育成していきたい。学力調査の児童生徒質問紙の回答状況から、取組の成果を測る。			
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合								単位	%
出典	全国学力・学習状況調査 児童生徒質問調査								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度7月末					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン（2025～2034）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	小学生	86.4	84.0	82.0	82.2	83.9	85.1				
	中学生	74.1	71.7	72.1	69.5	68.6	67.4				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	小学生	87.1	89.1	91.1	93.1	95.1	97.1	99.1	100	100	100
	中学生	69.4	71.4	73.4	75.4	77.4	79.4	81.4	83.4	85.4	87.4
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	児童生徒質問調査「将来の夢や目標を持っていますか」に対して、「当てはまる」、または「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課				

通番	184（基本施策15- 1 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 学校現場においては、「教師の教えやすさ」から「子どもの学びやすさ」への授業観の転換を図ろうとしている。学習の過程において、児童生徒が主体的に取り組む姿を大切にしていきたい。学力調査における児童生徒質問紙において、その成果を図っていく。			
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	15- 1	主体的に考え行動する力を育む教育の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	主体的に学習に取り組む児童生徒の割合								単位	%
出典	全国学力・学習状況調査 児童生徒質問調査								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 7 月末					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	小学校	76.9	調査なし	76.8	75.0	76.4	82.0				
	中学校	76.6	調査なし	79.3	74.7	75.3	74.1				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	小学校	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0
	中学校	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	児童生徒質問調査「5 年生まで／ 1・2 年生のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか。」に対して、「当てはまる」、または「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合。小学校においては、2024年度の実績値は全国平均とほぼ同じであり、最終年度の87%を目指して、毎年度0.5％の増加で設定した。中学校においては、2024年度の実績値は全国平均より6.2％低く、最終年度の84％を目指して、毎年度1％の増加で設定した。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課				

通番	185（基本施策15- 1 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 学力調査における平均正答率を全国と比較し、児童生徒の学習到達度を見ることで、授業改善の視点を明確にする。			
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	15- 1	主体的に考え行動する力を育む教育の推進									
指標名称 (成果/参考指標)	参考指標	平均正答率が全国水準以上の教科区分の割合								単位	%
出典	全国学力・学習状況調査									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 7 月末					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	80	調査なし	50	50	40	50				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課				

通番	186（基本施策15- 2 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 校内教育支援教室をはじめ、まなびバや学びの多様化学校など、学校内外における不登支援を行い、一人一人を尊重した教育を図っている。支援内容等を充実させることで、学校内外の機関等につながっている不登校児童生徒の割合を高め、多様な学習機会を確保していく。				
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	15- 2	多様な学習機会の確保									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	学校内外の機関等につながっている不登校児童生徒の割合								単位	%
出典	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）								五次総	－	
実績値の把握時期	翌年度の11月頃					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	小学校	53.7	47.3	51.4	75.0	39.0					
	中学校	51.8	55.9	47.7	47.0	43.2					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	小学校	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
	中学校	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	不登校児童生徒については、まずは、教職員が相談・指導等を行っているが、学校内での養護教諭やスクールカウンセラー等による専門的な相談や学校外での機関等における相談につながっていない状況が見られる。不登校児童生徒や保護者の状況が様々であることから、学校だけではなく、教育委員会や関係機関が連携することで、学校内外の機関等につながるように支援していく。また、相談窓口をはじめとする不登校支援の更なる充実に取り組むことで、最終年度には、不登校児童生徒の7割が学校内外の機関等につながることを目標値とする。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課				

通番	187（基本施策15- 2 の参考指標）											
政策	5	次世代を育むまちづくり					【指標の考え方】 「SOSの見逃し0（ゼロ）をめざすいじめ防止等の取組の充実のために～10の提言のポイント～」に基づき、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の充実を図っていく。また、学校内外の機関等の対応も含め、不登校児童生徒の割合を抑えていくことを目標とする。					
重要施策	15	質の高い教育の推進										
基本施策	15- 2	多様な学習機会の確保										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	不登校児童生徒の割合									単位	%
出典	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）									五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度の11月頃					個別計画との重複						
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	1.91	1.98	2.44	3.22	3.66						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	3.80	3.85	3.90	3.95	4.00	4.00	3.95	3.90	3.85	3.80	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	全国的に、直近の10年間、不登校児童生徒数は増加傾向であり、本市においても同様の傾向が見られている。そのような中、令和5年3月に、文部科学省が、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を取りまとめており、不登校対策の一層の充実に取り組んでいる。今後不登校児童生徒数は、一定の割合になると考えられるが、更なる支援の充実に努めることで、微増から微減となるように目標値を設定する。											
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課					

通番	188（基本施策15- 3 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 「教職員としての働きやすさ」という問いにおいて、肯定的な回答を見る指標			
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	15- 3	教育環境の充実									
指標名称 (成果/参考指標)	成果指標	働きのやすいと感じている教職員の割合								単位	%
出典	企画総務課調べ（働き方改革アクションプラン）								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年12月頃					個別計画との重複		第三次宮崎市教育ビジョン			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値（2025年 1 月頃判明） ※目標値は、現況値に合わせて変更の可能性あり			
	実績値	-	-	-	-	-	（調査中）				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	80	90	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	働き方改革アクションプランの計画期間（3 年間で設定予定）の最終年度には100％となることを目指し、年10％ずつの増加率で設定。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	企画総務課				

通番	189（基本施策15- 3 の参考指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり						【指標の考え方】 総便器数（小便器は除く）に占める洋式便器の割合。快適なトイレ環境の度合いを見る指標。			
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	15- 3	教育環境の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	小中学校のトイレの洋式化率								単位	%
出典	（文部科学省）公立学校施設のトイレ状況調査								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	37.3	38.6	40.1	42.1	46.7	52.6				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校施設課				

通番	190（基本施策15- 4 の成果指標）										
政策	5	次世代を育むまちづくり				【指標の考え方】 地域の多様な主体と学校との協働により、子どもは健やかに成長していく。社会に開かれた教育課程を編成していく上で、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を活用しながら効果的に進めていく上で、より教育的効果を高めることができる。全国学力・学習状況調査の学校質問の結果によって、効果的に学習を進めていると思われる学校の割合を図っていく。					
重要施策	15	質の高い教育の推進									
基本施策	15- 4	地域と学校との協働の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	教育活動に地域の資源を効果的に活用している学校の割合								単位	%
出典	全国学力・学習状況調査 学校質問調査									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度 7 月末					個別計画との重複					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	90.1	調査なし	86.1	87.5	91.5	92.0				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	93.0	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	学校質問調査の項目「指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか」に対して、「当てはまる」、または「どちらかといえば、当てはまる」と回答した宮崎市立小・中学校の割合。										
担当	部局	教育委員会事務局				課	学校教育課				

通番	191（重要施策16の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 国は地球温暖化対策のため、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを 目指している。本市においても令和 3 年 8 月に「ゼロカーボンシティみやざき」を目指すことを宣 言しており、温室効果ガスの削減は重要である。国は2013年度を基準年とし、2030年度を目 標年としていることから、市も同様に設定し、2030年度の目標を2013年度比50％減とする。				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	2013 年度総排出量（3,104 千t-CO ₂ ）を基準とする温室効果ガス排出削減率 ※森林等による吸収量を考慮した数値								単位	%
出典	環境省「自治体排出量カルテ」、国立環境研究所「温室効果ガスインベントリオフィス」等から環境政策課算出								五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度 4 月					個別計画との重複	第四次宮崎市環境基本計画 （2025～2034年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	16.7 （2017値）	23.9 （2018値）	21.9 （2019値）	22.2 （2020値）	29.9 （2021値）					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	33.0 （2023値）	34.5 （2024値）	36.1 （2025値）	38.9 （2026値）	41.6 （2027値）	44.4 （2028値）	47.2 （2029値）	50.0 （2030値）	51.1 （2031値）	52.3 （2032値）
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	「宮崎市環境基本計画」で設定した数値 国や県の目標年度・基準年度に併せて、2030年度に2013年度比で50％削減を目標とする。（国は46％削減、県は50％削減。） 各年度の目標値は、50％を17年間で割った数値。										
担当	部局	環境部				課	環境政策課				

通番	192（基本施策16- 1 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 再生可能エネルギーは、太陽光など自然の力を利用するため、発電時に温室効果ガスをほとんど排出せず、地球温暖化の進行を抑制することができる。再生可能エネルギーの導入設備容量の増加を目指す。 ※再生可能エネルギー設備：太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電 目標値は、ゼロカーボンの目標を達成するために必要となる設備容量を算出したもの。				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 1	再生可能エネルギーの活用促進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	再生可能エネルギーの導入設備容量								単位	MW
出典	環境省「自治体排出量カルテ」								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度3月					個別計画との重複		第四次宮崎市環境基本計画 （2025～2034年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	342 （2018値）	380 （2019値）	404 （2020値）	439 （2021値）	475 （2022値）					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	558 （2024値）	600 （2025値）	641 （2026値）	683 （2027値）	724 （2028値）	766 （2029値）	807 （2030値）	811 （2031値）	815 （2032値）	818 （2033値）
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	「宮崎市環境基本計画」で設定した数値。										
担当	部局	環境部				課	環境政策課				

通番	193（基本施策16- 1 の参考指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 太陽光発電は、化石燃料を使用しないため、発電時にCO2を排出せず、地球温暖化防止において重要であることから指標とした。ただし、「再生可能エネルギーの導入設備容量」の内訳となるため、参考指標とした。				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 1	再生可能エネルギーの活用促進									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	太陽光発電設備導入容量（10kW 未満）								単位	kW
出典	資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」から環境政策課算出								五次総	○	
実績値の把握時期	翌年度 8 月					個別計画との重複		第四次宮崎市環境基本計画 （2025～2034年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	70,194	74,532	79,110	84,203	88,251					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値										
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	（本指標は、「再生可能エネルギーの導入設備容量」の内訳の数値となるため、成果指標から参考指標に変更）										
担当	部局	環境部				課	環境政策課				

通番	194（基本施策16- 2 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 2	環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	市民 1 人 1 日 当 た り の ご み 排 出 量								単位	g
出典	環境政策課算出									五次総	
実績値の把握時期	翌年度 6 月					個別計画との重複		第四次宮崎市一般廃棄物処理基本計画 （2025～2034年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	971	948	945	952	926					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	922	908	894	880	866	852	838	824	810	796
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	「第四次宮崎市一般廃棄物処理基本計画」で設定した数値。										
	【指標の考え方】 国の「第五次循環型社会形成推進基本計画」における「多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現に関する指標」において、1人1日当たりごみ焼却量の令和12年度（2030年度）目標を令和 2 年度（2020年度）比で16％減としていることを踏まえ、本市におきかえて推計。なお、推計にあたっては、目標年度である令和16年度に16%減となるように推計している。 【参考】令和 2 年度 1 人 1 日 当 た り ご み 焼 却 量：750g⇒630g（16％減の値） この値を基にごみ総排出量（不燃ごみ、資源物などを含む）を推計										
担当	部局	環境部				課	環境政策課				

通番	195（基本施策16- 3 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 自然環境の保全は、生物多様性や市民の生活基盤を守るだけでなく、豊かな文化を育む上で重要であることから、市民満足度の向上を目指す。実績値がないため、宮崎市環境基本計画の「市民満足度：自然環境の保全と活用」を参考とし、目標値も同様の数値として設定する。				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	第四次宮崎市環境基本計画 （2025～2034年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	26.0	27.0	28.0	28.0	29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	32.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	実績値がないため、宮崎市環境基本計画で策定する「市民満足度：自然環境の保全と活用」を参考とし、目標値も同様の数値として設定する。										
担当	部局	環境部				課	環境政策課				

通番	196（基本施策16- 3 の参考指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	不法投棄認知件数								単位	件
出典	環境業務課・環境指導課調べ									五次総	-
実績値の把握時期	毎年度末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年11月時点230件）				
	実績値	608.0	676.0	523.0	518.0	426.0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【指標の考え方】 不法投棄認知件数とは、市民等からの通報や巡回パトロールにより、新たに判明した不法投棄（産業廃棄物及び一般廃棄物）の件数を指す。 環境部では、家庭ごみの分別方法等の広報・周知や事業所等に対する廃棄物の適正処理の指導・啓発を行っているが、不法投棄認知件数を指標とすることで、現状を把握するとともに、不法投棄の未然防止に向けた取組の成果を測る一つとなり得る。										
担当	部局	環境部				課	環境業務課・環境指導課				

通番	197（基本施策16- 3 の参考指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 野生動植物の重要生息地は現在 2 箇所（一ツ葉入江、和石田園） また、環境省は、民間の取組により生物多様性が保全されている地区を「自然共生サイト」として認定している。自然環境の保全のため、これらの保全地区を増やすことを目指す。				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	野生動植物の重要生息地及び自然共生サイト登録地								単位	箇所
出典	環境政策課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度 4 月					個別計画との重複	第四次宮崎市環境基本計画 （2025～2034年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	2	2	2	2	2					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠											
担当	部局	環境部				課	環境政策課				

通番	198（基本施策16- 3 の参考指標）											
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 BODとは、水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量で、河川の汚濁を測る代表的な指標である。単位は一般的にmg/ ℓ で表し、数値が高くなるほど水質が汚濁していることを意味する。公共用水域におけるBODの環境基準達成率を指標とすることで、公共用水域の水質の状況を把握し評価することができる。					
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全										
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	公共用水域環境基準(BOD)達成率									単位	%
出典	環境指導課調べ（公共用水域水質測定結果）									五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		宮崎市環境基本計画（2018～2024年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠												
担当	部局	環境部				課	環境指導課					

通番	199（基本施策16- 3 の参考指標）											
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 浄化槽法第11条検査は主に保守点検及び清掃が適正に実施され、浄化槽の機能が正常に維持されているか否かを確認するために行うものであり、浄化槽管理者は毎年1回受検する必要がある。受検により、不適正な浄化槽が把握され、改善指導等を行うことにより、生活環境の保全及び公共用水域の水質保全に寄与できることから、参考指標とするものである。					
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全										
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	浄化槽法第11条検査受験率									単位	%
出典	環境省浄化槽指導普及調査									五次総	-	
実績値の把握時期	翌年度 8 月末					個別計画との重複	宮崎市環境基本計画（2018～2024）					
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	64.6	65.7	67.5	68.7	71.9						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	(75.5)	(77.0)	(78.0)	(78.5)	(79.0)	(79.5)	(80.0)	(80.5)	(81.0)	(81.5)	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	2022年度から2026年度まで浄化槽台帳整備を兼ねた法定検査未受検者戸別訪問を実施し、浄化槽廃止及び新規検査申込により1％～2％の受検率向上を見込みんでいる。2026年度で浄化槽台帳整備がほぼ終わり、2028年度以降は検査対象浄化槽の減少が鈍化することから、新規検査申込による0.5％の向上を見込んでいる。											
担当	部局	環境部				課	環境施設課					

通番	200（基本施策16- 3 の参考指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 経営管理権集積計画策定面積とは、森林経営管理法第4 条に基づき、市が間伐などの経営管理が必要と判断した森林について、森林所有者の同意を得て経営管理の方法などを策定した計画面積を指す。手入れ不足の森林が集積計画の対象森林となることから、計画面積を増やすことが健全な森林の増加につながり、森林の公益的機能の維持増進が図られる。				
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全									
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	経営管理権集積計画策定面積								単位	ha
出典	森林水産課調べ（森林経営管理法にもとづく意向調査など）								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産振興基本計画 （2022-2026年度）			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値（2024年度は2025年 3 月末確定）			
	実績値	0.0	0.0	0.3	0.3	3.1	7.9				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	【補足事項】 経営管理権集積計画策定面積の現況値については、2023年10月末時点の累計実績であり、本年度末の数値は増える見込み。 経営管理権集積計画策定面積については、市が森林所有者から経営管理権を取得し、管理委託を実施する面積の積み上げとなる。										
担当	部局	農政部				課	森林水産課				

通番	201（基本施策16- 3 の参考指標）											
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 この指標で用いる植林率とは、当該年度に届出のあった伐採届の伐採面積に対する造林面積の割合を指す。（県が公表する再造林率とは異なる。）伐採後に植林しなければ、保水力の低下により土砂流出・林地崩壊をもたらす持続可能な林業経営を妨げてしまうなど、森林の有する公益的機能の発揮に支障をきたす恐れがある。そのため、伐採届の際はもとより、伐採し植林していない所有者に対しても植林への理解を深め、植林率の向上を目指す。					
重要施策	16	ゼロカーボンシティの実現・環境保全										
基本施策	16- 3	自然環境・生活環境の保全										
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	植林率									単位	%
出典	森林水産課調べ（伐採届出における皆伐面積に対する植林面積の割合）									五次総		
実績値の把握時期	翌年度 4 月末					個別計画との重複		第13次宮崎市農林水産振興基本計画（2022-2026年度）第四次環境基本計画（2025-2034年度）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年度は2025年 3 月末確定）					
	実績値	47.7	41.4	31.1	41.3	40.8						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の算出根拠	【補足事項】 植林率については、本市の伐採届出の際の皆伐面積に対する植林面積の割合となる。 2023年度の皆伐面積は、147.64 h a、植林面積は60.17ha、割合40.8%											
担当	部局	農政部				課	森林水産課					

通番	202（重要施策17の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	-	-									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	「防災体制が整っている」と感じている人の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	○
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	47.4	47.2	49.6	47.3	40.1					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	○コロナ化前の実績値49.6%（2021年度）の数値から、2025年度の目標値を50%として設定。 ○年間2%増の意識高揚を高める数値として設定。 ・意識調査（3,000人）×回答率（40%）＝（回答者数）1,200人 ・1,200人×50%＝600人 ※以降2%増により年間24人の増加を目標とする。										
	【指標の考え方】 令和 6 年 8 月に本市で震度5強の地震が発生し、同月末には台風10号（竜巻）の発生し、1,000棟を超える住家被害に見舞われた。そのような中、近年では能登半島をはじめとする大規模な災害が発生し、全国各地で線状降水帯による被害や、甚大かつ想定外の被害をもたらしている中、市では公式SNSや防災アプリをはじめとする災害情報伝達手段の多様化をはじめ、地域防災力向上に繋げる環境整備支援や訓練といった「共助力の向上」に資する取組など、防災・減災対策の推進を図っているが、今まで以上に、市民の災害時の備えや危機意識を一層高める必要があることから、成果指標とする。										
担当	部局	危機管理部				課	危機管理課				

通番	203（基本施策17- 1 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 災害への備えは自助・共助・公助にて取り組むことが必要であるため、自助として各家庭でも災害へ備えて備蓄を行うことが必要である。本市でも3日以上、可能であれば1週間分の家庭内備蓄を啓発しており、本指標により、自助の向上についての成果を図ることができる。				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	災害に対する備え（3日分以上の食料品等の備蓄）をしている市民の割合								単位	%
出典	市民意識調査									五次総	－
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	36.9	34.5	37.1	39.7	39.2					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	43.5	47.0	50.5	54.0	57.5	61.0	64.5	68.0	71.5	75.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	計画の最終年度である2034年度の75％をめざして、近年の実績と、今後の備蓄基本計画の見直しとその周知による増加を想定し、毎年度3.5％の増加することで設定。2023年度の市民意識調査で75.1％の方が1日分以上の備蓄をしているとの結果から、2034年度の75％を算出。 【補足事項】 食料品等：食料品、飲料水										
担当	部局	危機管理部				課	危機管理課				

通番	204（基本施策17- 1 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	自主防災組織の訓練実施率								単位	%
出典	危機管理課調べ（地域・地区防災訓練の実績調査）									五次総	○
実績値の把握時期	次年度の5月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	73.6	10.8	29.0	44.9	53.3					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目標値の 算出根拠	近年の実績に加え、自主防災組織の活動の活性化に取り組むこととしており、その成果として5年後の2029年に自主防災組織の訓練率100%を目指して設定。実績値の算出は、年2回実施している地域・地区防災訓練の実績調査から、自主防災組織の訓練及び自主防災組織を結成している自治会の訓練を抽出した。										
	【指標の考え方】 自助・共助・公助のなかでも発災直後は特に自助・共助における命を守る行動が重要とされている。そのため、それぞれの自主防災組織が各地域で訓練を実施し、発災直後の災害対応力を向上させ、地域防災力を高めることが求められる。訓練の実施数は重要な指標であり、訓練実施数が増えることで地域防災力の向上についての取組の成果を図ることができる。算定式：訓練を実施した自主防災組織数／自主防災組織数										
担当	部局	危機管理部				課	危機管理課				

通番	205（基本施策17- 1 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	基幹管路の耐震化率								単位	%
出典	上下水道局調べ									五次総	－
実績値の把握時期	次年度4月末					個別計画との重複	みやざき水ビジョン（2025－2034）				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	41.9	42.3	43.1	43.7	43.9					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	44.8	45.0	45.3	45.5	45.7	45.9	46.1	46.4	46.6	47.2
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	基幹管路の総延長に対し、各年度の基幹管路の整備延長等を想定し、計画の最終年度である2034年度の47.2％を設定。 なお、個別計画である「みやざき水ビジョン（2025－2034）」においても同様の考え方に基づき同指標の目標値を2025年度から2034年度まで設定している。 【指標の考え方】 水道管路のうち、河川などの水源地から浄水場へ水を送る導水管や、浄水場から配水池まで水道水を送る送水管、そして配水池から各家庭に水道水を送る配水管のうち350mm以上の管のことを本市では基幹管路と位置づけている。災害時に基幹管路が被災した場合には、広範囲において断水が発生し、応急復旧が困難となるため、市民生活に多大な影響を及ぼすことが想定されることから、本市では、優先的に基幹管路の耐震化に取り組んでおり、この指標により、基幹管路の耐震化への取組の成果を測ることができる。算定式＝基幹管路の耐震管延長（〇〇k m）／基幹管路総延長（〇〇k m）										
担当	部局	上下水道局				課	水道整備課				

通番	206（基本施策17- 1 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 大規模自然災害の際は下水道施設の被害が市民生活や公衆衛生、交通機能に重大な影響を与えることが危惧される。地震時でも、下水道の最低限有すべき機能を確保するため、本市においては重要な幹線等※について優先的に耐震化工事を進めている。この指標により、被災時における重要な幹線等の機能を確保するための取組の成果を測ることができる。				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	重要な幹線等の耐震化率								単位	%
出典	上下水道局調べ								五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末					個別計画との重複	みやざき水ビジョン（2025-2034） 宮崎市公共下水道総合地震対策事業計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	—	—	89.6	89.9	90.6					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	91.3	91.3	91.4	91.5	91.6	91.7	91.7	91.8	91.8	92.1
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	【指標の説明】 重要な幹線等とは、緊急輸送路、防災拠点や避難所と終末処理場をつなぐ道路、または、鉄道及び河川横断部等に埋設されている下水道管を指す。重要な幹線等の延長に対する耐震性を有する延長の割合を表す。 算定式＝重要な幹線等のうち耐震性を有する延長（〇〇 k m）／重要な幹線等の延長（269.57 k m） 【目標値の算出根拠】 みやざき水ビジョン（2025-2034）や宮崎市公共下水道総合地震対策事業計画を勘案しながら目標値を設定。										
担当	部局	上下水道局				課	下水道整備課				

通番	207（基本施策17- 1 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり						【指標の考え方】 計画の最終年度である2034年度の49箇所を目指し、近年の実績及び事業スタミナを踏まえた上で設定。整備率で整理した場合、全体数(急傾斜数)が経年的に増える（要望を受け審査・採択）ため、現時点での目標整備箇所数を指標とした。			
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 1	防災・減災機能の充実と復興支援体制づくりの推進									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	急傾斜地の整備箇所数								単位	箇所
出典	土木課調べ								五次総	-	
実績値の把握時期	毎年度 3 月末に整備箇所数（累計）を算出					個別計画との重複		-			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	37	38	40	41	42	42				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	42	42	44	45	47	47	47	48	49	49
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	計画の最終年度である2034年度の49箇所を目指し、近年の実績及び事業スタミナを踏まえた上で設定。										
担当	部局	建設部				課	土木課				

通番	208（基本施策17- 2 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 刑法犯罪認知件数は、凶悪犯（殺人、強盗、放火等）、窃盗犯、粗暴犯（暴行、傷害等）、知能犯（詐欺等）などの刑法に規定されている犯罪のうち、警察が認知した事件数を指す。本市では、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進める上で、犯罪の発生を抑制し、安全な生活環境を確保することを目指している。この指標は、市内の治安状況を客観的に示す指標であり、犯罪発生数の減少を通じて、市民が感じる体感治安が向上し、安全・安心な暮らしを実感することで、防犯対策や啓発活動の効果を図り、安心・安全なまちづくりの実現度合いを測ることができる。また、犯罪認知件数の減少は、警察の活動が活発化し、犯罪が認知されやすい環境が整っていることも示唆することから、犯罪の発生自体を抑止する効果も期待できる。				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 2	暮らしの安全・安心の確保									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	刑法犯罪認知件数									
出典	宮崎県内・刑法犯・市町村別・認知件数及び犯罪率（宮崎県警察本部の犯罪統計）								五次総	○	
実績値の把握時期	5 月					個別計画との重複		－			
過去実績値	年	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年 1 ～ 6 月分956件）				
	実績値	1,882	1,730	1,794	1,994	2,119					
目標値	年	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	2,060	2,020	1,980	1,940	1,900	1,860	1,820	1,780	1,740	1,700
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の算出根拠	犯罪認知件数は令和 2 年まで毎年減少していたが、急速かつ高度な情報化等の社会情勢の変化の影響もあり、令和 3 年以降特に詐欺等の知能犯を中心に件数は増加傾向である。今後は、年々件数が減少するよう関係機関等と啓発に取り組み、過去 5 年間のうち最も件数が少ない令和 2 年の実績値を下回ることを最終目標値に設定した。 【補足事項】 過去実績値・現況値は、各「年」のもの（各「年度」の実績値ではない）										
担当	部局	危機管理部				課	地域安全課				

通番	209（基本施策17- 2 の参考指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 （同ページ下部に掲載）				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 2	暮らしの安全・安心の確保									
指標名称 （成果/参考指標）	参考指標	市内の交通事故発生件数								単位	件
出典	（警察）署・市町村別の交通事故								五次総	－	
実績値の把握時期	先月分を当月20日頃					個別計画との重複	第11次宮崎市交通安全計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値（2024年 1 ～ 9 月分872件）				
	実績値	3,058	2,311	1,913	1,626	1,544					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	【指標の考え方】 交通事故発生件数は、市民の安全確保という観点から、現状の安全性を測る上で客観的かつ重要な指標となる。交通事故は、身体的な損害だけでなく、精神的な苦痛や経済的な負担も引き起こし、市民生活に深刻な影響を与える。発生件数の増減は、交通安全対策の効果を直接的に示すだけでなく、交通安全意識の向上度合いも反映する。また、交通事故低減への意識向上は、地域防犯などの他の施策への波及効果も期待できると考えている。				
目標値の算出根拠	【補足事項】 過去実績値・現況値は、各「年」のもの（各「年度」の実績値ではない）										
担当	部局	危機管理部				課	地域安全課				

通番	210（基本施策17- 3 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 地域における火災や事故、災害に備えた体制を整えるためには、地域の実情に応じた消防団員数が必要となるため、消防団組織体制検討委員会で設定した目標の充足率を指標とすることで、地域の消防力を維持することができる。消防団員充足率とは、消防団員の条例定数（2,493人）に対する充足率を指す。なお、充足率は「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により全国的に確保対策が進められていることから、この指標を用いることで全国平均や他都市との比較が可能となる。				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 3	消防・救急体制の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	消防団員充足率									
出典	消防局総務課調べ								五次総	○	
実績値の把握時期	毎年度 4 月 1 日					個別計画との重複		－			
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	※赤枠が現況値			
	実績値	96.9	96.0	94.6	92.1	85.0	92.6				
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	92.8	93.0	93.2	93.4	93.5	93.6	93.7	93.8	93.9	94.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	計画の最終年度である2034年度の94％（「2023年度宮崎市消防団組織体制検討委員会」における目標値）をめざして、2028年度までは毎年度0.2％、2029年度以降は毎年度0.1％の増加で設定。 （補足事項） 人口減少・少子高齢化・被用者の増加などの要因により、消防団員の数が減少している。 近年の団員数の推移：2020年度－26人、2021年度－38人、2022年度－69人、2023年度－197人（各年度前年比）										
担当	部局	消防局				課	総務課				

通番	211（基本施策17- 3 の成果指標）											
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 救急隊が119番通報入電から現場到着するまでの時間は、管轄エリアや道路網の整備状況等に左右されるため一概に目標値を定めることは困難であるが、総務省消防庁発出の「令和5年版消防白書」において、全国の救急隊の現場到着までの平均時間が約618秒であるため、その値を指標とし、さらなる短縮を目指す。					
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進										
基本施策	17- 3	消防・救急体制の充実										
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	119 番通報入電から現場到着までの時間									単位	秒
出典	消防局指令課調べ									五次総	－	
実績値の把握時期	毎年度12月末					個別計画との重複		－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値					
	実績値	564	564	600	624	618						
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	目標値	618	616	614	612	610	608	606	604	602	600	
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値の 算出根拠	総務省消防庁発出の令和5年版消防白書における、全国の「119 番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間」の平均値約618秒を指標とし短縮を目指す。 （補足事項） 現場到着までの時間は、管轄エリアや道路網の整備状況等に左右されるため一概に目標値を定めることは困難なことから、総務省消防庁が毎年発出する消防白書にある全国の救急隊の現場到着までの平均時間を目標値とする。											
担当	部局	消防局				課	指令課					

通番	212（基本施策17- 3 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 高齢化の進展や感染症を原因とした発熱の影響等により、救急出動件数は増加し続けているが、出動件数と比例して軽症と診断された傷病者も増加している。救急車の適正な利用を促進するため、コロナ禍影響前（2019年）の35.4％を基準とし、将来人口推計に基づく数値－1.0％を付加した34.4％を目標値とした。※将来人口推計に基づく数値とは、中等症以上と診断される高齢者が増加し、軽症率の高い0才から64才までの人口は減少することにより算出した数値。				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 3	消防・救急体制の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	救急搬送者に占める軽症者の割合								単位	%
出典	消防局警防課調べ									五次総	-
実績値の把握時期	毎年 1 月末					個別計画との重複	－				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	35.4	35.9	37.6	39.2	41.8					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	41.1	40.3	39.6	38.8	38.1	37.4	36.6	35.9	35.1	34.4
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	新型コロナウイルス感染症が五類に分類されたことを踏まえ、コロナ禍影響前（2019年）の35.4％を基準とし、将来人口推計に基づく数値の変動（－1.0％）を付加し、2034年には34.4％をめざす。 （補足事項） 各値については、救急統計上「年（1～12月）」の数値で表記。										
担当	部局	消防局				課	警防課				

通番	213（基本施策17- 3 の成果指標）										
政策	6	持続可能なまちづくり					【指標の考え方】 設置後10年を経過した機器は経年劣化等で火災を感知しなくなることがあることから、機器の交換を推奨している。この指標が向上することで、火災の早期発見や住宅火災による死傷者数の減少及び焼損被害の軽減につながる。				
重要施策	17	災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進									
基本施策	17- 3	消防・救急体制の充実									
指標名称 （成果/参考指標）	成果指標	住宅用火災警報器の作動点検率								単位	%
出典	消防局予防課調べ									五次総	○
実績値の把握時期	毎年度3月末					個別計画との重複	宮崎市国土強靱化地域計画				
過去実績値	年度	2019	2020	2021	2022	2023	※赤枠が現況値				
	実績値	40.9	50.6	52.7	54.5	55.0					
目標値	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	目標値	56.5	58.0	59.5	61.0	62.5	64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値の 算出根拠	毎年、市内の住宅を無作為に300件抽出し、戸別訪問を実施した結果を記載している。 計画の最終年度である2034年度の70％をめざして、近年の実績を踏まえつつ、2025年度から毎年1.5％の増加で設定。										
担当	部局	消防局				課	予防課				